



# DECENTRALIZED SMART ECOSYSTEMS



Pongaea

we are one

<2020-2025 中期経営計画タイトル> Designing our New Normal Context

株式会社デジタルガレージ

2021年3月期 決算説明会



**Digital Garage**

2021.5.13

# 目次

<b>Purpose &amp; Values</b> . . . . .	<b>3</b>
<b>インベストメント・ハイライト</b> . . . . .	<b>7</b>
<b>事業セグメント別レビュー</b> . . . . .	<b>12</b>
<b>2022.3期の新グループフォーメーション</b> <b>DGフィンテックシフトのアウトライン</b> . . . . .	<b>29</b>
<b>Appendix</b> . . . . .	<b>32</b>

# Purpose & Values







## <Purpose / 存在意義>

持続可能な社会に向けた“新しいコンテキスト”を  
デザインし、テクノロジーで社会実装する

## <Mission & Values>

First Penguin Spiritを持って

Technology × ESG × Incubation

を地球視点で融合させ

持続可能な“ビジネスコンテキスト”を創造し続ける

## <Principle>

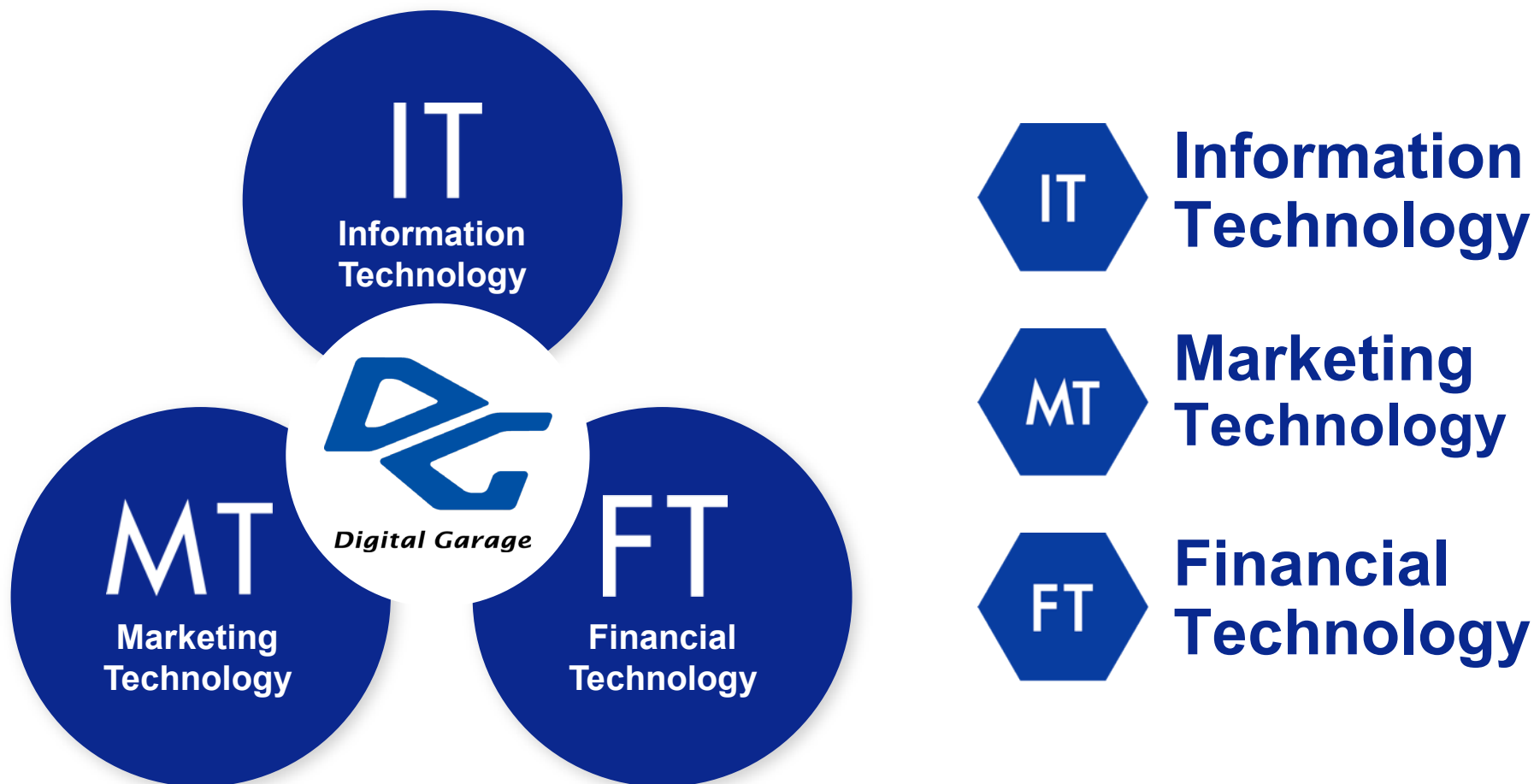
自分で考えよ。そして常識を疑え。

Think for yourself and question authority

- Timothy Leary

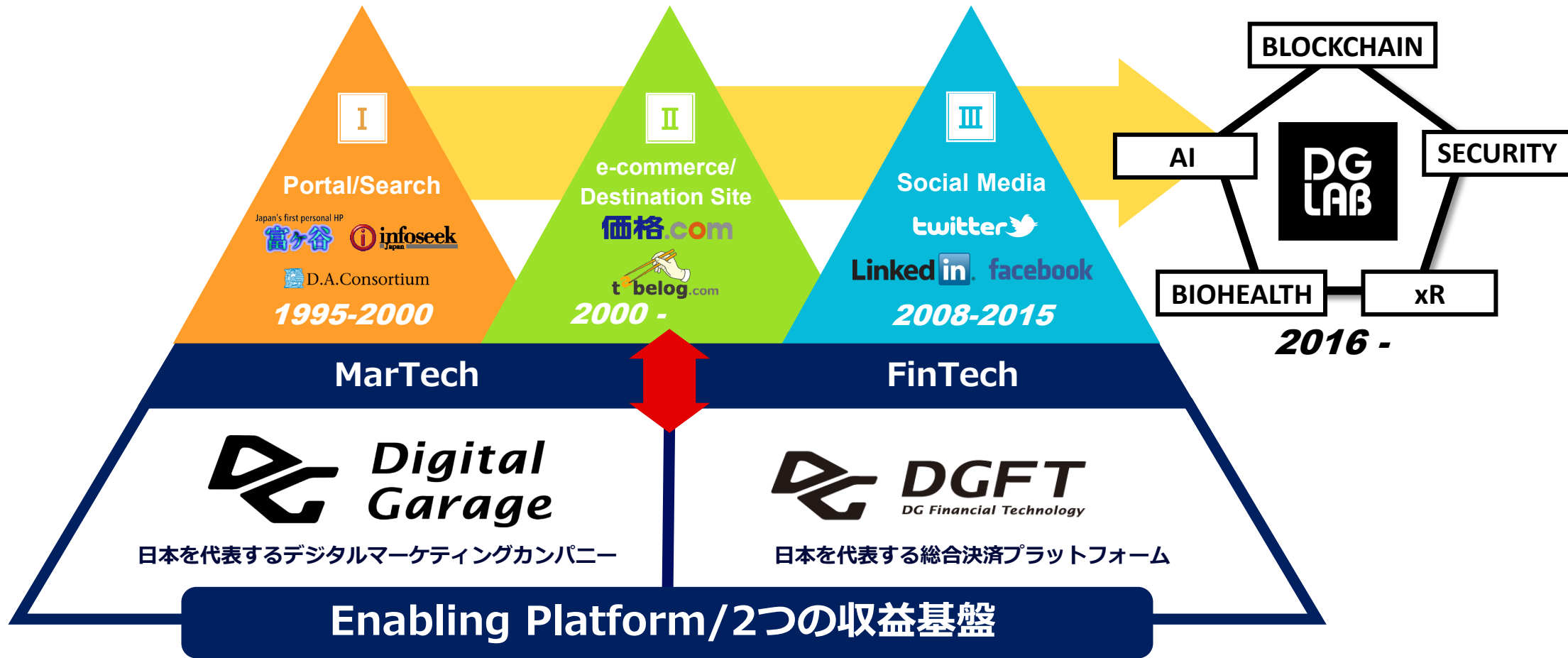


IT/MT/FTの3つのテクノロジーを駆使し、  
新たなビジネスコンテクストを社会実装する





独自のEnabling Platformを活用し、インターネット黎明期より  
日本を代表するビジネスをインキュベート



# インベストメント・ハイライト





**21.3期連結税引前利益（IFRS）は、前期比43%増の143億円と過去最高益を更新**  
 ～ FTはEC決済好調で過去最高益を更新、ITは投資先公正価値が大幅に伸長 ～

## 連結税引前利益

	20.3期	21.3期	(前期比)
<b>連結</b>	<b>100</b> 億円	<b>143</b> 億円	<b>+43 %</b>

## セグメント利益

<b>FT</b>	<b>40</b> 億円	<b>41</b> 億円	<b>+2 %</b>
<b>MT</b>	<b>19</b> 億円	<b>7</b> 億円	<b>▲60 %</b>
<b>IT</b>	<b>36</b> 億円	<b>103</b> 億円	<b>2.9 倍</b>
<b>LTI</b>	<b>47</b> 億円	<b>27</b> 億円	<b>▲44 %</b>

## セグメント別概況及びKPI

<b>FT</b>	<p>✓ 旅行・インバウンド関連の取扱い大幅減も、EC市場拡大による取扱い増加に加え、国内QRコード決済が好調に増加。ファストフードチェーンのモバイルオーダー事前オンライン決済等、新規決済取扱いも伸長</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 決済取扱高 <b>3兆567 億円 (前期比 +18%)</b> うち、対面決済 <b>1,671 億円 (同 ▲23%)</b></li> <li>■ 決済取扱件数 <b>6億5,669 万件 (同 +35%)</b></li> </ul>
<b>MT</b>	<p>✓ 主力のデジタルアドの取扱高は金融・通信系中心に好調。一方、不動産主カ子会社のリストラコスト等を計上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ デジタルアド取扱高 <b>289 億円 (同 +9%)</b></li> <li>■ 広告以外の取扱高 <b>62億円 (同 ▲9%)</b> (次世代ユーザDB事業等)</li> </ul>
<b>IT</b>	<p>✓ パンデミックでグローバルのDX化が進展、DX先進企業への戦略出資が奏功し公正価値評価額が前期比29%増加、国内IPO銘柄3社及び海外上場銘柄等を中心に売却を実行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 投資額 / 売却額 <b>45 億円 / 40 億円</b></li> <li>■ 公正価値評価額 <b>472 億円 (前期末比 +29%)</b></li> </ul>
<b>LTI</b>	<p>✓ 食ベログは外食産業のコロナ禍影響を受けるも、下期回復。Crypto Garageは、システム最終確認に時間を要するも、来期本格稼働</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ カカクコム持分法利益 <b>24 億円 (同 ▲36%)</b></li> </ul>





**21.3期連結収益 (IFRS) は前期比10%増の405億円、税引前利益は同43%増の143億円**

～ 持分法投資利益減少も、FTが好調に推移したほか、営業投資有価証券収益が大きく伸長し増収増益 ～

(百万円)	20.3期					21.3期					前期比	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	%	増減額
<b>収益</b>	<b>8,217</b>	<b>11,379</b>	<b>9,078</b>	<b>8,262</b>	<b>36,936</b>	<b>6,944</b>	<b>12,320</b>	<b>9,447</b>	<b>11,767</b>	<b>40,478</b>	<b>+9.6%</b>	<b>+3,542</b>
リカーリング型事業から生じる収益	6,138	6,718	6,576	7,256	26,687	6,148	6,301	6,138	6,357	24,945	-6.5%	-1,742
営業投資有価証券に関する収益	459	3,332	968	-739	4,020	302	4,968	2,226	3,535	11,031	2.7倍	+7,011
その他の収益	817	422	301	877	2,416	193	207	214	1,335	1,949	-19.3%	-467
金融収益	1	16	28	48	93	1	0	17	40	59	-36.9%	-34
持分法による投資利益	803	891	1,205	821	3,720	300	843	853	499	2,495	-32.9%	-1,225
<b>費用</b>	<b>5,999</b>	<b>6,271</b>	<b>6,016</b>	<b>8,643</b>	<b>26,929</b>	<b>6,539</b>	<b>6,689</b>	<b>6,123</b>	<b>6,811</b>	<b>26,161</b>	<b>-2.8%</b>	<b>-767</b>
売上原価	2,740	2,976	2,853	3,467	12,036	2,764	2,829	2,459	2,645	10,697	-11.1%	-1,339
販売費及び一般管理費	2,951	3,138	3,121	4,813	14,022	3,453	3,588	3,400	4,095	14,537	+3.7%	+514
その他の費用	78	86	74	254	492	69	109	69	370	617	+25.5%	+125
金融費用	230	71	-32	109	379	252	163	195	-299	311	-17.9%	-68
<b>税引前四半期利益</b>	<b>2,218</b>	<b>5,108</b>	<b>3,062</b>	<b>-381</b>	<b>10,008</b>	<b>405</b>	<b>5,632</b>	<b>3,324</b>	<b>4,956</b>	<b>14,317</b>	<b>+43.1%</b>	<b>+4,309</b>
<b>親会社の所有者に帰属する当期利益</b>	<b>1,624</b>	<b>3,647</b>	<b>2,253</b>	<b>-105</b>	<b>7,420</b>	<b>224</b>	<b>3,779</b>	<b>2,290</b>	<b>3,493</b>	<b>9,786</b>	<b>+31.9%</b>	<b>+2,365</b>

注) 収益、費用、税引前利益は、非継続事業を除く



**FTはシステム投資等による固定費増を吸収、ITは投資先公正価値増によりいずれも過去最高益を更新**

**～ MTはコロナ禍の影響及び事業構造最適化施策によるコスト計上により減益も、2Qを底に回復 ～**

(百万円)	20.3期					21.3期					前期比	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	%	増減額
<b>収益</b>	<b>8,217</b>	<b>11,379</b>	<b>9,078</b>	<b>8,262</b>	<b>36,936</b>	<b>6,944</b>	<b>12,320</b>	<b>9,447</b>	<b>11,767</b>	<b>40,478</b>	<b>+9.6%</b>	<b>+3,542</b>
フィナンシャルテクノロジー	2,083	2,204	2,184	2,138	8,609	2,340	2,409	2,525	2,392	9,666	+12.3%	+1,056
マーケティングテクノロジー	3,376	3,984	3,705	4,311	15,375	3,335	3,257	2,958	3,499	13,049	-15.1%	-2,327
インキュベーションテクノロジー	507	3,462	1,405	-506	4,868	389	5,269	2,225	3,599	11,482	2.4倍	+6,614
ロングタームインキュベーション	2,232	1,696	1,744	2,257	7,929	801	1,305	1,646	2,179	5,931	-25.2%	-1,998
連結調整	19	33	39	63	155	79	81	94	97	351	2.3倍	+196
<b>税引前四半期利益</b>	<b>2,218</b>	<b>5,108</b>	<b>3,062</b>	<b>-381</b>	<b>10,008</b>	<b>405</b>	<b>5,632</b>	<b>3,324</b>	<b>4,956</b>	<b>14,317</b>	<b>+43.1%</b>	<b>+4,309</b>
フィナンシャルテクノロジー	1,061	1,112	1,129	746	4,049	1,018	1,083	1,141	875	4,118	+1.7%	+69
マーケティングテクノロジー	327	676	512	336	1,853	178	78	202	276	735	-60.3%	-1,118
インキュベーションテクノロジー	146	3,138	1,114	-835	3,563	72	4,916	1,861	3,415	10,264	2.9倍	+6,701
ロングタームインキュベーション	1,493	932	890	1,385	4,701	120	485	843	1,205	2,653	-43.6%	-2,048
連結調整	-810	-751	-584	-2,013	-4,158	-983	-931	-724	-815	-3,452	-	+705

注) 収益は外部収益。税引前利益はセグメント間取引消去前、全社収益及び費用調整前



(百万円)	2020.3期末	2021.3期末	前期末比	主な変動要因/備考
<b>流動資産</b>	<b>98,852</b>	<b>113,548</b>	<b>+14,696</b>	
現金及び現金同等物	32,702	37,989	+5,287	
営業債権及びその他の債権	26,657	26,574	-83	FT事業関連科目
営業投資有価証券	36,546	47,170	+10,624	IT既存投資先の公正価値増加
<b>非流動資産</b>	<b>63,444</b>	<b>64,753</b>	<b>+1,310</b>	
有形固定資産	21,367	19,478	-1,890	減価償却による減少
持分法で会計処理されている投資	21,475	22,446	+972	持分法投資利益の取込
その他の金融資産	6,319	7,878	+1,559	上場株式の時価評価による増加
<b>資産合計</b>	<b>162,296</b>	<b>178,301</b>	<b>+16,006</b>	
<b>流動負債</b>	<b>50,838</b>	<b>56,865</b>	<b>+6,027</b>	
借入金	4,927	9,768	+4,840	事業資金の借入、1年以内返済の長期借入金へ振替 FT事業関連科目
営業債務及びその他の債務	41,203	39,911	-1,292	
<b>非流動負債</b>	<b>58,663</b>	<b>58,355</b>	<b>-308</b>	
社債及び借入金	38,247	35,850	-2,397	
その他の金融負債	13,553	12,168	-1,385	
繰延税金負債	5,426	8,515	+3,089	
<b>負債合計</b>	<b>109,501</b>	<b>115,220</b>	<b>+5,719</b>	
<b>資本合計</b>	<b>52,795</b>	<b>63,082</b>	<b>+10,287</b>	
親会社の所有者に帰属する持分	52,033	62,134	+10,101	
資本金	7,591	7,637	+46	
資本剰余金	4,409	4,566	+157	
自己株式	-5,012	-4,915	+96	
その他の資本の構成要素	324	2,062	+1,737	上場株式の時価評価による増加
利益剰余金	44,721	52,785	+8,064	当期利益の計上による増加
非支配持分	762	947	+185	
<b>負債及び資本合計</b>	<b>162,296</b>	<b>178,301</b>	<b>+16,006</b>	

# 事業セグメント別レビュー





## I フィナンシャルテクノロジー・セグメント

	収益	税引前利益
2020年3月期	8,609 百万円	4,049 百万円
2021年3月期	9,666 百万円	4,118 百万円

### ▶ 株式会社DGフィナンシャルテクノロジー※

日本を代表する決済プロバイダー



(旧ベリトランス株式会社 veritrans / 株式会社イーコンテキスト econtext)

※2021年4月1日付で商号変更

### ▶ ナビプラス株式会社

DGフィナンシャルテクノロジー子会社、ECサイト内レコメンドエンジンを提供



### ▶ TDペイメント株式会社 (出資比率49%/持分法適用会社)

東芝テック(株)との合併会社。POSシステム向けマルチ決済ソリューションを展開



### ▶ ANA Digital Gate株式会社 (出資比率49%/持分法適用会社)

全日空商事(株)との合併会社。FinTechを活用した新たな決済ソリューションを開発・提供



### ▶ 株式会社SCORE (出資比率49%/持分法適用会社)

(株)ニッセンとの合併会社。後払い決済事業、決済データを活用した各種金融事業を展開

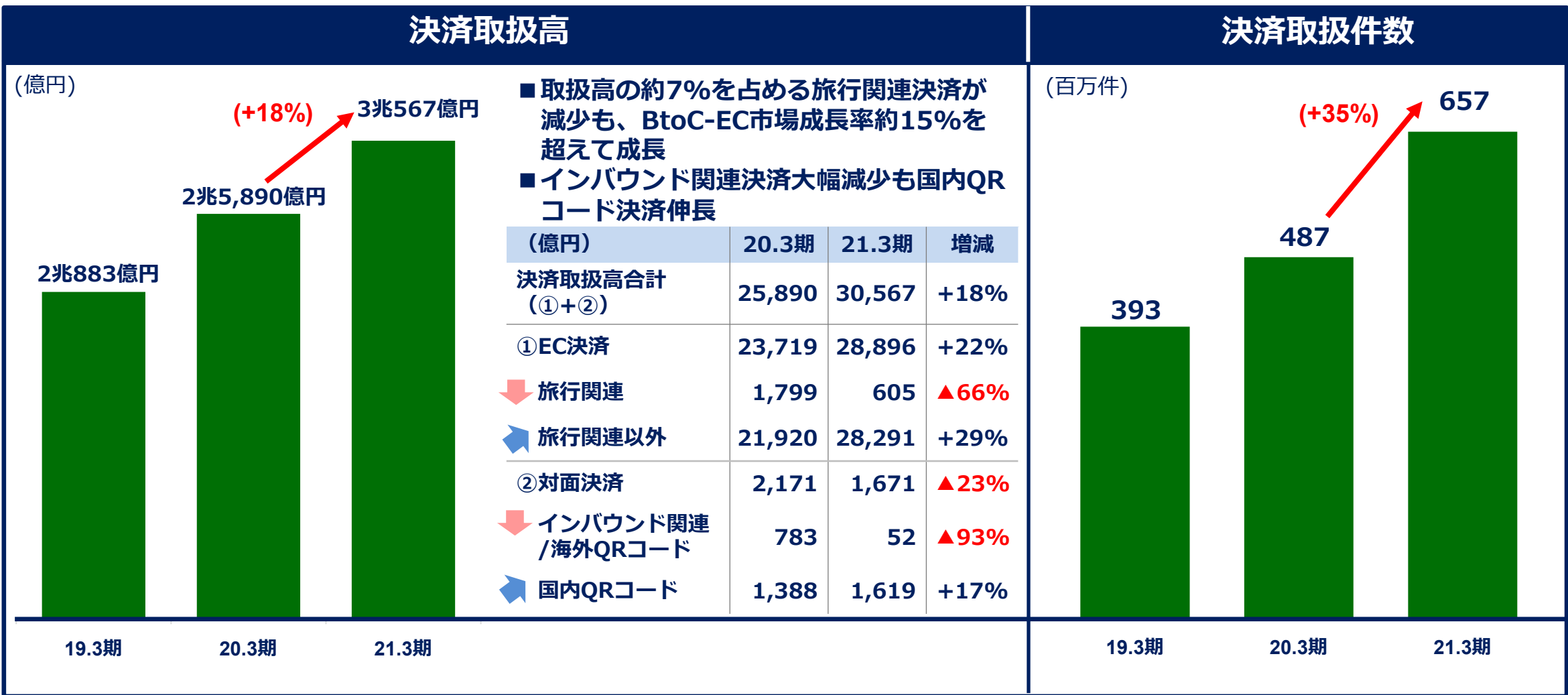


注) 収益は外部収益。税引前利益はセグメント間取引消去前





**決済取扱高は前期比18%増の3.1兆円、取扱件数は同35%増の6.6億件と高成長を継続**  
 ~ インバウンド関連の取扱い大幅減により対面決済23%減、EC決済は旅行関連の取扱い減少も22%増 ~





## あらゆる店舗規模にマッチした対面決済手法

<p>DGFT DG Financial Technology</p>	<p>ダイレクト</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>POS最大手の東芝テック社との合弁会社TDペイメント(株)にてマルチ決済ソリューションを提供。大手ドラッグストア・スーパー等に導入、15,000台規模に</li> </ul>
<p>POSレジ</p>	<p>TDP</p>	<p>TDペイメント社</p>
<p>モバイル POS</p>	<p>OEM型</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>リクルート社等モバイルPOSへ、Alipay、WeChat Pay等の海外QRコード決済やキャリア系決済をはじめとする国内QRコード決済のマルチ決済ソリューションを提供</li> </ul>
<p>マルチ決済 端末 mPOS</p>		
<p>QRコード 読取パネル クラウドペイ</p>	<p>Cloud Pay</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>クラウドペイ(MPM型※の各種決済を一つのQRコードに統合したコンソーシアム型のマルチQRソリューション)を小規模店を中心に展開</li> <li>導入店舗は約39万店(2021年3月末時点)となりQRコード決済ネットワーク主カプレイヤーに成長</li> </ul>

大規模

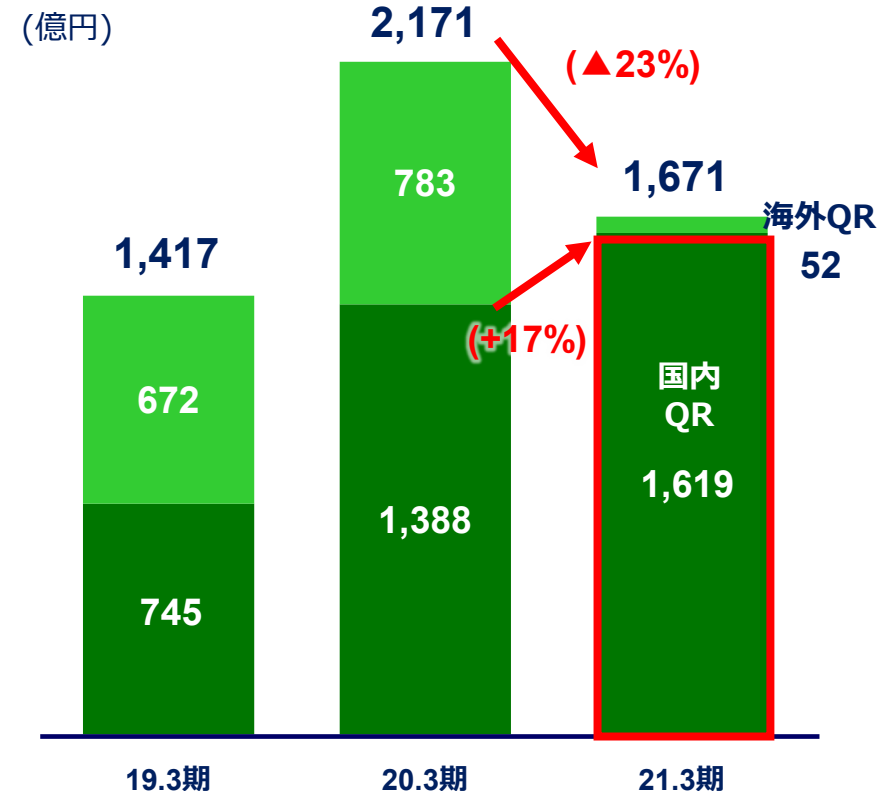
中規模

小規模

## 対面決済取扱高

インバウンド関連/海外QRコード決済は、コロナ影響により前期比93%減も国内QRコード決済は前期比17%増と好調に増加

- Afterコロナで海外旅行客の回復、キャッシュレス市場の伸長に伴う、対面決済成長を見込む



※MPM (Merchant Presented Mode) : 店舗に設置したQRコードを消費者がスマートフォンで読み取って支払う方式



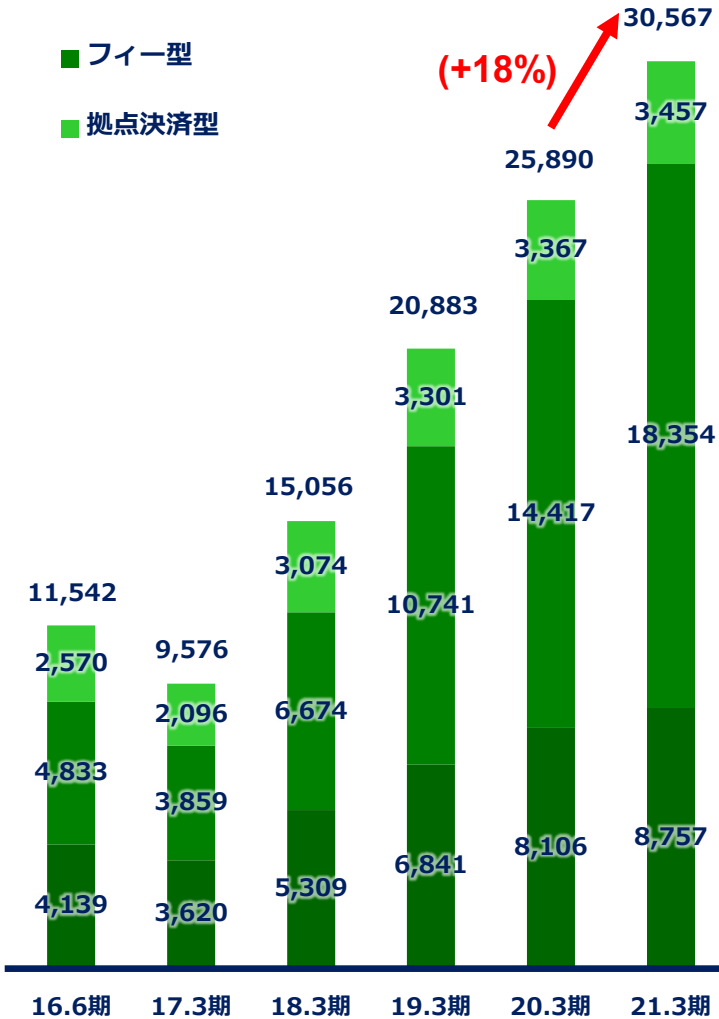
# FTセグメント - 決済取扱高 / 決済取扱件数 / 加盟店数 推移



## 決済取扱高

(億円)

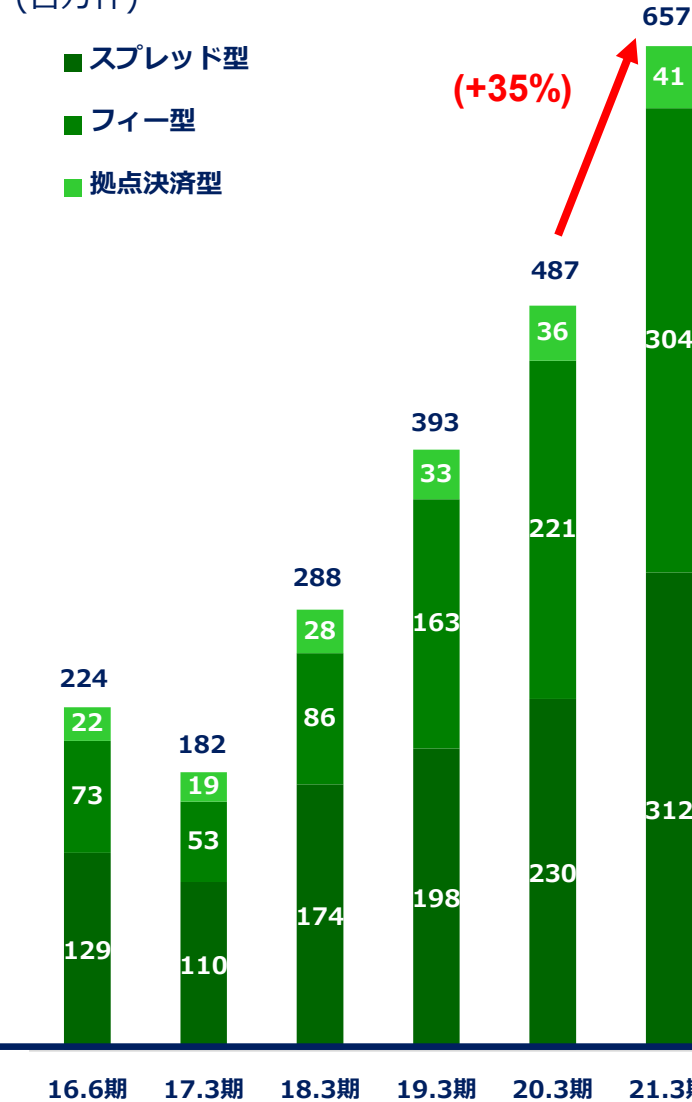
- スプレッド型
- フィー型
- 拠点決済型



## 決済取扱件数

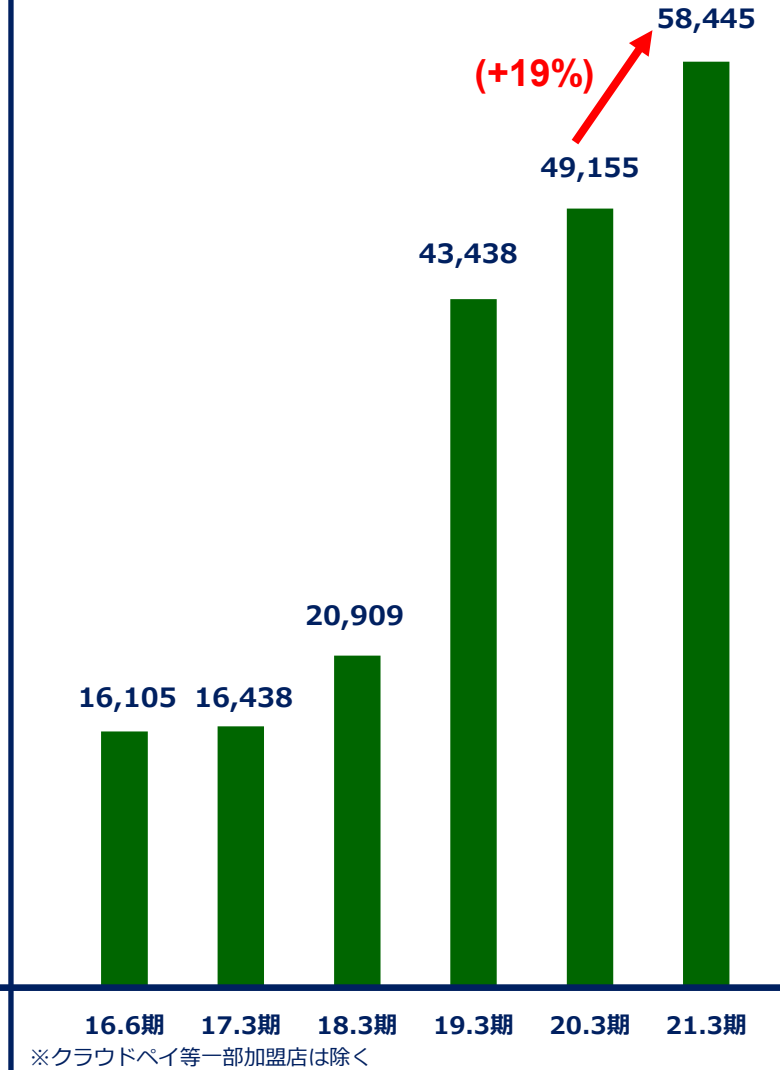
(百万件)

- スプレッド型
- フィー型
- 拠点決済型



## 稼働加盟店舗数

(店)



注) 2017.3は決算期変更により9ヶ月決算



## II マーケティングテクノロジー・セグメント

	収益	税引前利益
2020年3月期	15,375 百万円	1,853 百万円
<b>2021年3月期</b>	<b>13,049 百万円</b>	<b>735 百万円</b>

### ▶ マーケティングテクノロジーカンパニー

パフォーマンスアド、O2O、Webマーケティング、CRM、DX支援事業を展開



### ▶ 株式会社DGコミュニケーションズ

不動産広告事業



### ▶ 株式会社 BI.Garage

コンテクスチュアルアド事業、データサイエンス事業、メディアコンソーシアム事業



### ▶ 株式会社サイバー・バズ (出資比率20.34%/持分法適用会社)

インフルエンサーを主軸としたソーシャルメディアマーケティング事業を展開



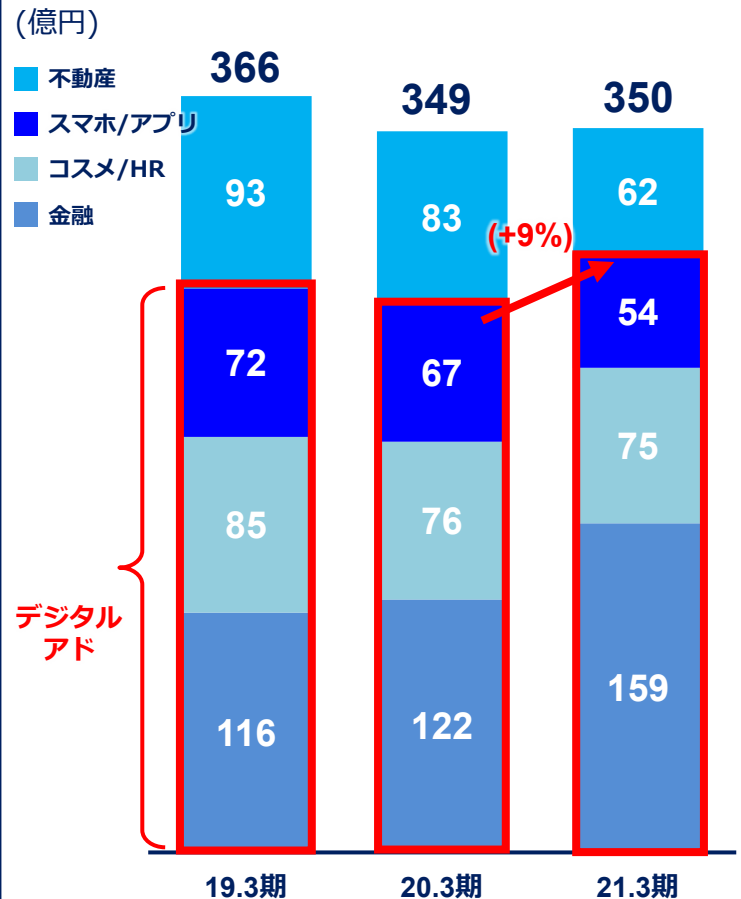
注) 収益は外部収益。税引前利益はセグメント間取引消去前



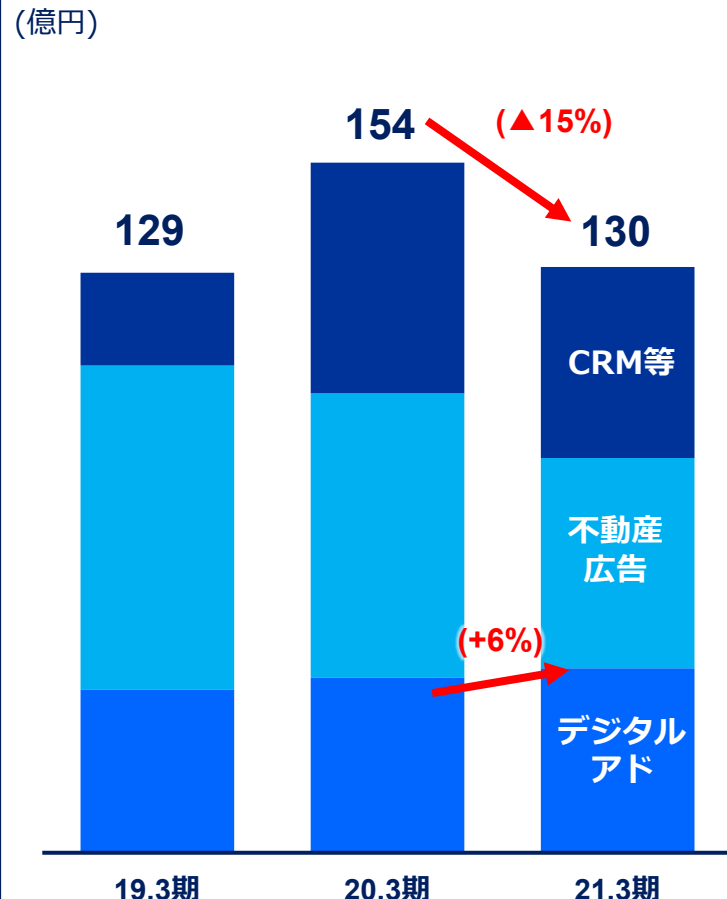
主力のデジタルアドの取扱高は通信キャリア決済・カード等の金融中心に好調

～ 事業構造改革コスト計上、戦略事業等のコスト先行も2Qを底に利益回復 ～

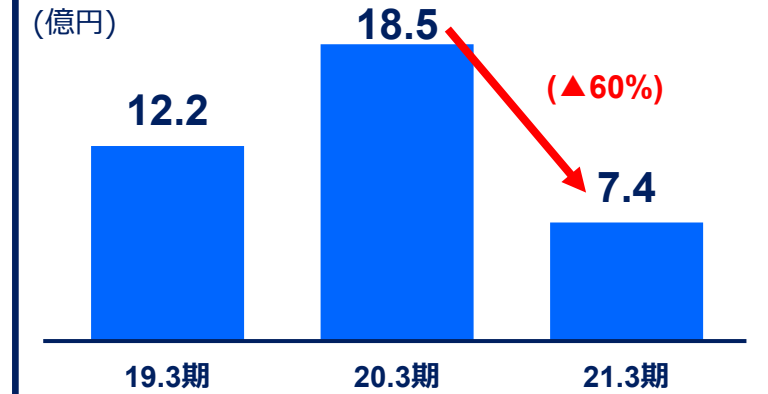
## 広告取扱高



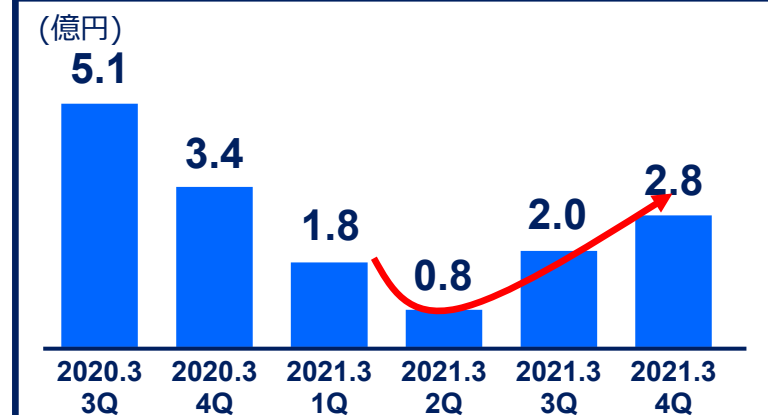
## 収益



## 税引前利益



## 四半期税引前利益推移





## ポストクッキー時代の コンテクスチュアルアド

## グローバルテック企業(1plusX) との資本業務提携

< 欧州 >



1PLUSX

Google出身者等先鋭技術者による次世代広告テクノロジーベンチャー

欧州ではドイツ AdAlliance等をはじめ各国で採択



AdAlliance

- ・ドイツ最大500超のメディアを束ねる広告代理店5社によるアライアンス
- ・Web/TV/Print/POD CAST等
- ・メディア接触人口の99%にリーチ
- ・全サービスとデバイス横断のセールス

- ✓ 各領域の文化保護の視点から、GAFA対抗軸が浮上
- ✓ GDPR (EU一般データ保護規則) / CCPA (カリフォルニア州消費者プライバシー法) の両方をクリアするキラーテクノロジー
- ✓ 日本・アジアのパートナーとして、第1弾として国内主要メディア28社に展開

< 日本 >



Digital Garage



BI.GARAGE

テクノロジーライセンス

戦略出資

(BI. Garage, DGDV※)

日本・アジアでの戦略提携

※DGDV：株式会社DG Daiwa Ventures (当社出資比率50%/持分法適用会社)

## 不動産DX ソリューション

## 不動産リーガルテック領域に参入



不動産電子契約システム

Musubell®

- ・不動産売買契約における必要書類を自動選別・生成し、電子契約締結を実行
- ・契約ステータスをオンラインで一元管理
- ・電子化による署名・捺印、郵送等の手間を省略
- ・コロナ影響とDX化の流れを受け、業界ニーズ急増

✓ ターゲット領域は、巨大な不動産市場における売買契約手続のDX化

- ➡ 新築マンション市場<sup>1</sup> (供給戸数 5.9万戸 / 年)
- ➡ 売買仲介市場<sup>2</sup> (取引件数 55万件 / 年)
- ➡ 電子契約サービス市場<sup>3</sup>

'19年 68億円 → '24年 264億円 (CAGR +31%)

✓ 野村不動産(株)導入に次ぎ、複数の大手ディベロッパーに順次導入

✓ 第2弾として、不動産売買仲介領域を対象とした「Musubell for 仲介」を6月にローンチ予定

出所：1. 不動産経済研究所「全国マンション市場動向2020年」 2. 当社調査  
3. 矢野経済研究所「電子契約サービスにおける市場に関する調査」

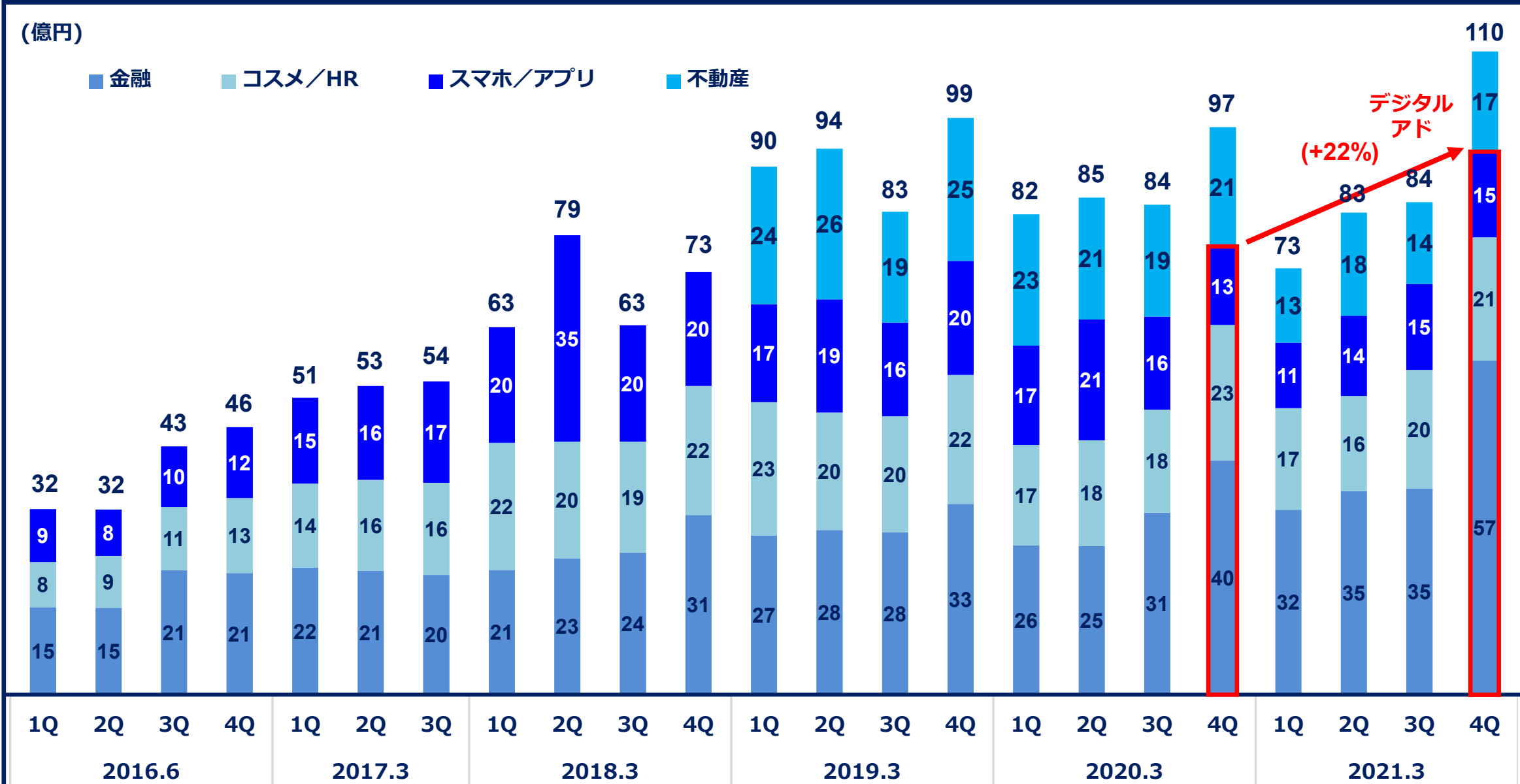




## 広告取扱高推移

(億円)

■ 金融    ■ コスメ/HR    ■ スマホ/アプリ    ■ 不動産



デジタル  
アド  
(+22%)



## Ⅲ インキュベーションテクノロジー・セグメント

	収益	税引前利益
2020年3月期	4,868 百万円	3,563 百万円
<b>2021年3月期</b>	<b>11,482 百万円</b>	<b>10,264 百万円</b>

### ▶ 株式会社DGベンチャーズ

ベンチャー企業等への投資およびインキュベーション事業

出資先企業社数 : 235社  
21年3月末公正価値 : 393億円



### ▶ Open Network Lab (プログラム)

シードアクセラレータープログラム、第23期実施中

支援社数(累積) : 150社以上  
資金調達率 : 58.2%



### ▶ 株式会社DG Daiwa Ventures (出資比率50%/持分法適用会社)

次世代技術を有するスタートアップ企業を対象とした  
ファンド「DG Lab Fund」を運営

DG Lab1号ファンド : 68億円  
DG Lab2号ファンド : 125億円



### ▶ Digital Garage US, Inc.

米国を拠点としたグローバル戦略のヘッドクォーター



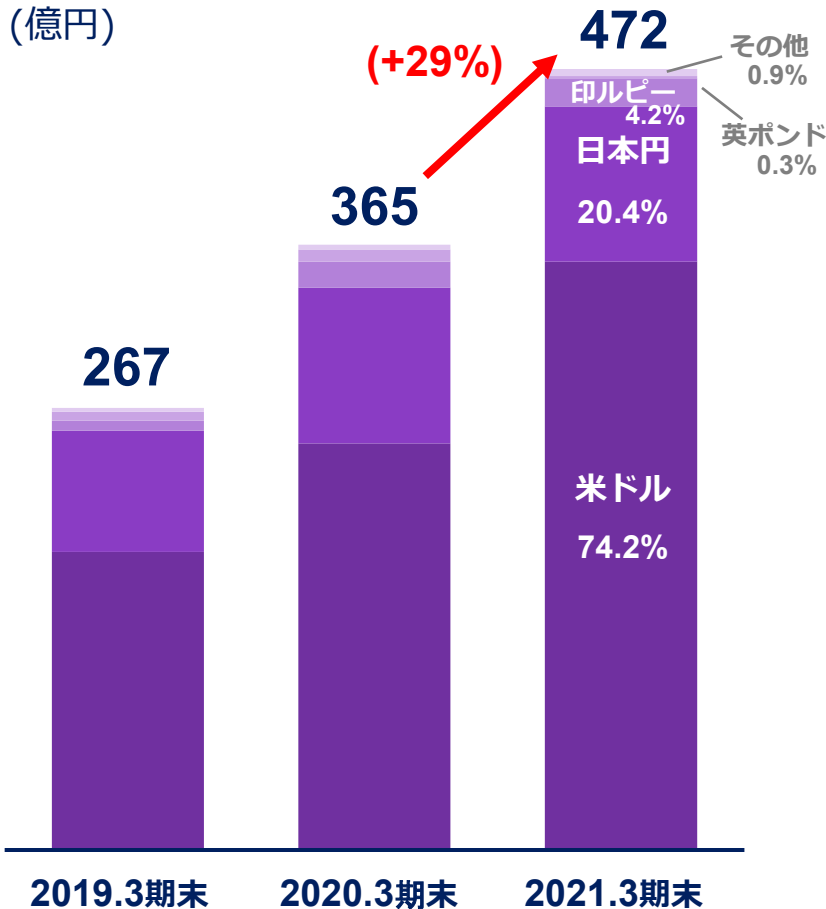
注) 収益は外部収益。税引前利益はセグメント間取引消去前



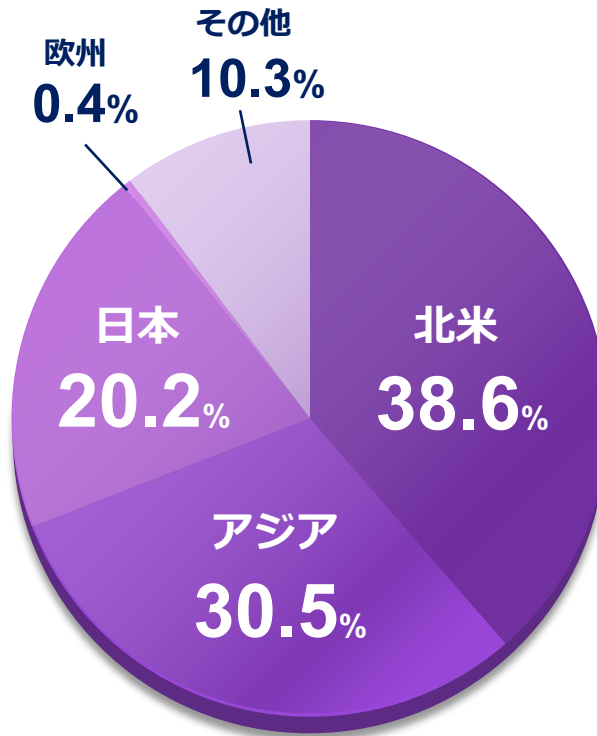
北米・アジア・日本で有力案件を厳選し投資を実行、公正価値は前期末比29%増の472億円と大幅に伸長

～ 国内IPO銘柄3社及び海外上場銘柄等を中心に売却を実行し、売却益を27億円計上 ～

## 営業投資有価証券残高 (通貨別比率)

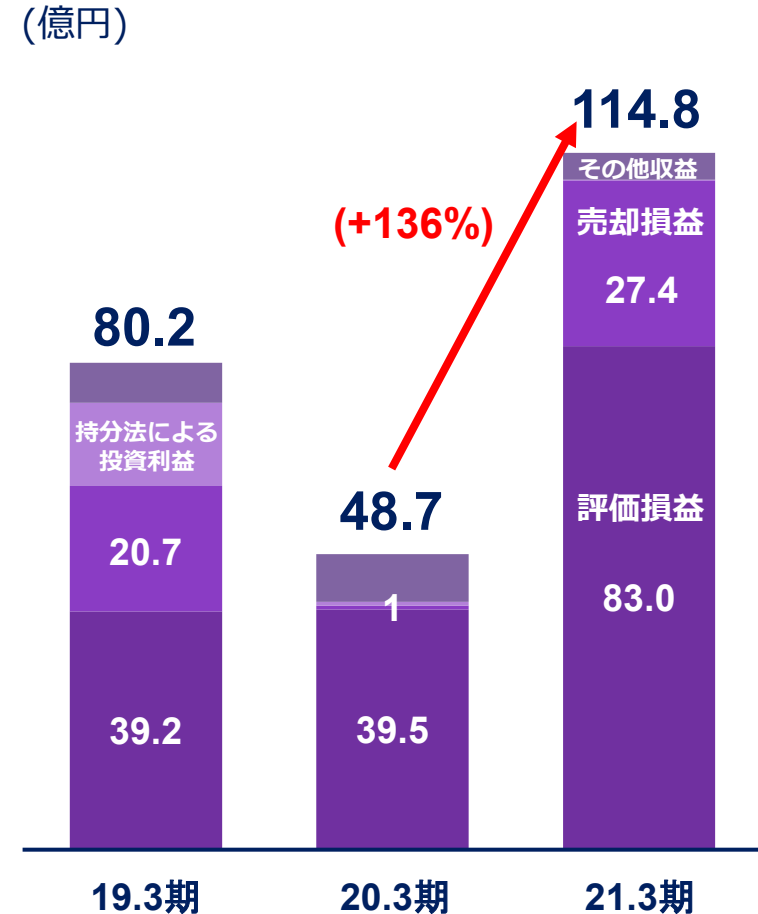


## 投資先 地域別比率















※DGベンチャーズ、DK Gate、D2 Garage、econtext ASIA のポートフォリオ

## 収益





## 日本・アジア・北米の各エリアでWithコロナ時代におけるDX有望銘柄が伸長 投資先の上場・Exitも順調に進捗

日本	アジア	北米
<p><b>国内有力企業のIPO予備群への投資を 実行</b></p> <p><b>Idein</b> [日本] 持分 2.2%  <b>Idein Inc.</b></p> <p>安価な汎用デバイス上での深層学習推論の高速化を実現、当該技術を用いたエッジAIプラットフォームを開発し、AI/IoTシステムを開発・導入・活用する開発者及び事業会社へサービスを提供</p> <hr/> <p><b>QDレーザ</b> ✓  <b>QD LASER</b> [日本] 上場後売却済</p> <p>量子ドットレーザ技術の事業化を目指す先駆者として、通信・産業・医療・民生用分野で新しい半導体レーザソリューションを開発・提供</p> <hr/> <p><b>Psychic VR Lab</b> [日本] 持分 1.6%  <b>Psychic VR Lab</b></p> <p>アーティストに空間表現の場を提供するVRクリエイティブプラットフォーム「STYLY」を提供。その空間を通じ現実では成し得なかった体験をインターネットの世界へシェアすることが可能</p>	<p>ベトナム・インド・インドネシア等の有力企業へ投資。SPAC上場への期待も</p> <p><b>Sen Do Technology</b> [ベトナム] 持分 12.7% </p> <p>ベトナムのC2C・B2C向けマーケットプレイス「Sendo」の運営、及び電子ウォレットサービスを提供</p> <hr/> <p><b>Droom Technology</b> [インド] 持分 3.2% </p> <p>インド最大手の自動車売買オンラインマーケットプレイス「Droom」を運営</p> <hr/> <p><b>NoBroker Technologies Solutions</b> [インド] 持分 1.8%  <b>NOBROKER.COM™</b></p> <p>物件検索から契約まで一連の手続きを全てオンラインで可能とするCtoC不動産マーケットプレイスを運営</p> <hr/> <p><b>Tokopedia</b> [インドネシア] 持分 0.3% </p> <p>インドネシア最大規模のオンラインマーケットプレイス</p>	<p>DX/FinTechを中心としたユニコーン及びユニコーン予備群へ投資 ThredUpとCoinbaseが上場</p> <p><b>MX Technologies</b> [米国] 持分 3.5% </p> <p>米銀行等の金融機関に対し、顧客口座向けの個人資産管理ツールを提供</p> <hr/> <p><b>ThredUp</b> ✓  <b>THREDUP</b> [米国] 持分 0.6% <small>Secondhand Clothes. Firsthand Fun.</small></p> <p>中古衣料品をオンライン上で代行販売するアパレルリサイクルプラットフォーム</p> <hr/> <p><b>indie Semiconductor</b> [米国] 持分 1.3% </p> <p>自動車用半導体及びソフトウェアプラットフォームを提供</p> <hr/> <p><b>Coinbase</b> ✓  <b>coinbase</b> [米国] 持分 0.04%</p> <p>米国最大の暗号資産取引所を運営。世界100カ国以上で、様々な金融サービスを提供</p> <hr/> <p><b>Blockstream</b> [米国] 持分 8.4%  <b>Blockstream</b></p> <p>Bitcoinの基幹技術であるBlockchainをさまざまな用途に利用するための技術「Sidechain」を開発</p>

※ DGベンチャーズ、DK Gate、D2 Garage、econtext ASIA、econtext ASIA EC Fund、DG Lab Fundの投資先及びExit先

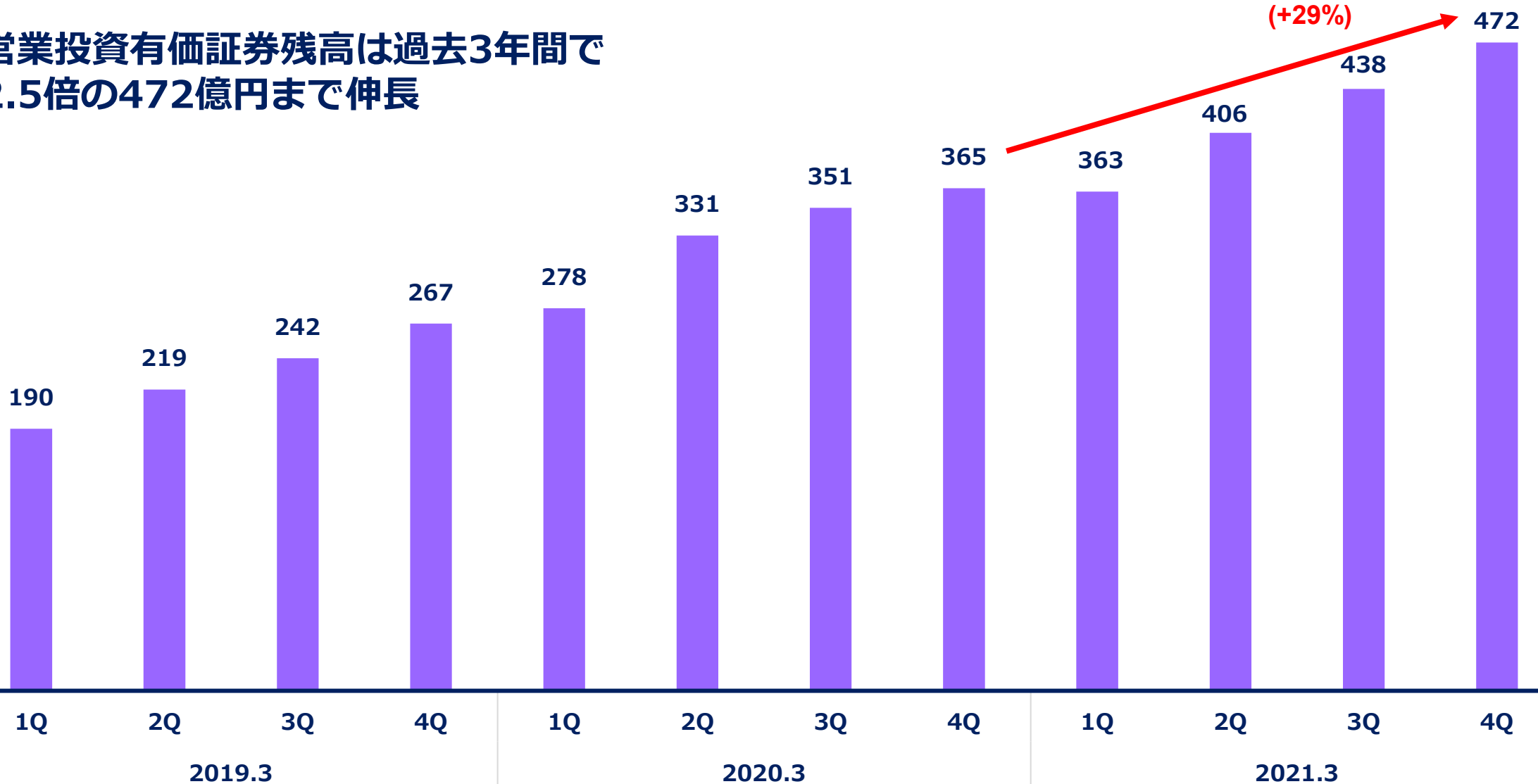




## 営業投資有価証券残高推移

(億円)

営業投資有価証券残高は過去3年間で  
2.5倍の472億円まで伸長





## IV ロングタームインキュベーション・セグメント

	収益	税引前利益
2020年3月期	7,929 百万円	4,701 百万円
2021年3月期	5,931 百万円	2,653 百万円

### ▶ 株式会社カカクコム (出資比率20%/持分法適用会社)

購買支援サイト「価格.com」、レストラン検索・予約サイト「食べログ」の運営、新興メディア・ソリューション事業等を展開

### ▶ 株式会社Crypto Garage

東京短資と共同でブロックチェーン技術や暗号技術を活用した高度な金融サービスの開発と事業化を推進

### ▶ 株式会社ブレインスキャンテクノロジーズ

運転事業者向け脳MRI健診事業を推進

### ▶ 株式会社アカデミー・デュ・ヴァン

ワインスクールの運営事業、デジタル技術を活用したコミュニティ・ECビジネスを展開

注) 収益は外部収益。税引前利益はセグメント間取引消去前

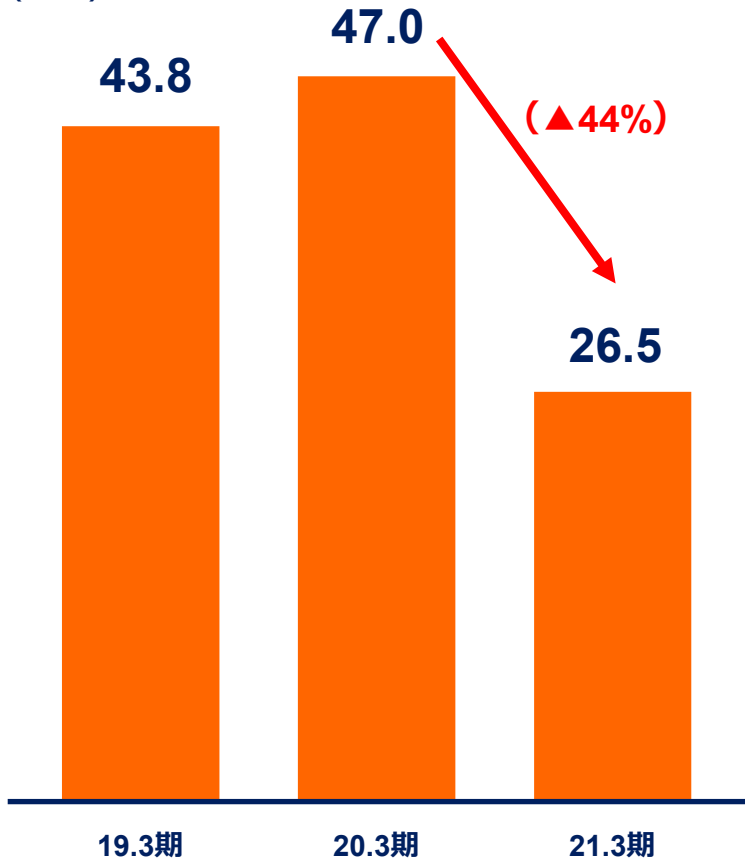


## セグメント主力事業のカカクコムがコロナ禍で減益。育成中の戦略事業は順調に進捗

～ カカクコムは外食・旅行系を中心に影響を受け減益も、ECや求人サイトは堅調。暗号資産・デジタルヘルスは稼働へ～

### 税引前利益

(億円)



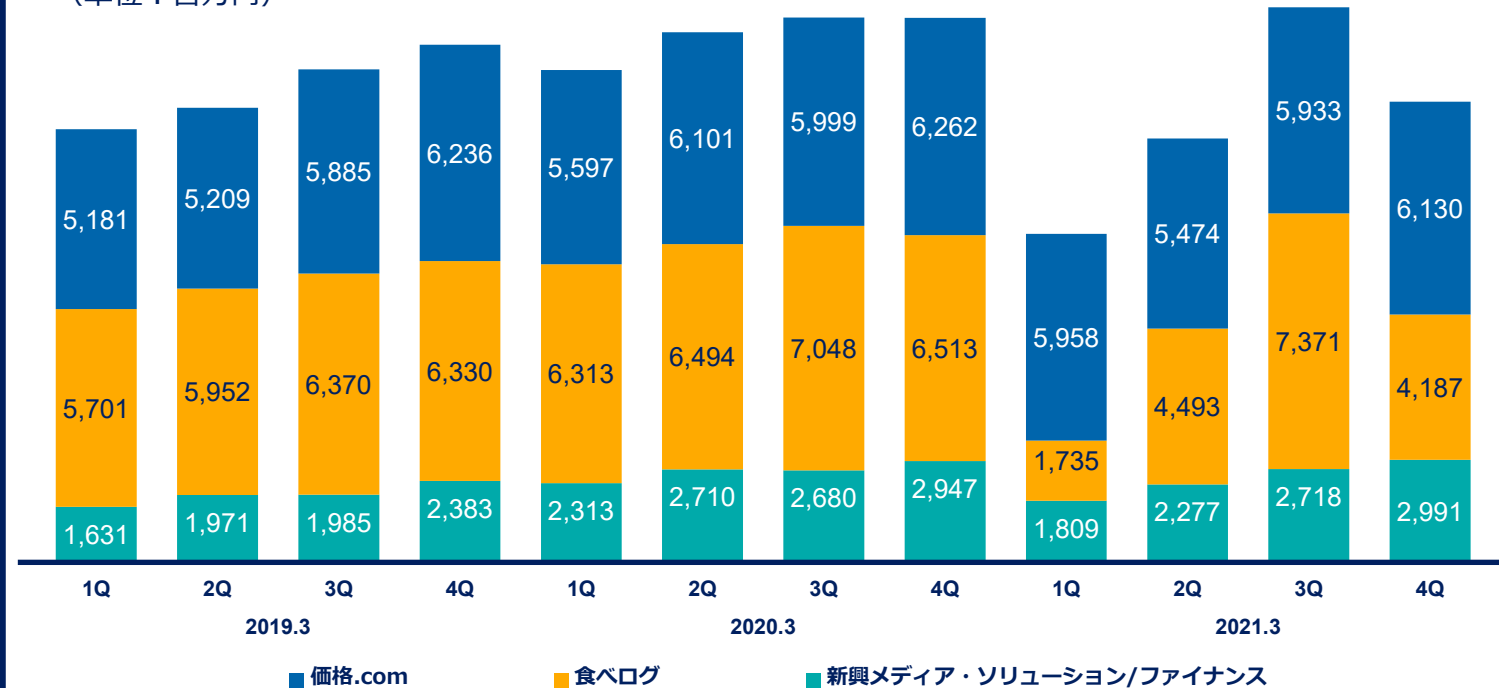
### カカクコムの主な事業進捗

#### 【カカクコムグループ 連結売上収益の四半期推移】

2021年3月期の連結売上収益は、前期比16.2%減

※(株)カカクコム 2021年3月期 決算説明資料より作成

(単位：百万円)





## Crypto Garage

次世代グローバル金融インフラの構築に向け、  
22.3期に商用化開始予定

- DG投資先のBlockstream社の運営するビットコインサイドチェーン（Liquid Network）は参加者59社まで成長
- 同社のビットコインマイニング事業が主力事業として牽引中

国内外の優良暗号資産事業者での本格利用が  
スタート、22.3期に本格稼働

### Crypto Garage事業モデル

- 法人間取引向けDvP決済サービス
- 流通規模の拡大に伴い取引所のカバー需要増大が見込まれる



## ブレインスキャンテクノロジーズ

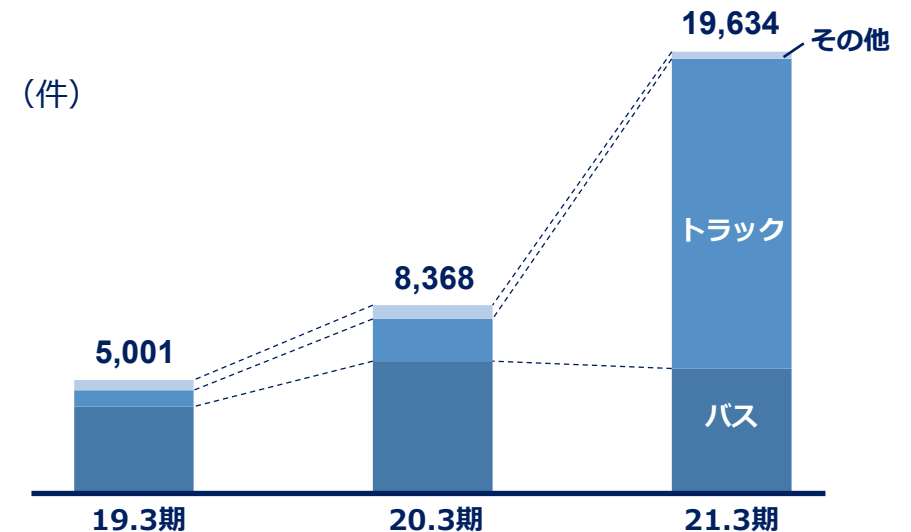
脳のビッグデータとAIの活用による  
サービス開発を検討中

- 21.3期の脳MRI健診数は、約2万件(前年同期比2.4倍)と好調に増加、通期黒字化を達成
- 脳MRI健診データの解析による新規事業も推進

健診データプラットフォームによるサービス開発  
及びマネタイズを目指す

### 脳MRI健診数推移

- トラック健保経由の受診により今期受診件数は大幅伸長



# 2022.3期の新グループフォーメーション DGフィンテックシフトのアウトライン

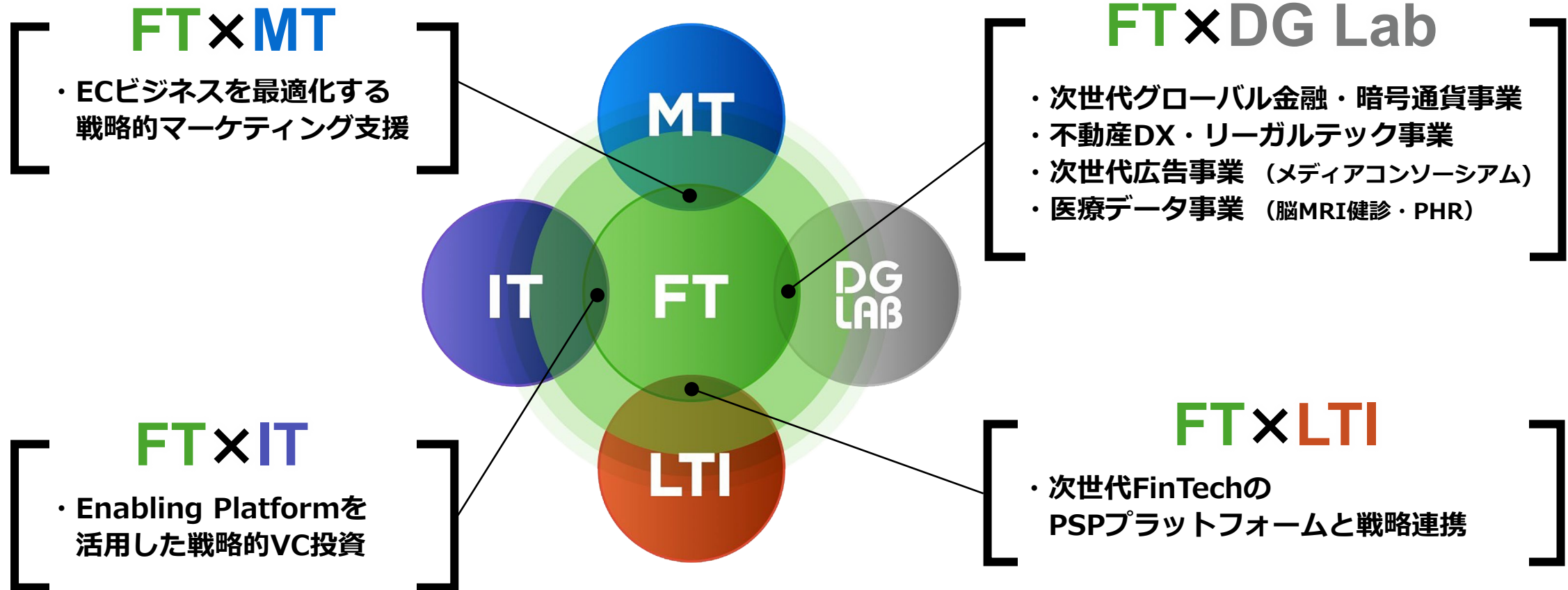






## 緩やかな連邦型経営から、FTを軸としたリカーリング型経営へシフト

パンデミックで急速に進むDX化やそれに伴うテクノロジー進化のブルーオーシャンへと最適化





# グループ戦略「DGフィンテックシフト」を本格始動 **FinTech Shift**



- ✓ 1997年設立
- ✓ クレジットカード決済を中心に、EC決済のパイオニアとして日本のEC決済市場を牽引



- ✓ 2000年設立
- ✓ コンビニ決済や銀行決済をはじめとした決済サービス及び送金サービスを提供

1

- ✓ DGグループの各セグメント (MT/IT/LTI) との事業シナジー
- ✓ 次世代フィンテック事業に注力

2021年4月1日経営統合  
FinTechシフトを加速



<2025年税前利益100億円の達成>

2

- ✓ 意思決定スピードの向上、業務効率化
- ✓ システム投資・運営コスト削減等のコストシナジー

# Appendix





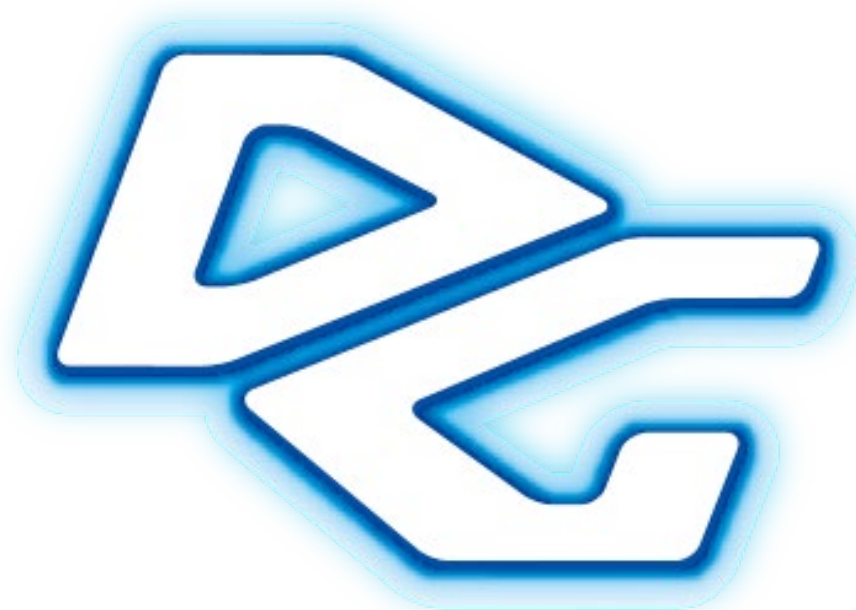
区分①	区分②	定義	概要	収益構造
スプレッド型	決済事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ クレジットカード決済をはじめ、決済処理金額に応じた手数料が収益となる決済</li> </ul>	EC決済、対面決済  契約形態：収納代行型（包括契約）	決済取扱高×手数料率  ※導入決済手段や商材等により料率は変動
フィー型		<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 加盟店サーバーとPSPサーバー間での決済処理の流れを1件とする主にデータ処理など、決済処理件数に応じた手数料が収益となる決済</li> </ul>	EC決済、対面決済  契約形態：決済データ処理型（直接契約）	決済処理件数×単価
拠点決済型		<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 各コンビニエンスストアに設置のマルチメディアステーションによる支払い決済</li> </ul>	EC購入商品や各種チケット、サービス代金のコンビニ店頭支払い  ※国内競合の決済代行事業者及び加盟店に対してコンビニ決済を販売	決済処理件数×単価
ストック型		<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 基本料や決済システムのOEM提供料、決済システムの運用やサポート等、月額固定で発生する固定収益</li> </ul>	決済手段関係なく、各加盟店からいただく月額固定料	稼働加盟店数×定額月額固定費
EC/DX事業	EC/DX事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 不正検知サービス、返金の送金サービス、EC最適化事業等の決済周辺事業及び持分法適用会社3社</li> </ul>	持分法適用会社の収益及び決済代行事業以外の収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 持分法投資利益 (ANA DG、TDP)</li> <li>✓ 子会社ナビプラスの売上収益</li> <li>✓ 不正検知サービスの売上収益等</li> <li>✓ CASH POST、後払い決済、持分法投資利益 (SCORE) 等</li> </ul>

(百万円)	2018.3期 通期	2019.3期 通期	2020.3期 通期	2021.3期 通期
<b>■ 継続事業</b>				
<b>収益</b>	<b>25,503</b>	<b>35,687</b>	<b>36,936</b>	<b>40,478</b>
リカーリング型事業から生じる収益	18,141	22,713	26,687	24,945
営業投資有価証券に関する収益	1,007	6,090	4,020	11,031
その他の収益	2,111	1,933	2,416	1,949
金融収益	764	117	93	59
持分法による投資利益	3,481	4,835	3,720	2,495
<b>費用</b>	<b>17,127</b>	<b>22,264</b>	<b>26,929</b>	<b>26,161</b>
売上原価	7,187	10,401	12,036	10,697
販売費及び一般管理費	9,095	11,296	14,022	14,537
その他の費用	542	332	492	617
金融費用	303	235	379	311
<b>税引前利益</b>	<b>8,376</b>	<b>13,424</b>	<b>10,008</b>	<b>14,317</b>
法人所得税費用	1,857	4,088	2,677	4,798
<b>継続事業からの当期利益</b>	<b>6,518</b>	<b>9,336</b>	<b>7,331</b>	<b>9,518</b>
<b>■ 非継続事業</b>				
<b>収益</b>	<b>3,260</b>	<b>1,261</b>	-	-
<b>費用</b>	<b>3,403</b>	<b>1,655</b>	-	-
<b>非継続事業からの税引前利益</b>	<b>-143</b>	<b>-394</b>	-	-
法人所得税費用	38	-225	-	-
非継続事業の売却損益	-	898	-	-
非継続事業を売却したことにより認識した法人所得税費用	-	275	-	-
<b>非継続事業からの当期利益</b>	<b>-181</b>	<b>454</b>	-	-
<b>当期利益</b>	<b>6,337</b>	<b>9,790</b>	<b>7,331</b>	<b>9,518</b>
親会社の所有者に帰属する当期利益	6,412	9,771	7,420	9,786
非支配持分	-75	19	-89	-267

(百万円)	2018.3期 通期	2019.3期 通期	2020.3期 通期	2021.3期 通期
<b>収益</b>	<b>25,503</b>	<b>35,687</b>	<b>36,936</b>	<b>40,478</b>
フィナンシャルテクノロジー	5,929	7,447	8,609	9,666
マーケティングテクノロジー	9,939	12,922	15,375	13,049
インキュベーションテクノロジー	2,553	8,022	4,868	11,482
ロングタームインキュベーション	6,301	7,133	7,929	5,931
連結調整	781	164	155	351
<b>税引前利益</b>	<b>8,376</b>	<b>13,424</b>	<b>10,008</b>	<b>14,317</b>
フィナンシャルテクノロジー	2,809	3,349	4,049	4,118
マーケティングテクノロジー	1,856	1,215	1,853	735
インキュベーションテクノロジー	1,321	6,889	3,563	10,264
ロングタームインキュベーション	3,621	4,378	4,701	2,653
連結調整	-1,231	-2,408	-4,158	-3,452

注) 収益は外部収益。各セグメント税引前利益はセグメント間取引消去前、全社収益及び費用調整前





**Digital Garage**

本資料に記載された今後の見通し、戦略などは現在の弊社の判断であり、様々な要因の変化により、将来の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご了承ください。この文書は、投資家向け説明資料として一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国その他証券の売付けまたは買付けの勧誘を行うにあたり証券法の登録または資格要件の充足が必要となる地域における証券の売付けまたは買付けの勧誘を構成するものではありません。当社又は当社連結子会社の証券いかなる証券も米国の1933年証券取引法（以下「1933年米国証券法」といいます。）に基づいた登録がなされておらず、1933年米国証券法に基づく登録を行うか、または登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の売付けまたは勧誘を行うことはできません。米国において証券の公募を行う場合には、公募を行う会社およびその経営陣ならびに財務諸表に関する情報を記載した目論見書によって行うこととなります。



# DECENTRALIZED SMART ECOSYSTEMS



Pongaea

we are one

<2020-2025 中期経営計画タイトル> Designing our New Normal Context

株式会社デジタルガレージ

2021年3月期 決算説明会 ～資料編～

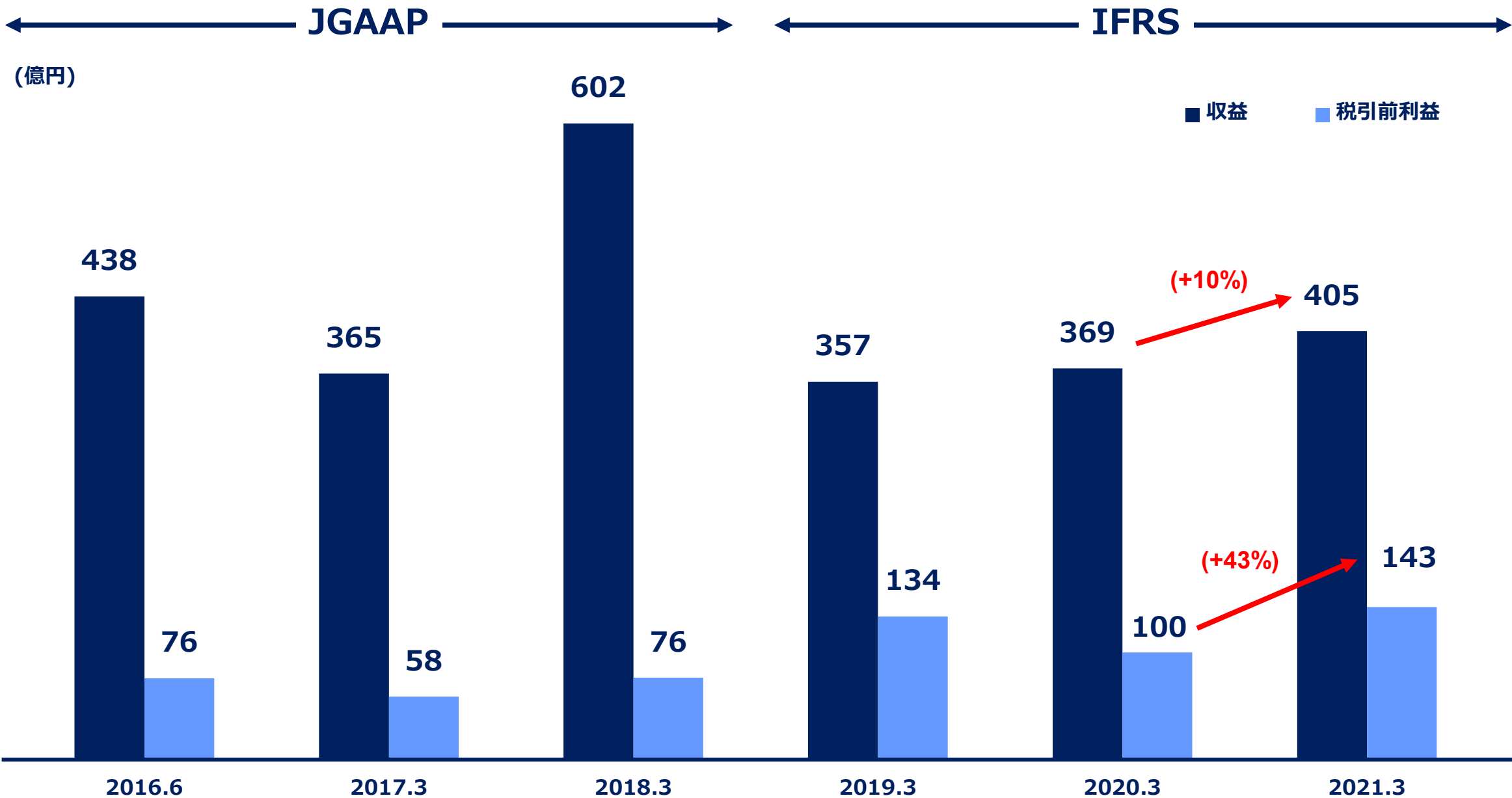


Digital Garage

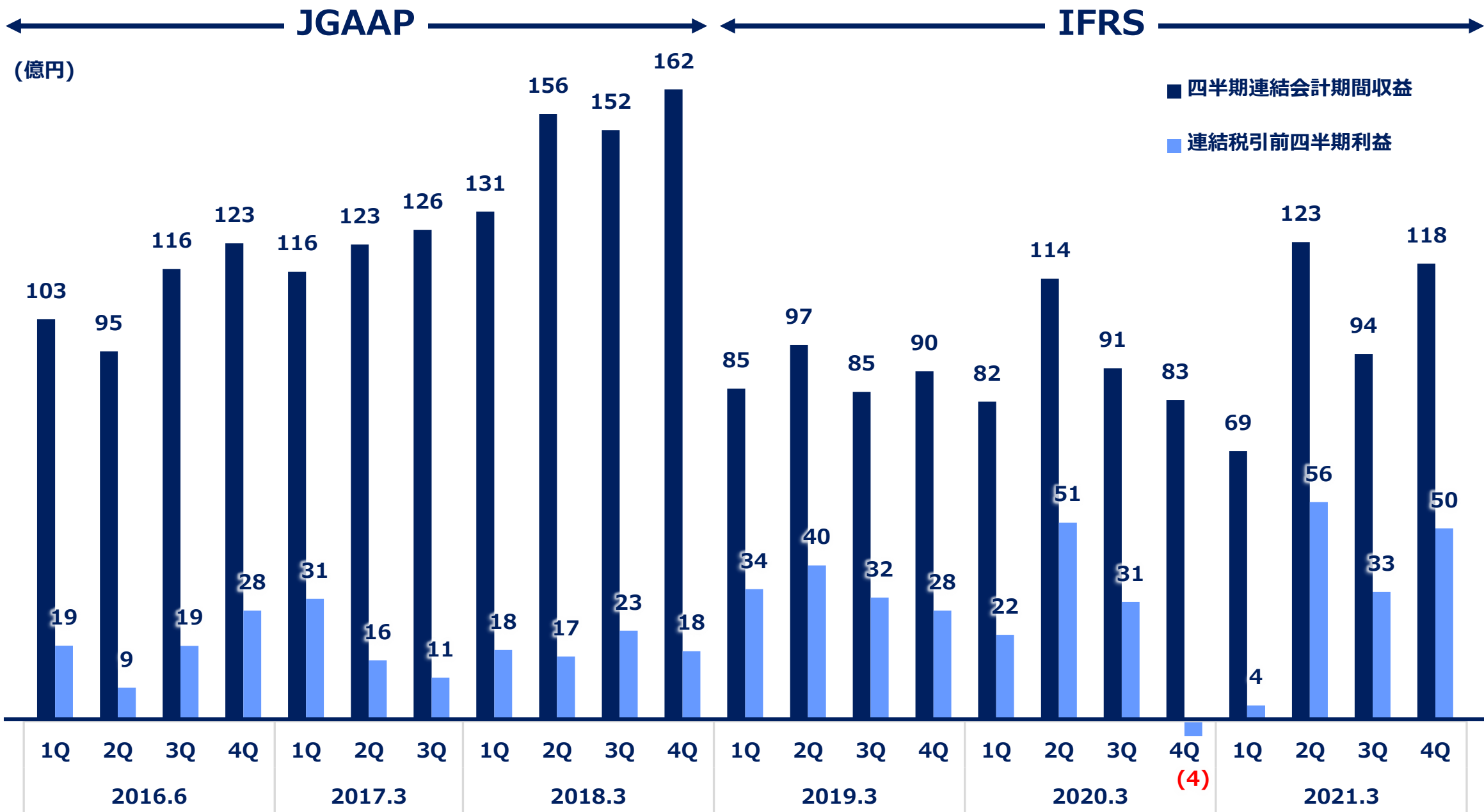
2021.5.13



# ◆ 連結収益／連結税引前利益 推移



# ◆ 四半期連結会計期間収益／連結税引前四半期利益 推移



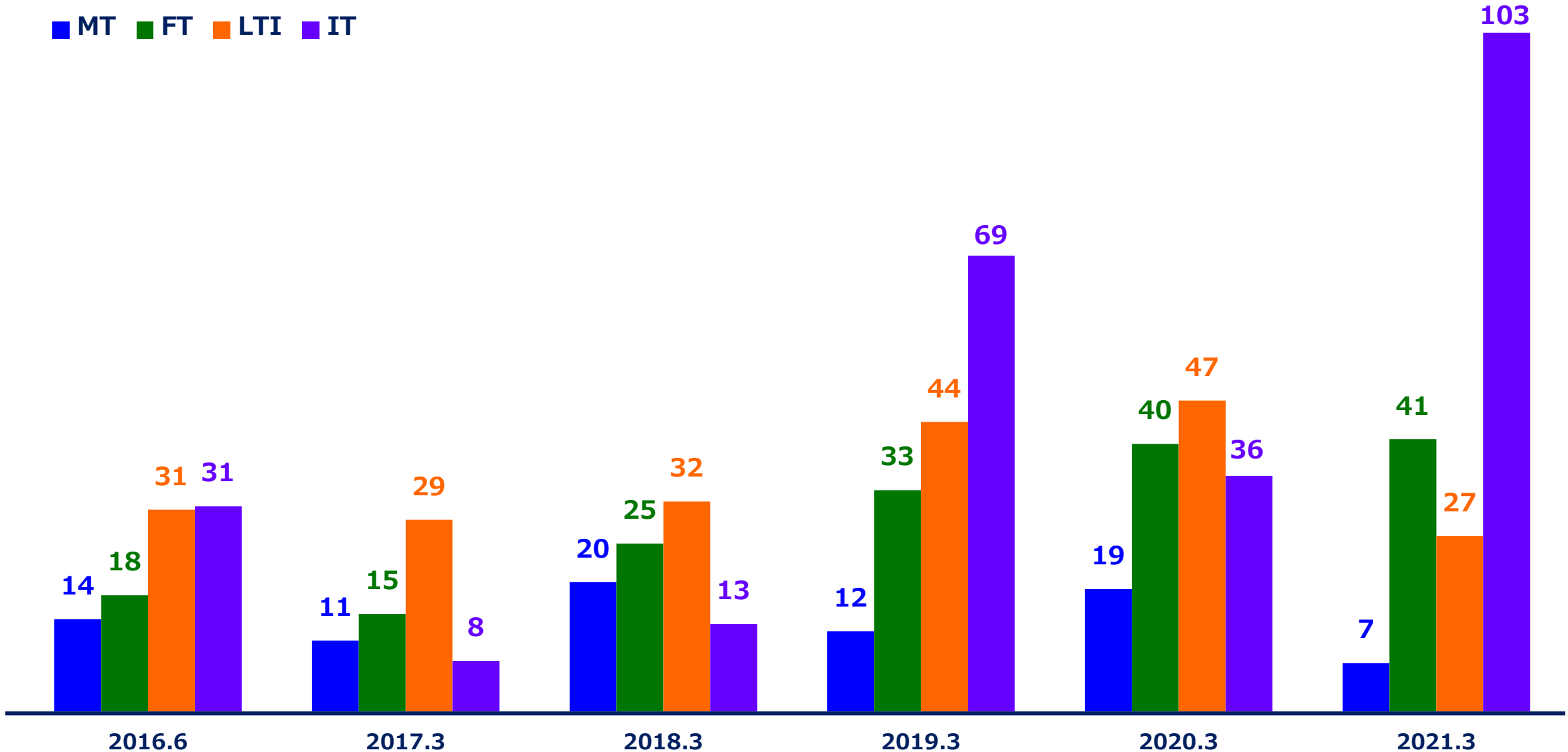
# 税引前利益推移 (セグメント別)



← JGAAP → ← IFRS →

(億円)

■ MT ■ FT ■ LTI ■ IT



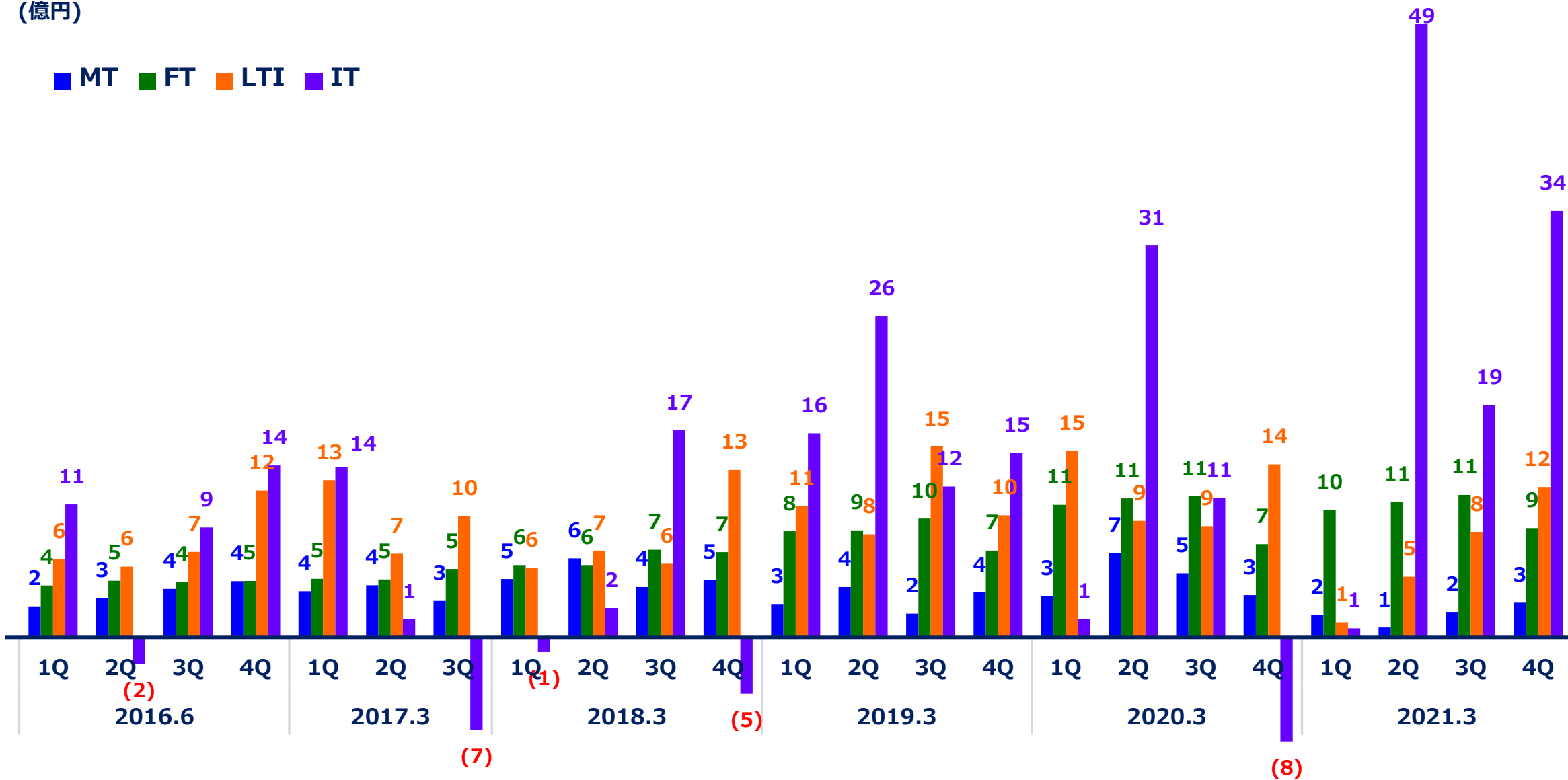
# 税引前四半期利益推移 (セグメント別)



← JGAAP → ← IFRS →

(億円)

■ MT ■ FT ■ LTI ■ IT

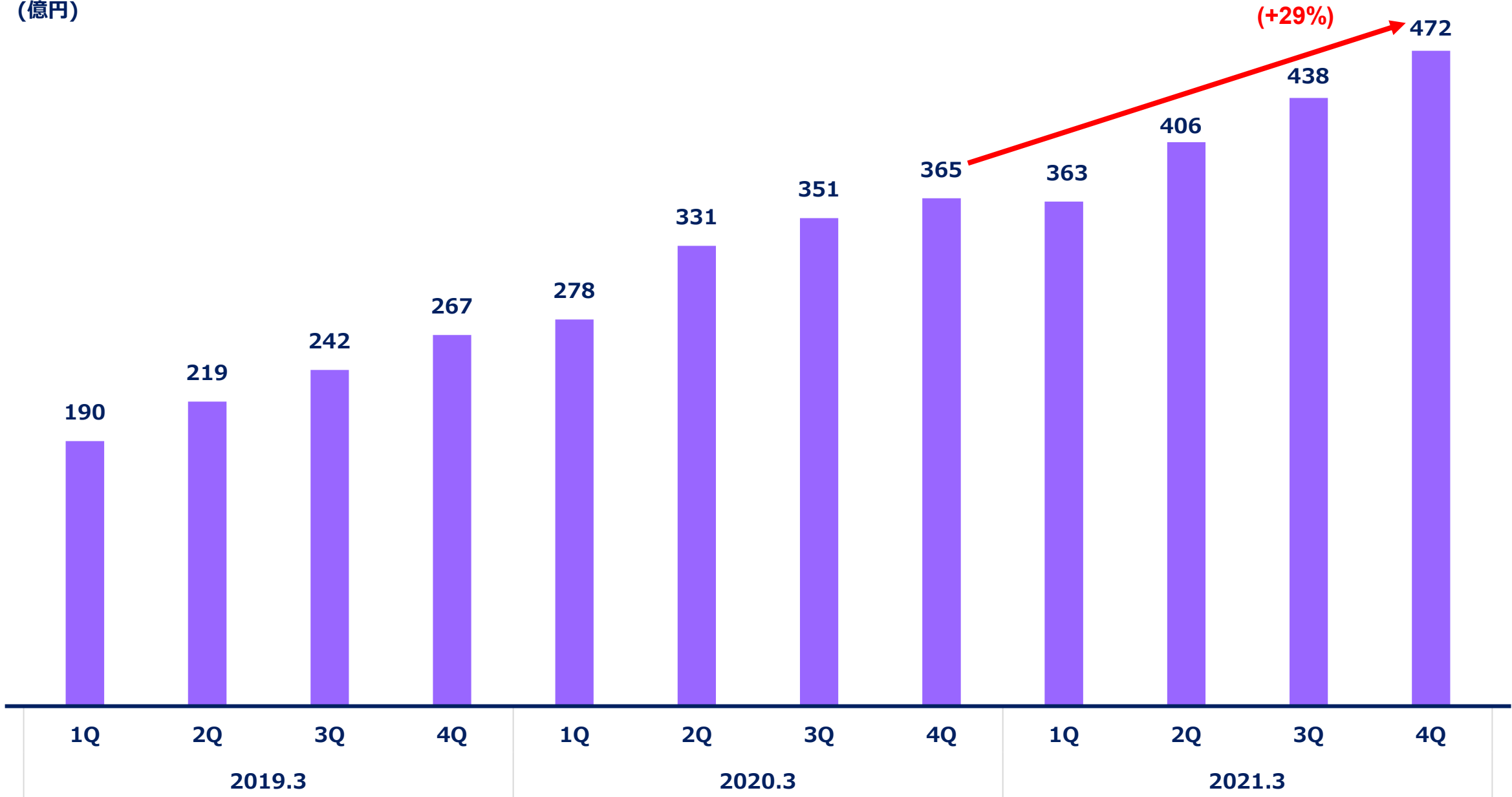




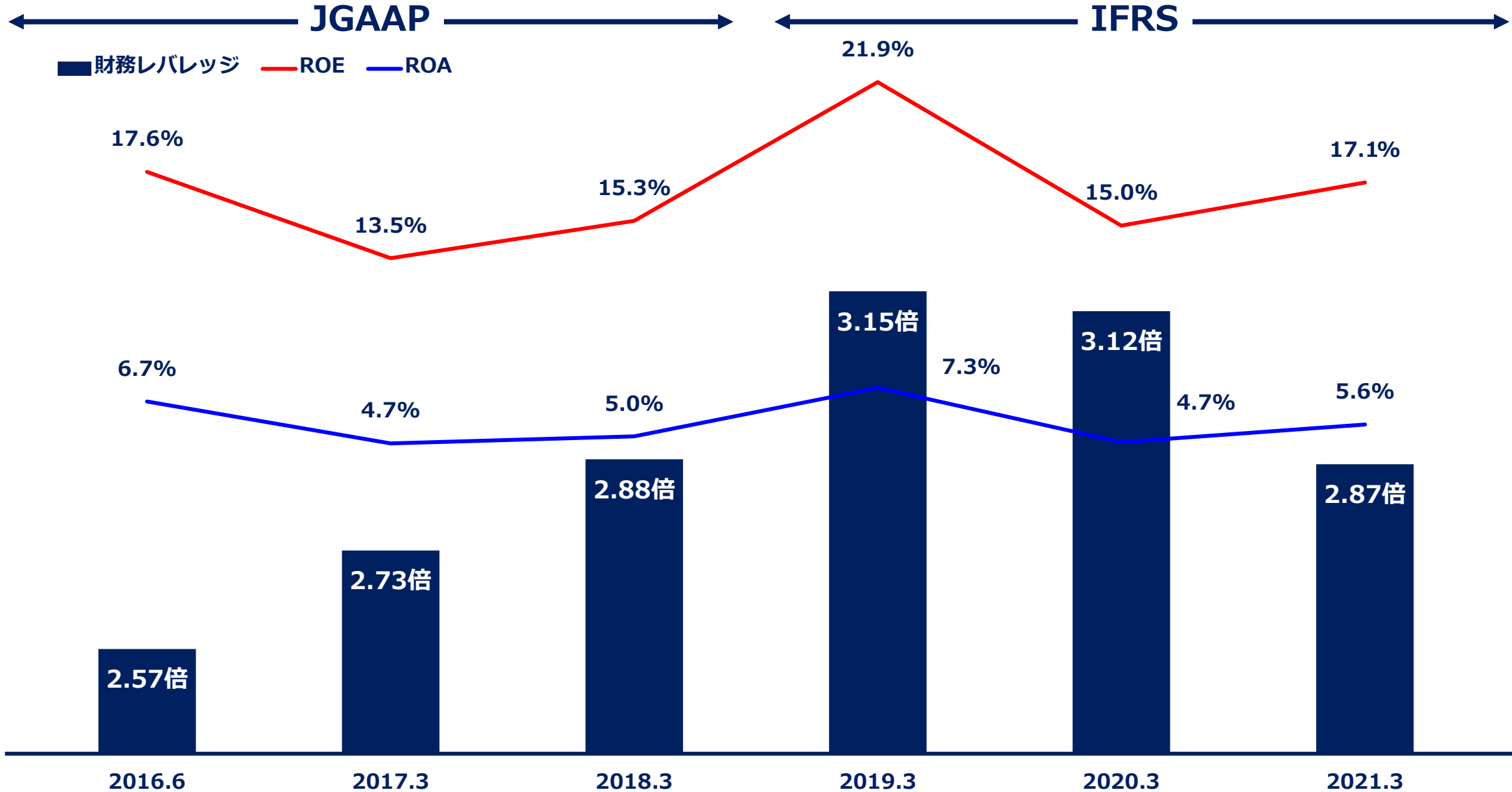
# ◆ 営業投資有価証券残高推移（四半期毎）



(億円)



# ◆ ROE、ROA、財務レバレッジ推移



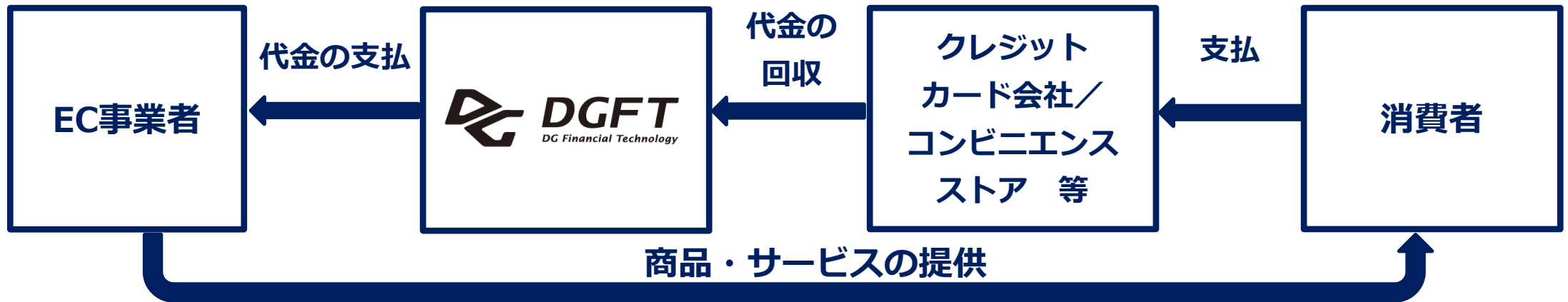
# FTセグメント





## FTセグメント – 決済代行事業に関する収益

- Eコマース/対面決済等の決済代行事業は、主に、カード会社/コンビニエンスストア等を通じて收受した消費者の決済代金を顧客であるEコマース事業者等へ引渡す
- 顧客から收受する手数料からカード会社等へ支払う手数料を控除した純額を収益として計上



<u>JGAAP</u>	売上高 =顧客から收受する手数料	売上原価 =カード会社等へ支払う手数料	粗利益 =顧客から收受する手数料 - カード会社等へ支払う手数料
<u>IFRS</u>	収益 =顧客から收受する手数料 - カード会社等へ支払う手数料		<b>JGAAP粗利益≒IFRS収益</b>

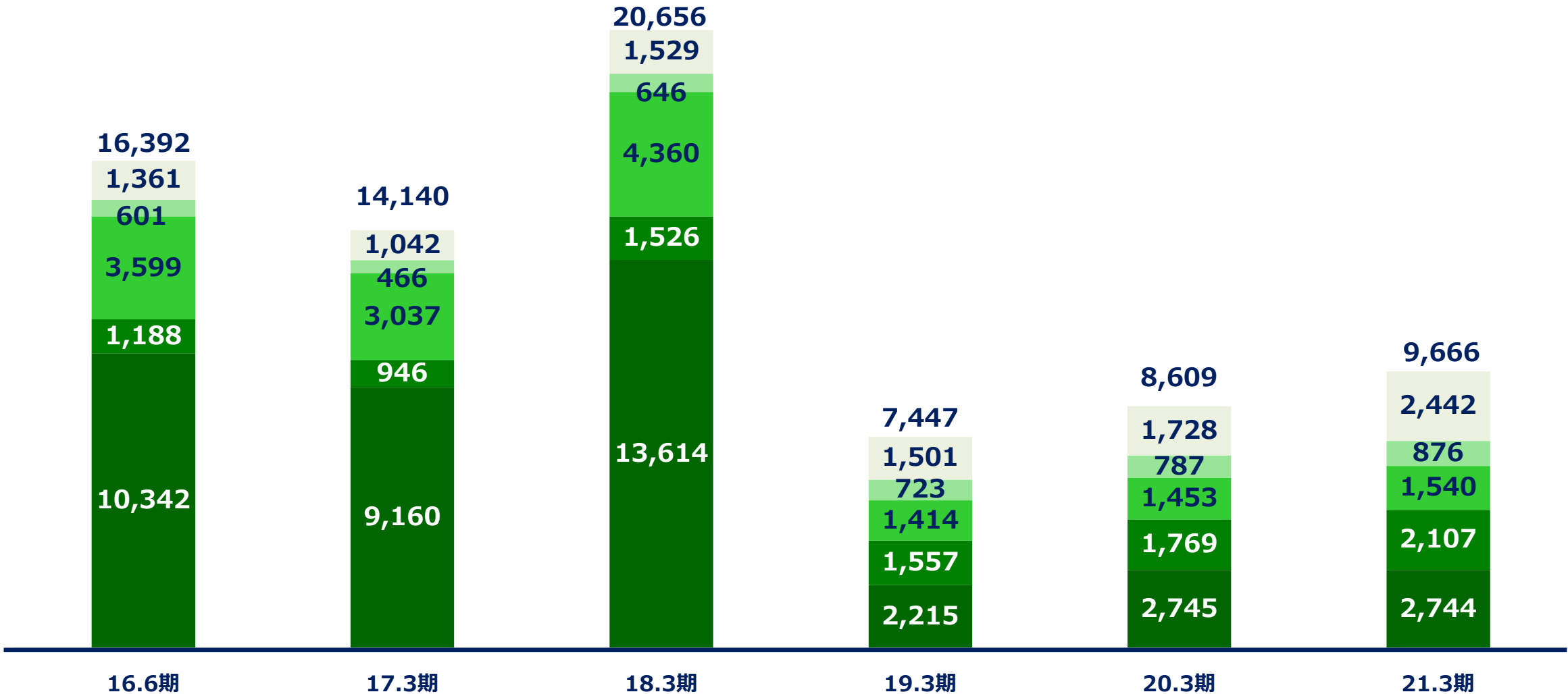
# FTセグメント - 収益 推移 (区分①)



← JGAAP → ← IFRS →

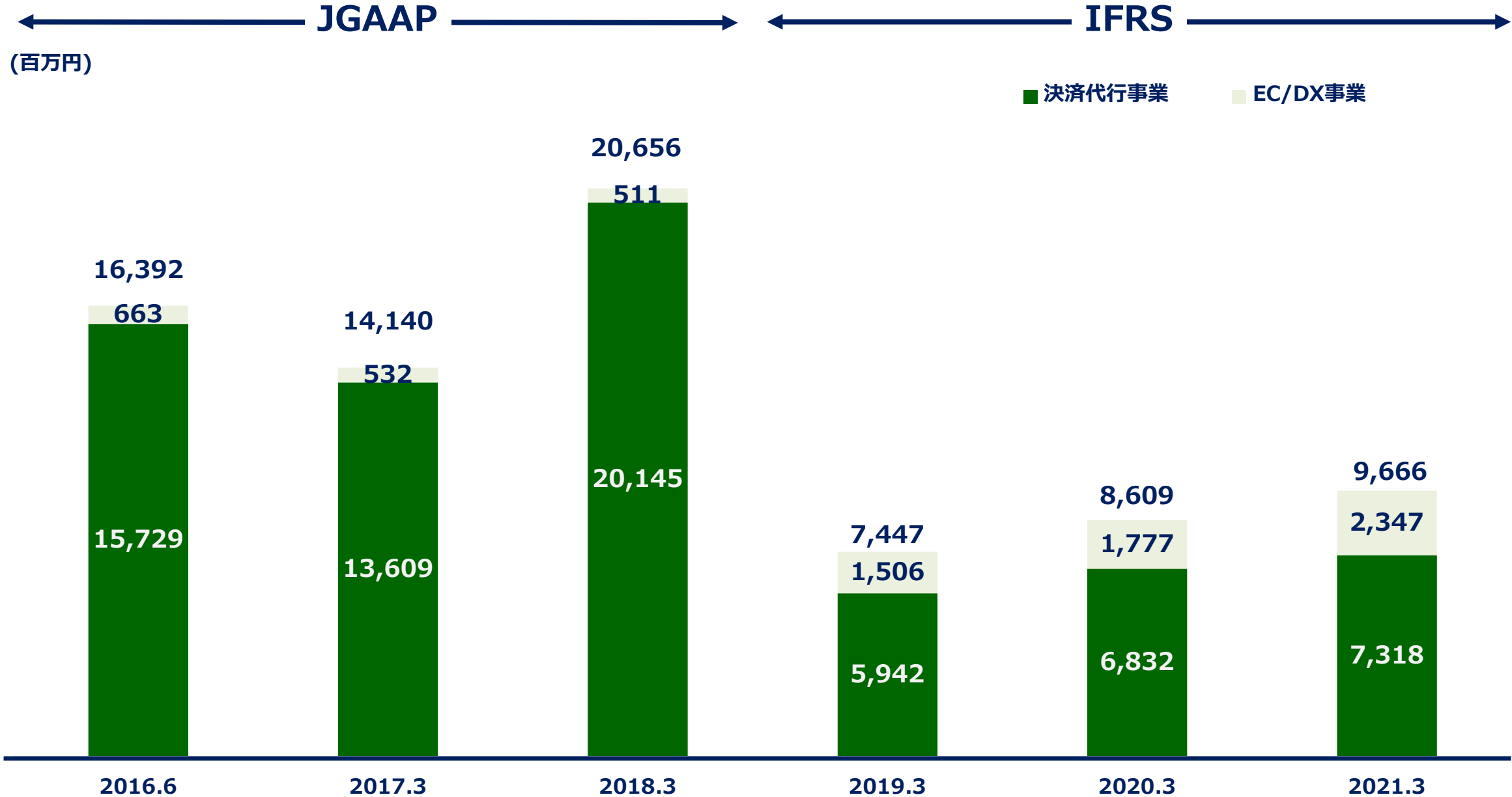
(百万円)

■ スプレッド型 ■ フィー型 ■ 拠点決済型 ■ ストック型 ■ EC/DX事業



注) 2017.3は決算期変更により9ヶ月決算

# FTセグメント - 収益推移 (区分②)



注) 2017.3は決算期変更により9ヶ月決算



# FTセグメント - 税引前利益 / 収益税引前利益率 推移

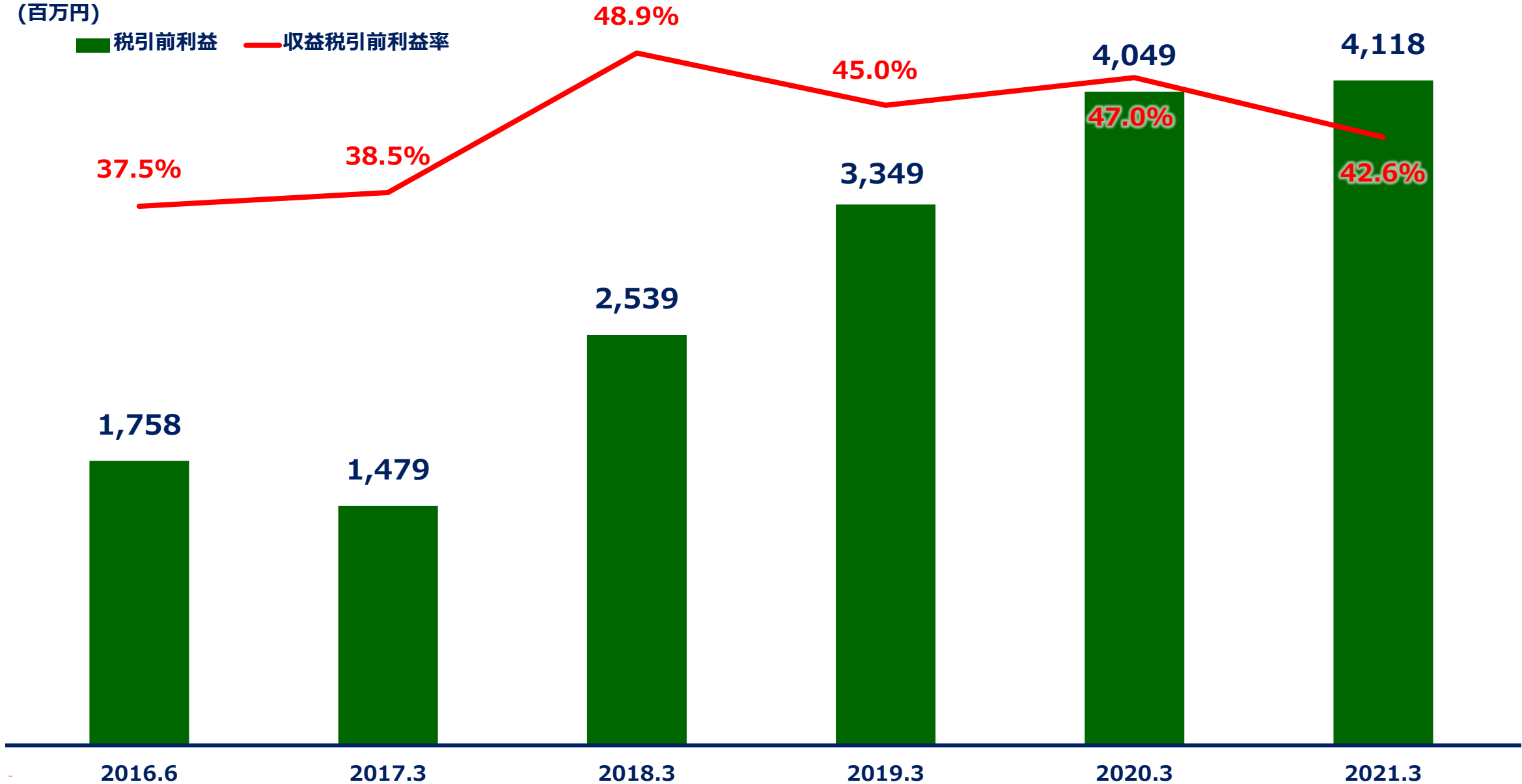


← JGAAP → ← IFRS →

(百万円)

■ 税引前利益

— 収益税引前利益率



注) 2016.6期～2018.3期は売上高から直接原価を控除して売上高を収益として算出。2017.3は決算期変更により9ヶ月決算

# FTセグメント - 四半期会計期間収益 推移 (区分①)

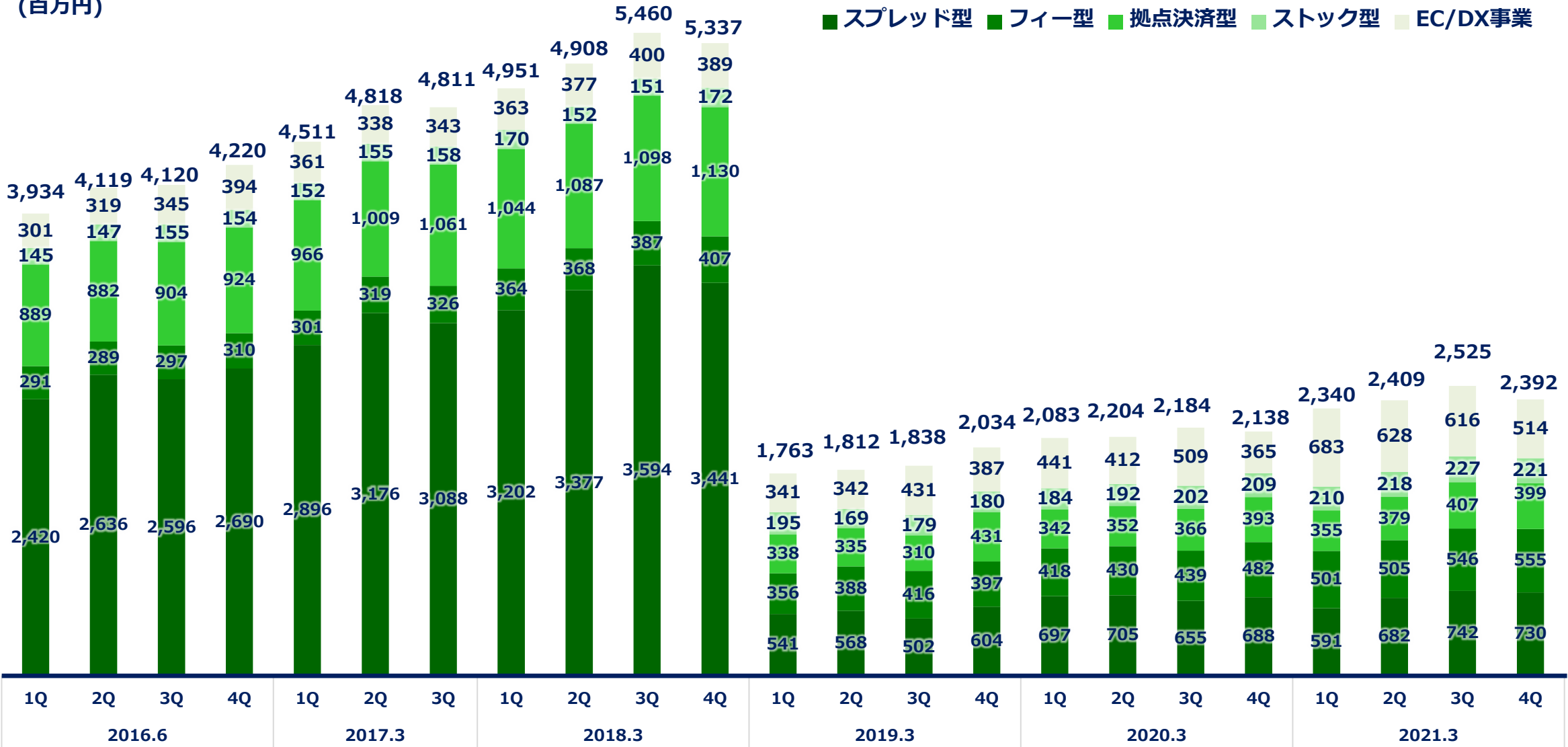


← JGAAP →

← IFRS →

(百万円)

■ スプレッド型 ■ フィー型 ■ 拠点決済型 ■ ストック型 ■ EC/DX事業



注) 2017.3は決算期変更により9ヶ月決算

# FTセグメント - 四半期会計期間収益 推移 (区分②)

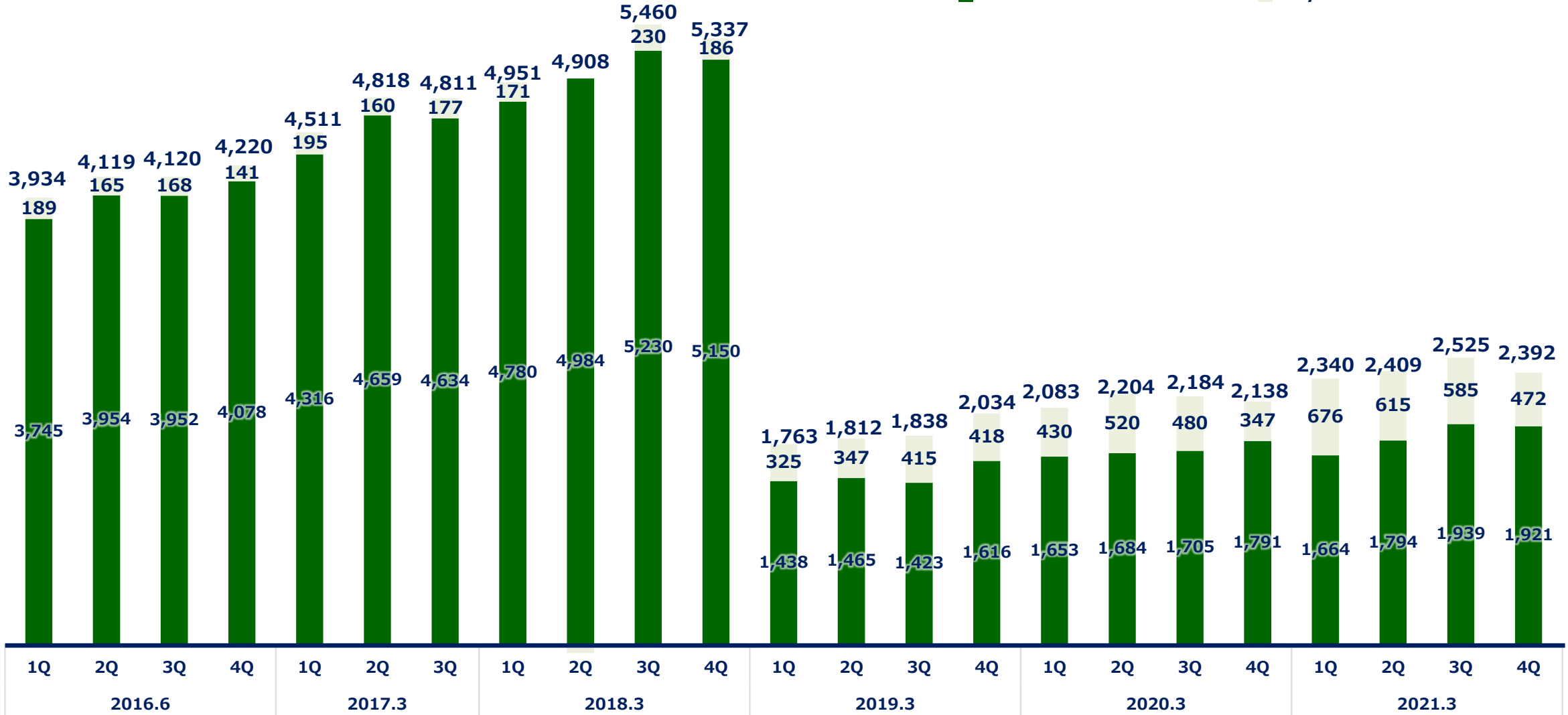


← JGAAP → ← IFRS →

(百万円)

■ 決済代行業業

■ EC/DX事業



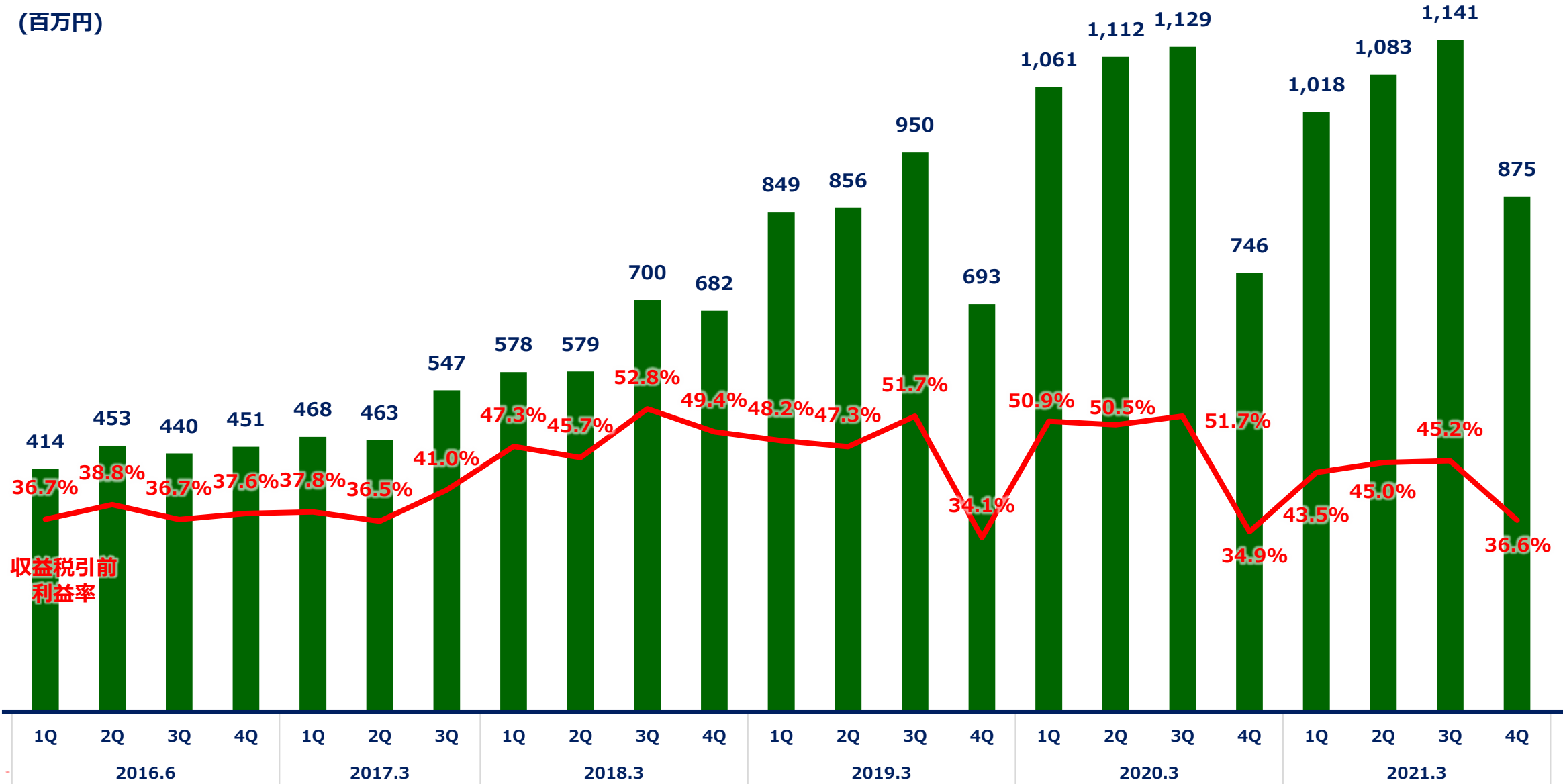
注) 2017.3は決算期変更により9ヶ月決算

# FTセグメント - 税引前四半期利益 / 収益税引前利益率 推移



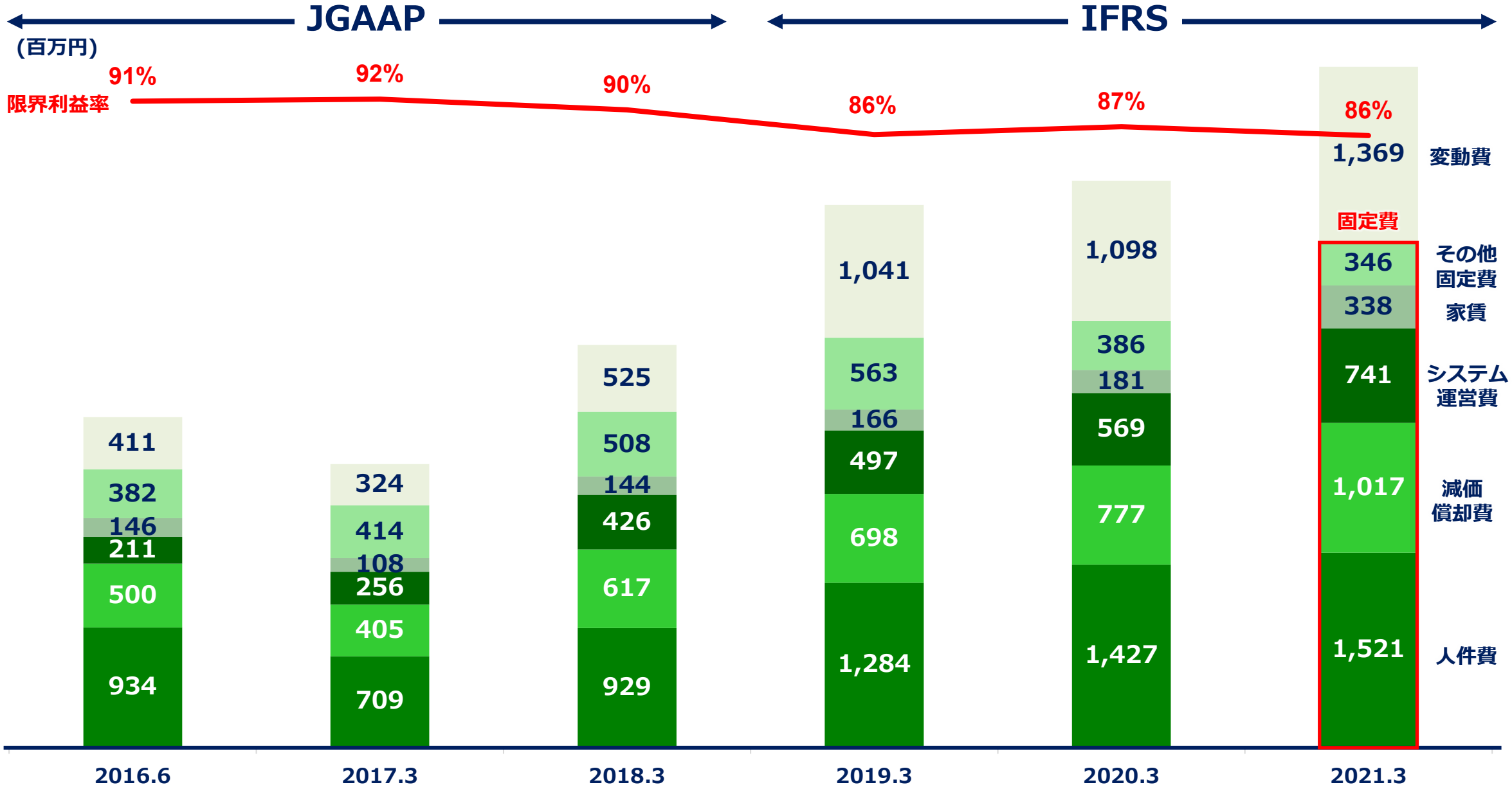
← JGAAP → ← IFRS →

(百万円)



注) 2016.6期～2018.3期は売上高から直接原価を控除して売上高を収益として算出。2017.3は決算期変更により9ヶ月決算

# FTセグメント - 費用及び限界利益率 推移



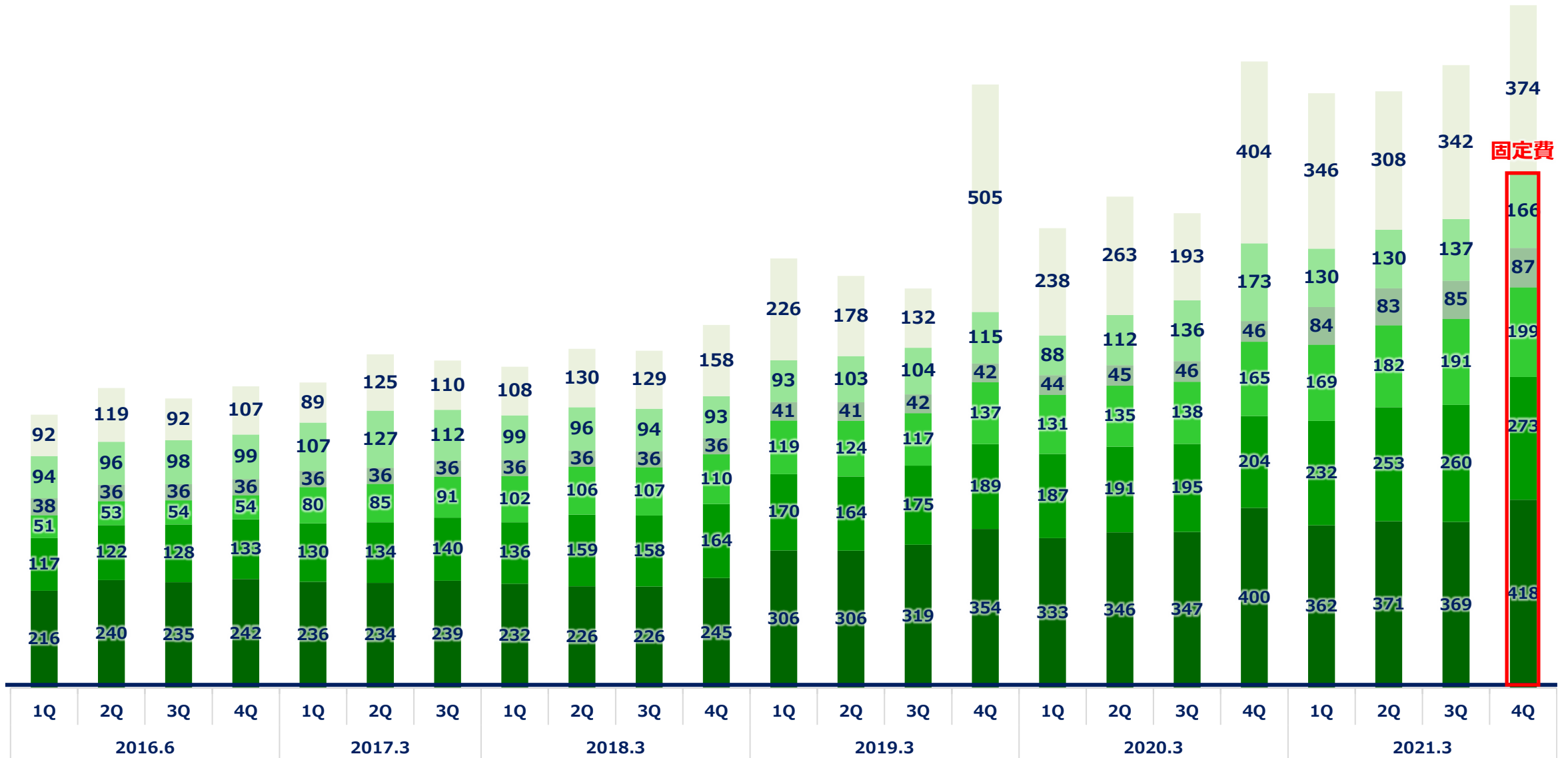
注) 2016.6期～2018.3期は売上高から直接原価を控除し、限界利益率を計算

# FTセグメント - 費用推移 (四半期)



(百万円)

■ 人件費  
 ■ 減価償却費  
 ■ システム運営費  
 ■ 家賃  
 ■ その他固定費  
 ■ 変動費

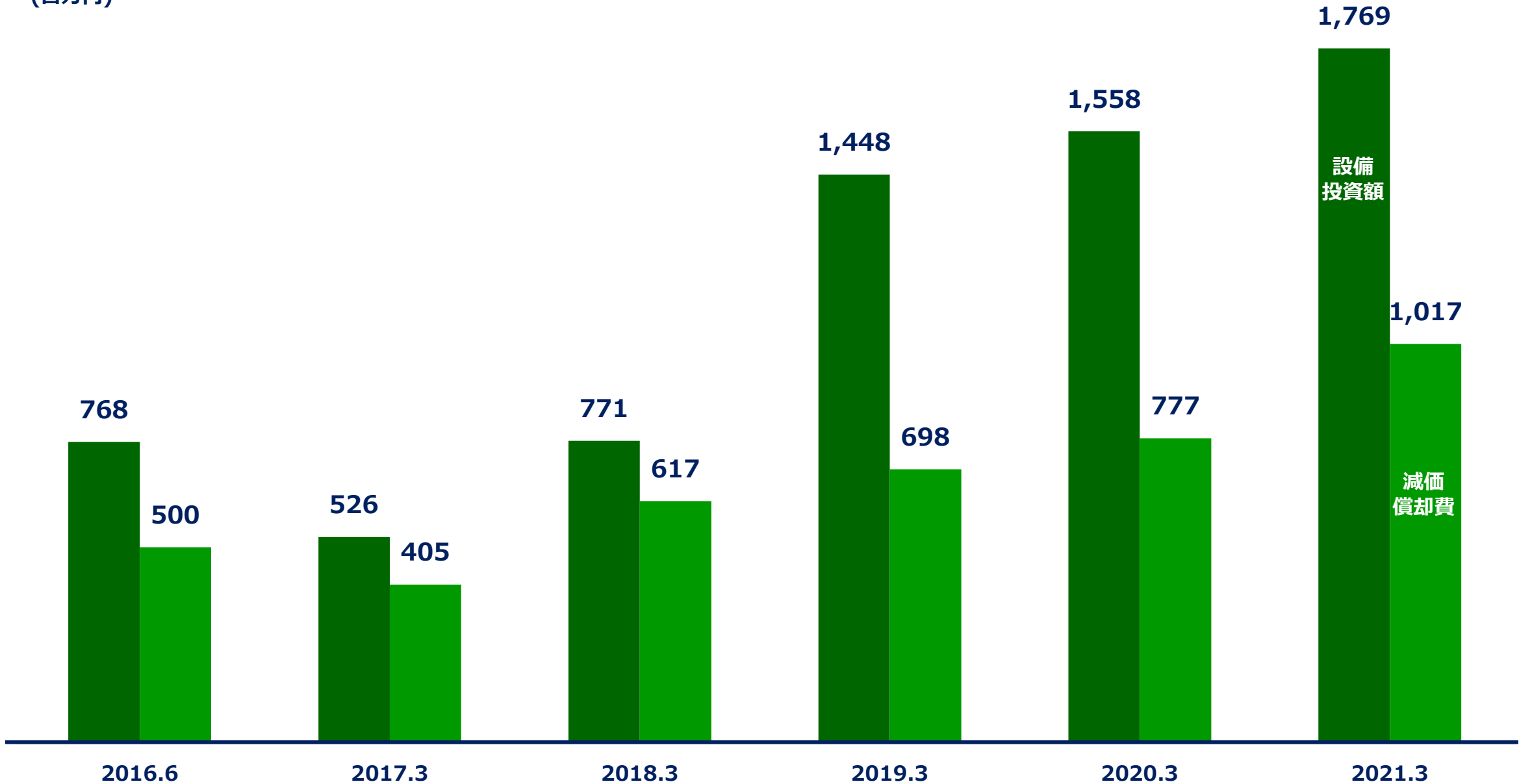


固定費

# FTセグメント - 設備投資額／減価償却費 推移



(百万円)

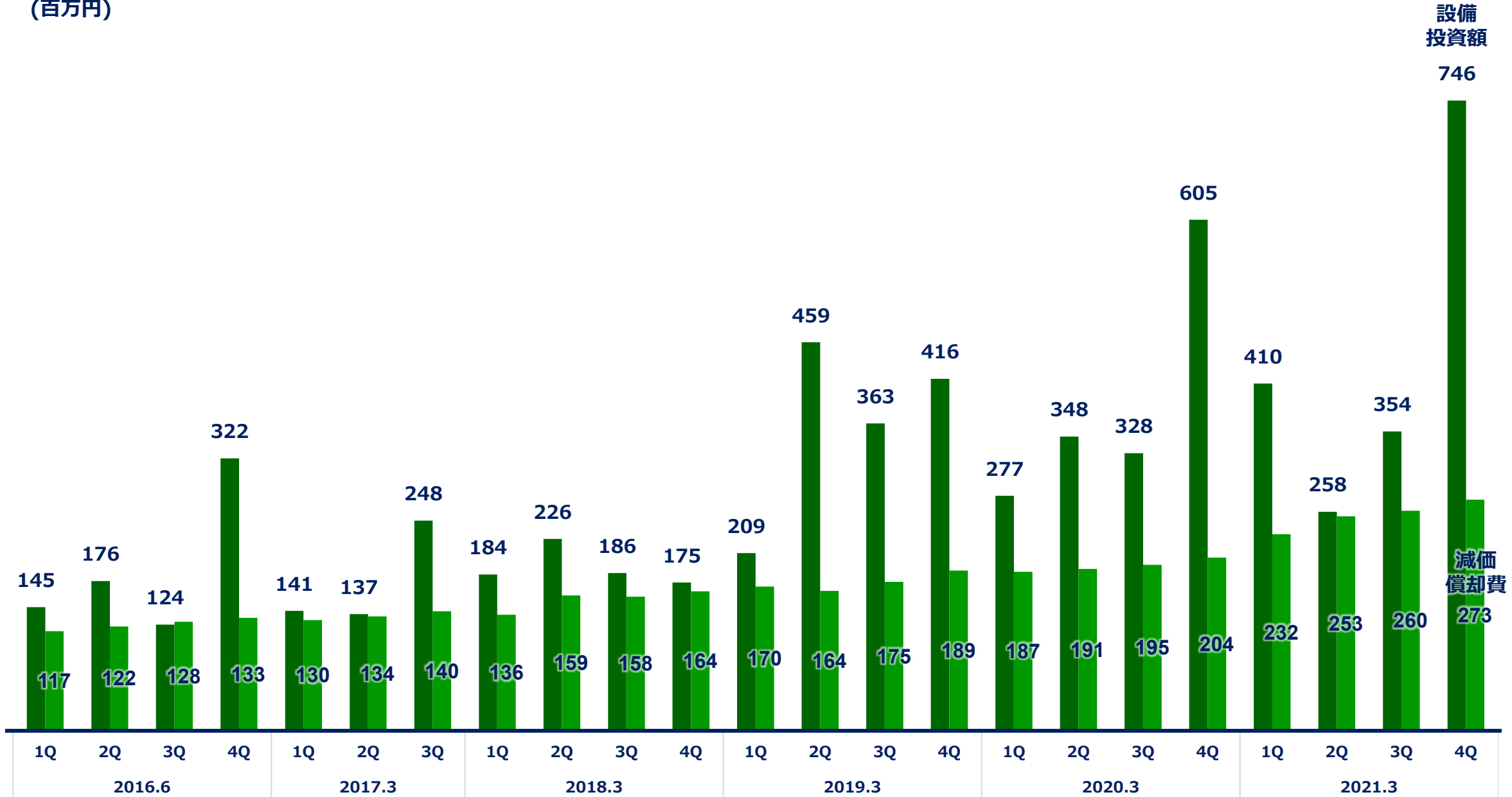




# FTセグメント - 設備投資額／減価償却費推移 (四半期)



(百万円)



設備  
投資額  
746

減価  
償却費  
273

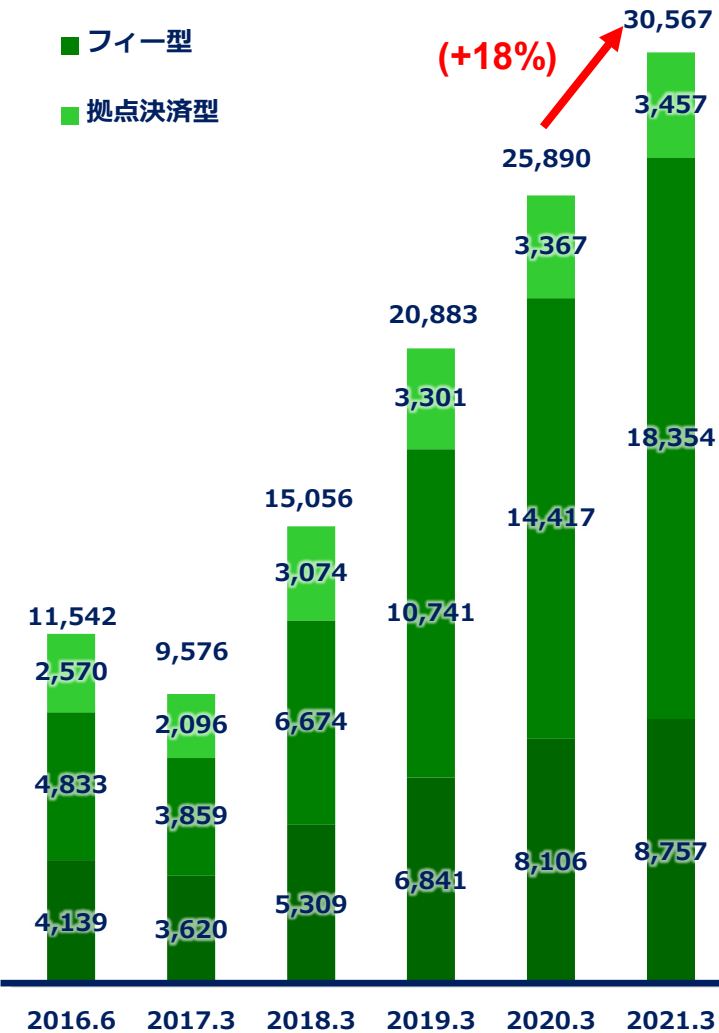
# FTセグメント - 決済取扱高 / 決済取扱件数 / 加盟店数 推移



## 決済取扱高

(億円)

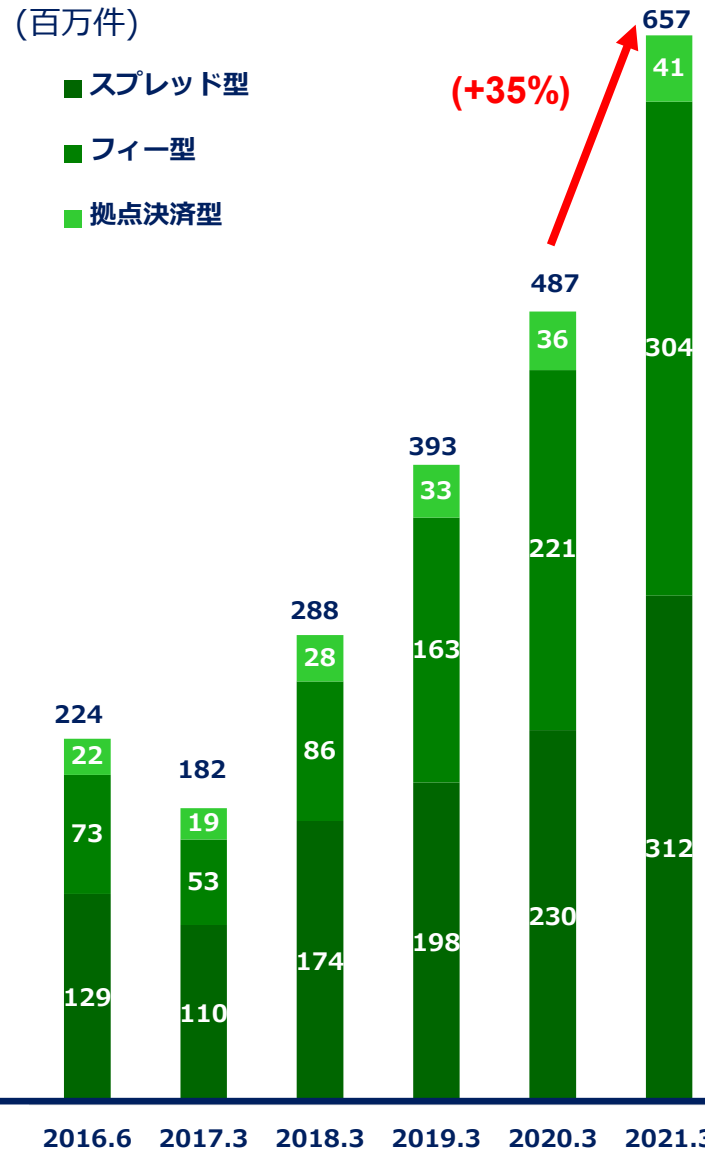
- スプレッド型
- フィー型
- 拠点決済型



## 決済取扱件数

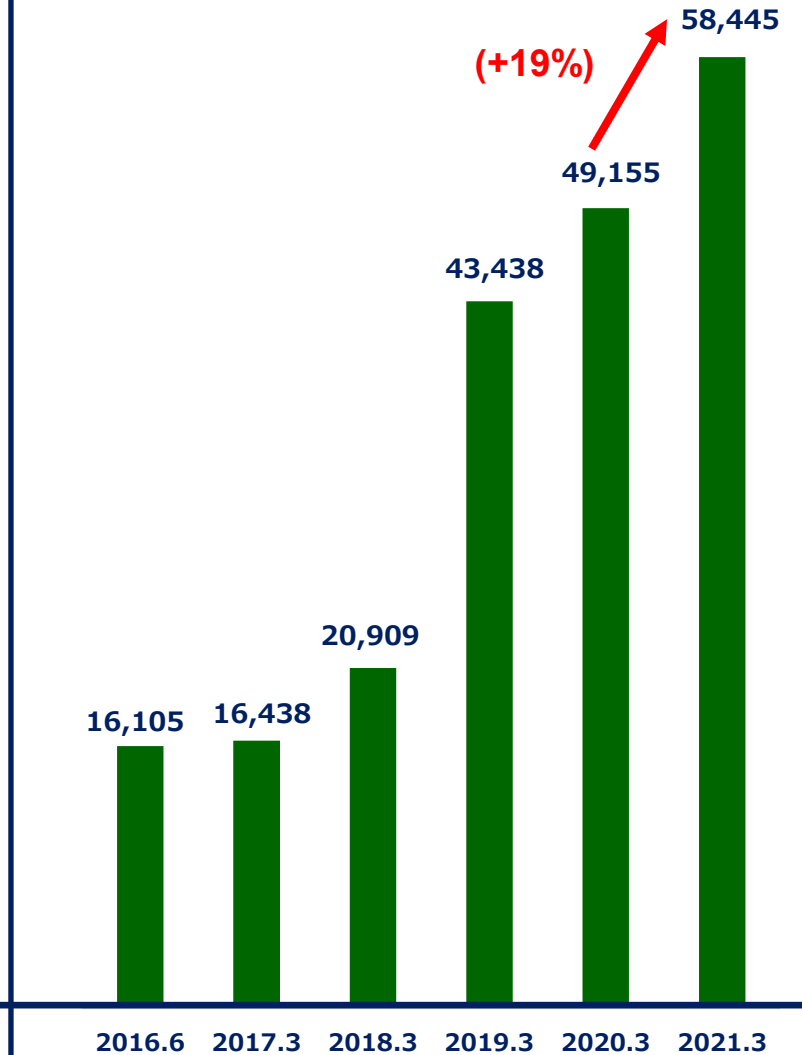
(百万件)

- スプレッド型
- フィー型
- 拠点決済型



## 稼働加盟店舗数

(店)



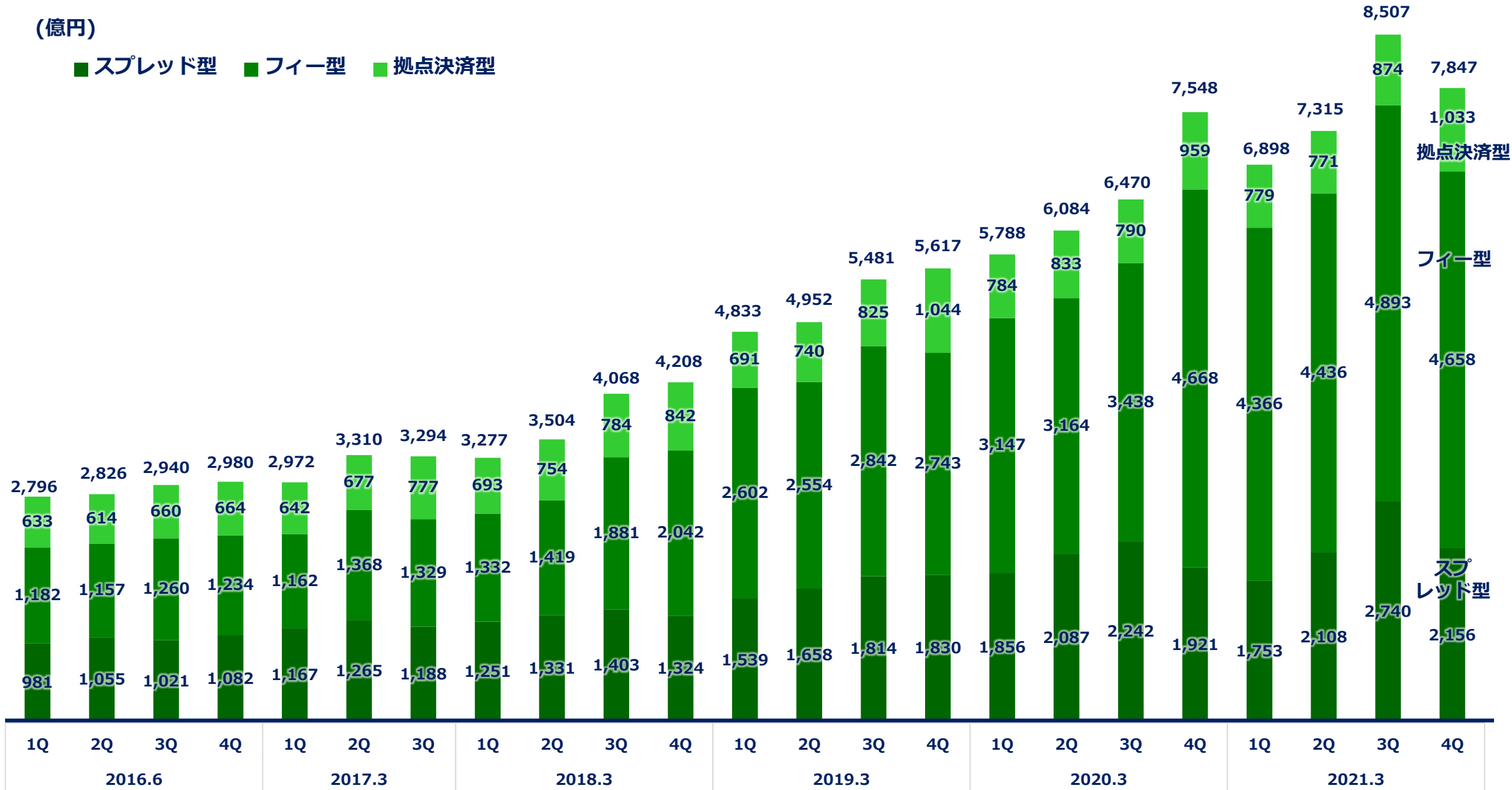
注) 2017.3は決算期変更により9ヶ月決算

# FTセグメント - 決済取扱高推移 (四半期)



(億円)

■ スプレッド型 ■ フィー型 ■ 拠点決済型



拠点決済型

フィー型

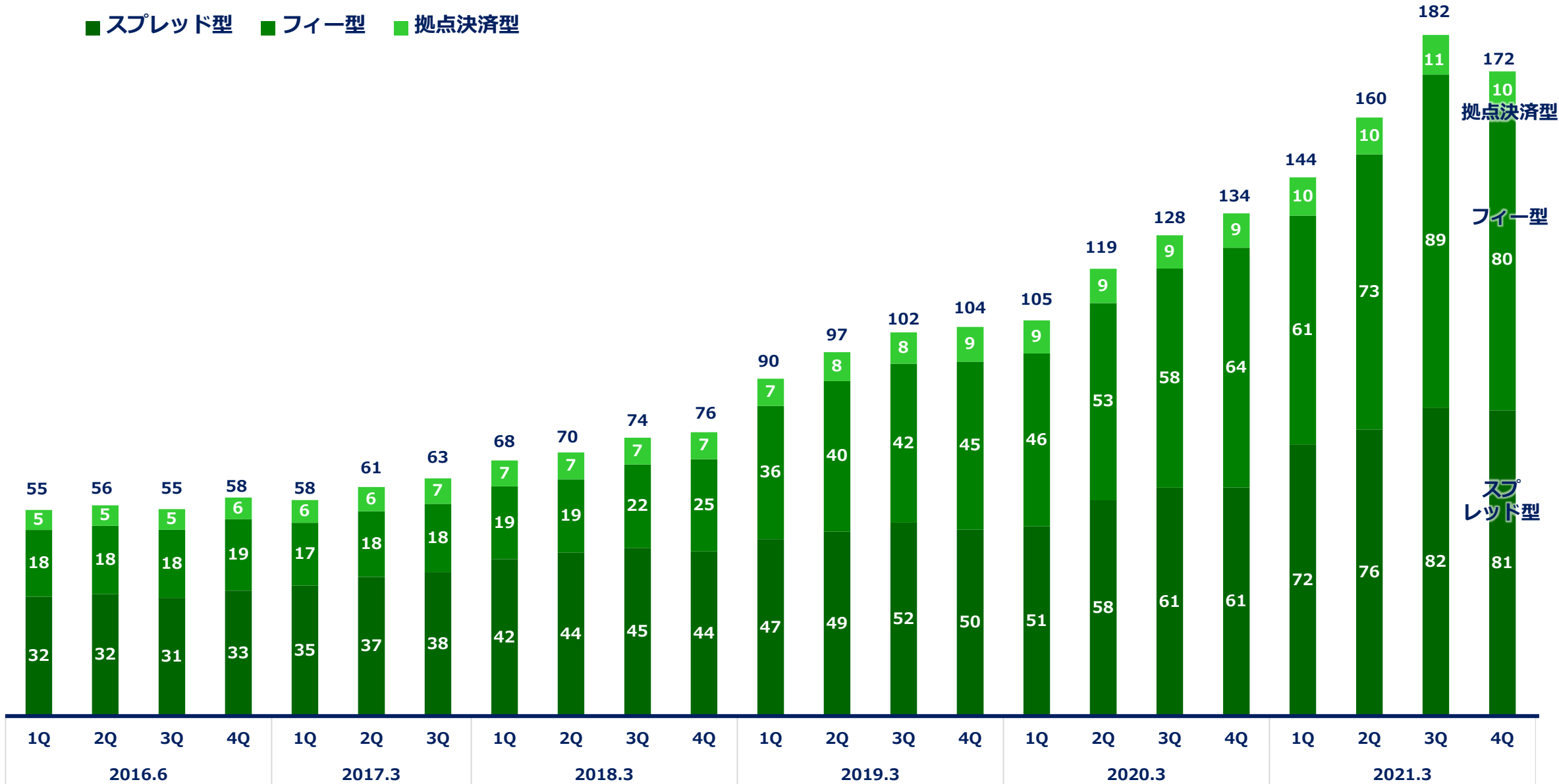
スプレッド型

# FTセグメント - 決済取扱件数推移 (四半期)



(百万件)

■ スプレッド型 ■ フィー型 ■ 拠点決済型



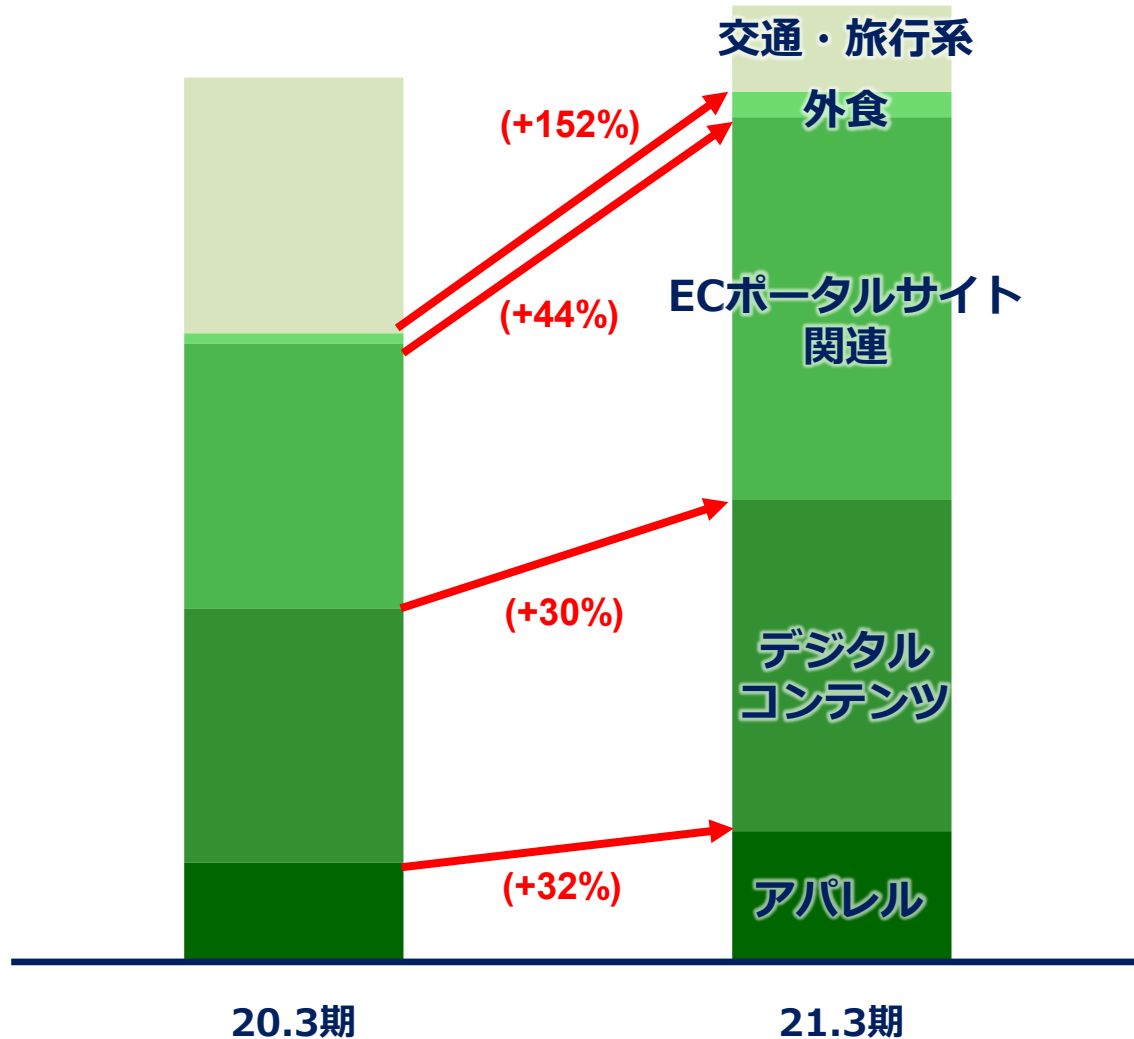
スプレッド型

フィー型

拠点決済型



主力業種別決済取扱高の増減

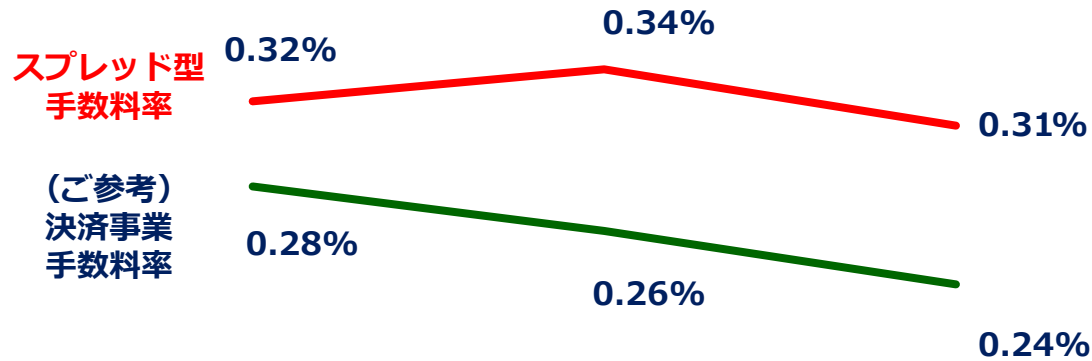


業種	前期比
決済取扱高 合計	+18%
飲食	+152%
ECサイト関連	+44%
アパレル	+32%
デジタルコンテンツ	+30%
その他業種	+21%
交通・旅行関連	▲66%

注) FTセグメント主要取引先より作成。EC決済・対面決済の合計



## 決済手数料率（スプレッド型）



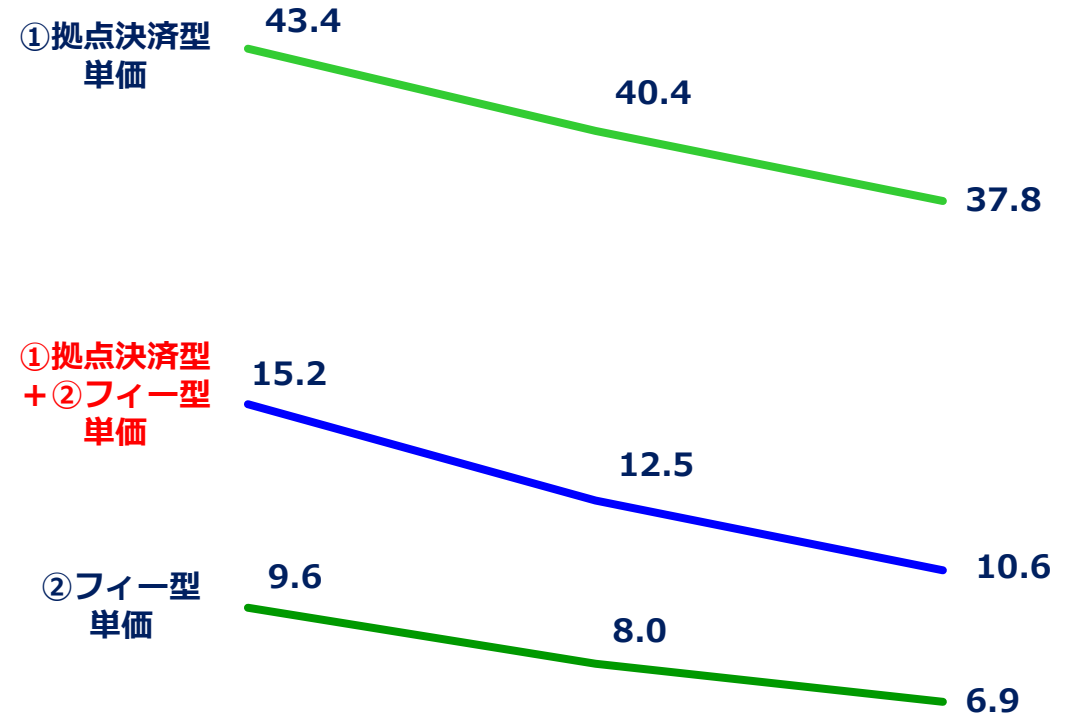
2019.3

2020.3

2021.3

## 単価（フィー型＋拠点決済型）

(円)



2019.3

2020.3

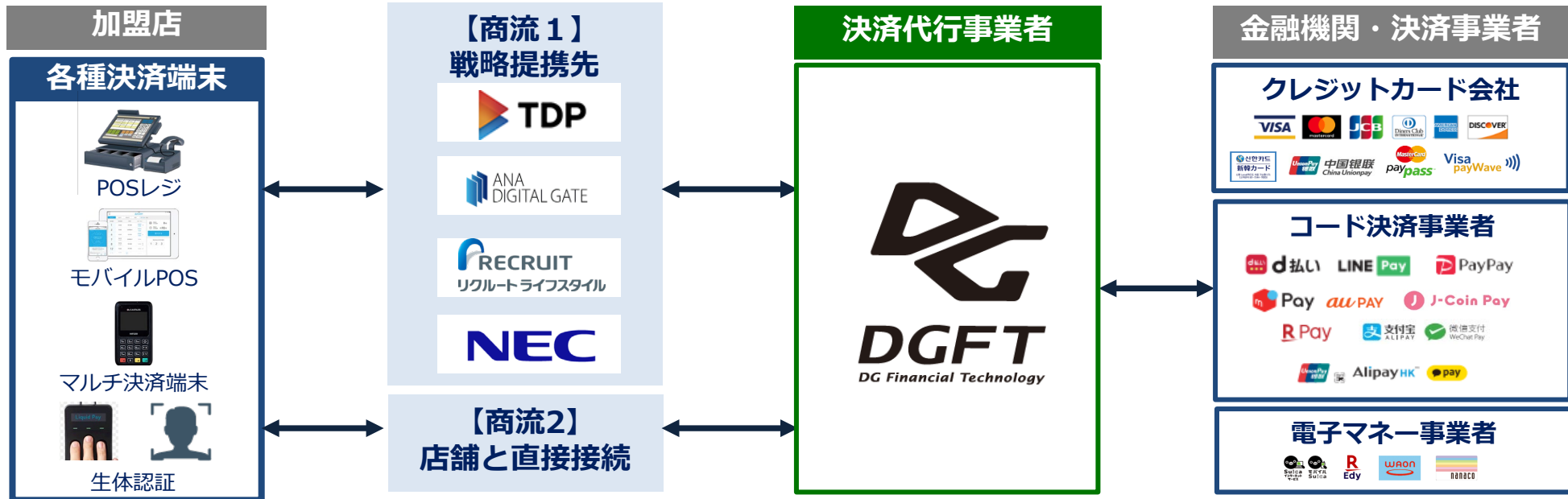
2021.3



## EC決済ビジネスモデル



## 対面決済ビジネスモデル



# FTセグメント - 2種類の契約形態について



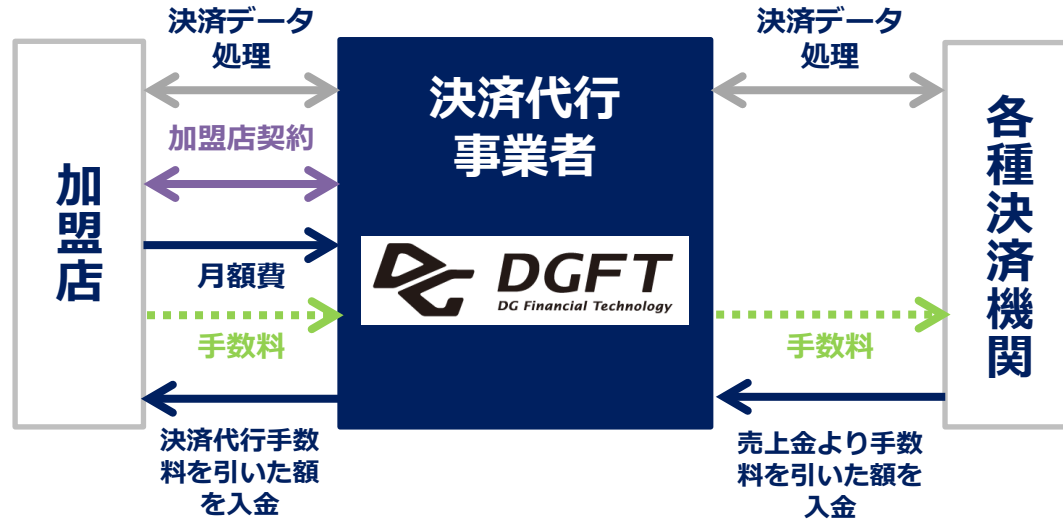
## 収納代行型（包括契約）

⇒多くのEC事業者が採用

## 区分

### ■ 各種決済機関との契約手続きや売上金額の入金など、当社が一括代行

- ・ カード会社や金融機関など決済提供会社との契約手続きを一括代行
- ・ 毎月の売上金も当社より一括入金
- ・ 収納面の窓口が一本化
- ・ 入金管理・確認などの業務が効率化



スプレッド型

フィー型

ストック型

## 決済データ処理型（直接契約）

⇒主にカード決済にて売上規模の大きい大手企業が採用

## 区分

### ■ 加盟店で締結したカード会社との加盟店契約を元に、PSP提供の決済システムの導入によりクレジットカード決済処理を自動化

- ・ 決済システムを提供しカード決済処理を自動化
- ・ カード会社との加盟店契約が必要
- ・ 決済に必要なソフトウェアや取引管理ツールを提供
- ・ ソフトウェアの導入支援対応



フィー型

ストック型





## サービス一覧

領域	決済サービス	サービス名	概要
非対面	EC/オンライン決済	<ul style="list-style-type: none"> <li>VeriTrans4G</li> <li>オムニPAY</li> <li>住まPAY</li> <li>セレモニーPAY</li> </ul>	<b>幅広い業界へオンライン決済サービス</b> (物販、ゲーム・動画等のデジタルコンテンツ、エンターテインメント、交通機関、旅行などのサービスに加え、官公丁・自治体の公金収納まで網羅) ※早期入金オプションあり
	後払い	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベリトランス後払い</li> <li>スコア後払い</li> </ul>	購入者が商品を受け取った後に、 <b>コンビニや郵便局で代金を支払う後払い決済サービス</b> 。 通販・ECサイトなど物販での利用のほか、サービスでも活用
	送金	<ul style="list-style-type: none"> <li>CASH POST</li> </ul>	送金先のメールアドレスのみで、銀行振込やコンビニエンスストアにて最短即時で現金受取りが可能な <b>BtoC向け送金サービス</b> 。EC返品、イベント・交通機関の払戻しや、キャッシュバック、交通費の精算など、幅広い用途に活用
	電話注文	<ul style="list-style-type: none"> <li>IVR(音声自動応答) 決済ソリューション</li> </ul>	コールセンターなどで電話注文を受付ける際、 <b>セキュアにカード支払いが完了するクレジットカード決済サービス</b> 。テレビ・カタログ通販や、旅行代理店、保険等のサービスの支払いに利用
対面	POSシステム	<ul style="list-style-type: none"> <li>POS向けバーコード決済ソリューション</li> <li>TDペイメント</li> </ul>	<b>店舗のPOSシステム向けマルチ決済サービス</b> 。 クレジットカードや電子マネー、国内外バーコード決済など多種の決済手段を一元管理可能な対面決済サービスの提供により、店舗運営業務の効率化を支援
	モバイルPOS・専用端末	<ul style="list-style-type: none"> <li>mPOS</li> </ul>	スマートフォン・タブレットなどの <b>端末アプリと専用カードリーダーを利用したマルチ決済サービス</b> 。 クレジットカードや国内外バーコード決済など各種決済手段に対応しており、携行しやすいサイズのため、飲食店でのテーブル決済や訪問サービス、イベントなどの支払いに利用
	マルチQRコード決済	<ul style="list-style-type: none"> <li>クラウドペイ</li> </ul>	店頭に1つのQRコードを設置するだけで、国内外の各種バーコード決済が利用可能な <b>マルチQR決済サービス</b>
	自動精算機	—	店舗に設置した <b>自動精算機向けに、クレジットカード決済をはじめとした各種決済サービス</b> 。 飲食店のほか、ホテルや映画館、フィットネスクラブやゴルフ場などで導入
	事前決済・モバイルオーダー	—	<b>消費者が来店前に支払いを完了する事前決済にも対応</b> 。飲食店のメニューをスマートフォンアプリで注文、支払いすることで、消費者を待たせないスマートな受取りを実現
	生体認証決済	—	生体認証サービスを提供するパートナーと連携し、 <b>顔や指紋、虹彩などの身体的特徴を用いた本人認証・決済サービス</b>

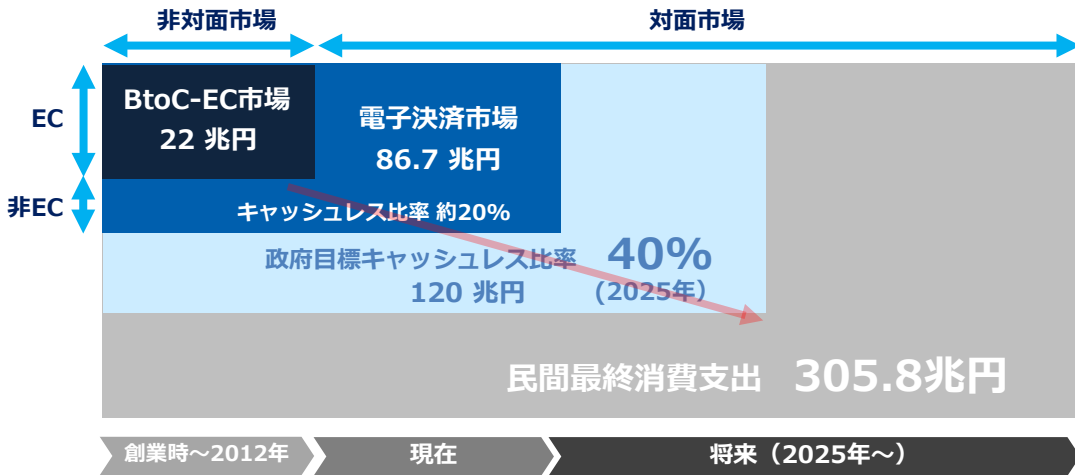


区分①	区分②	定義	概要	収益構造
スプレッド型	決済事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ クレジットカード決済をはじめ、<u>決済処理金額</u>に応じた手数料が収益となる決済</li> </ul>	EC決済、対面決済  契約形態：収納代行型（包括契約）	決済取扱高×手数料率  ※導入決済手段や商材等により料率は変動
フィー型		<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 加盟店サーバーとPSPサーバー間での決済処理の流れを1件とする主にデータ処理など、<u>決済処理件数</u>に応じた手数料が収益となる決済</li> </ul>	EC決済、対面決済  契約形態：決済データ処理型（直接契約）	決済処理件数×単価
拠点決済型		<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 各コンビニエンスストアに設置のマルチメディアステーションによる支払い決済</li> </ul>	EC購入商品や各種チケット、サービス代金のコンビニ店頭支払い  ※国内競合の決済代行業者及び加盟店に対してコンビニ決済を販売	決済処理件数×単価
ストック型		<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 基本料や決済システムのOEM提供料、決済システムの運用やサポート等、月額固定で発生する固定収益</li> </ul>	決済手段関係なく、各加盟店からいただく月額固定料	稼働加盟店数×月額固定費
EC/DX事業	EC/DX事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 不正検知サービス、返金の送金サービス、EC最適化事業等の決済周辺事業及び持分法適用会社3社</li> </ul>	持分法適用会社の収益及び決済代行業業以外の収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 持分法投資利益 (ANA DG、TDP)</li> <li>✓ 子会社ナビプラスの売上収益</li> <li>✓ 不正検知サービスの売上収益等</li> <li>✓ CASH POST、後払い決済、持分法投資利益 (SCORE) 等</li> </ul>

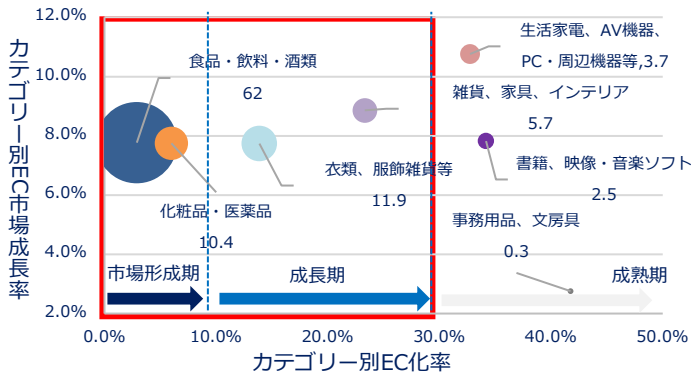


## ターゲットとする市場規模

- 21.3期決済取扱高は、EC市場の成長と連動し3.1兆円まで拡大。  
FTセグメントの**BtoC-EC市場におけるシェアは14%**
- キャッシュレス推進により、対面市場における電子決済比率は拡大。  
2025年度には民間最終消費支出の40%約120兆円がキャッシュレス決済になる見込み。FTセグメントの**21.3期の対面決済取扱高は約1,700億円**
- なお、**BtoB-EC市場規模は現状353.0兆円**



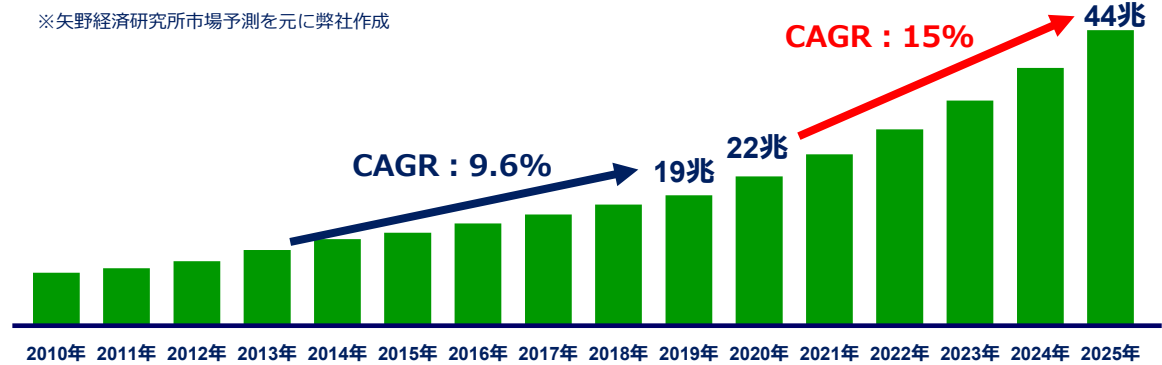
## 物販系分野の 카테고리別EC化率・市場成長率



※バブルサイズはEC化余地（各カテゴリーにおける市場規模とEC販売額との差額（兆円））経済産業省「電子商取引に関する市場調査」より弊社作成

## EC決済（オンライン決済）サービス市場規模

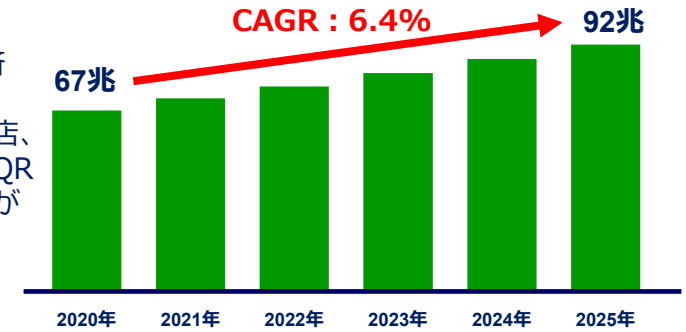
※矢野経済研究所市場予測を元に弊社作成



## リアル決済（オフライン決済）市場規模

- 市場成長率予測：CAGR6.4%
- 2025年のクレジットカード決済は約82%を占める見込み
- 地方の有カスーパーや大型量販店、中小規模の店舗においても国内QRコード決済等の浸透により成長が予想される

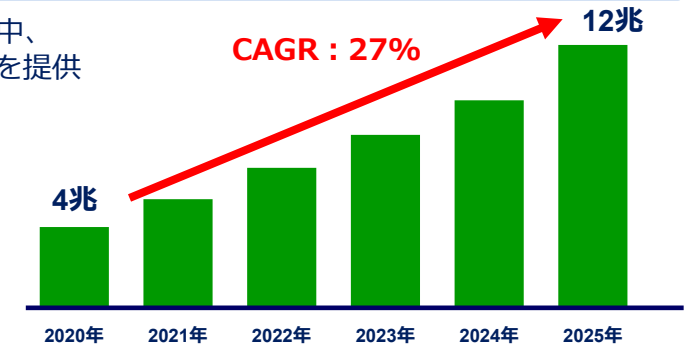
※民間最終消費予測(経済産業省)、EC決済サービス予測値(ミック経済研究所)、キャッシュレス比率(経済産業省)から逆算して算出



## QRコード決済市場規模

- キャッシュレス市場が拡大する中、国内最大級27種の対面決済手段を提供
- 市場成長率予測：CARG27%

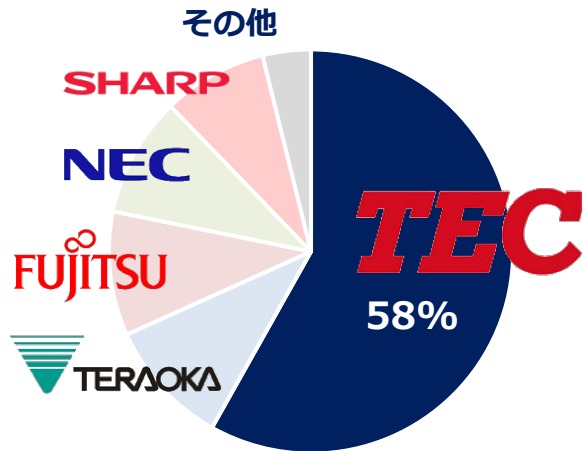
※矢野経済研究所市場予測を元に弊社作成





## TDペイメント株式会社

- ✓ 国内POSシェアトップである東芝テックと合併企業「TDペイメント」設立
- ✓ POSシステムと連携した決済ソリューションを通じ、大規模加盟店を開拓



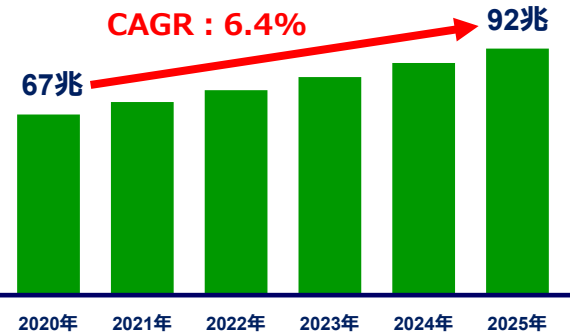
- ✓ 東芝テック社のPOSは国内シェア50%超
- ✓ 東芝テック社のPOS導入店舗に対し当社決済基盤の提供拡大を推進 (現状10%程度)

- ✓ 国内シェア最大手である東芝テックのPOSを通じた決済件数は相応
- ✓ 2025年のクレジットカード決済件数は180億件※超と予想されており、10%以上のシェア獲得に向けた各戦術を推進

※平均取引金額を約4,100円としクレジットカード取扱高予想額より算出

### リアル決済市場規模

2025年のクレジットカード決済は約82%を占める見込み



## リクルートライフスタイルとの提携

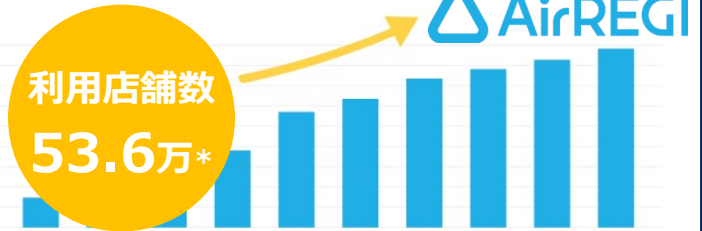
- ✓ 国内モバイルPOSシェアNo1のリクルートライフスタイルと提携
- ✓ 低コスト・簡易なマルチQRコード決済サービスの提供で、中小企業への導入拡大



※2020年12月時点Airレジアカウント数  
リクルート社HPより

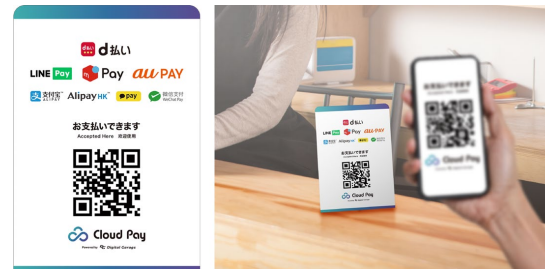


タブレット  
POS



## マルチQRコード決済サービスの提供

- ✓ DGグループにて、マルチQRコード決済ソリューション「クラウドペイ」を2019年5月より提供開始



- 導入店舗は約39万店 (2021年3月末時点) となりQRコード決済ネットワーク主カプレイヤーに成長

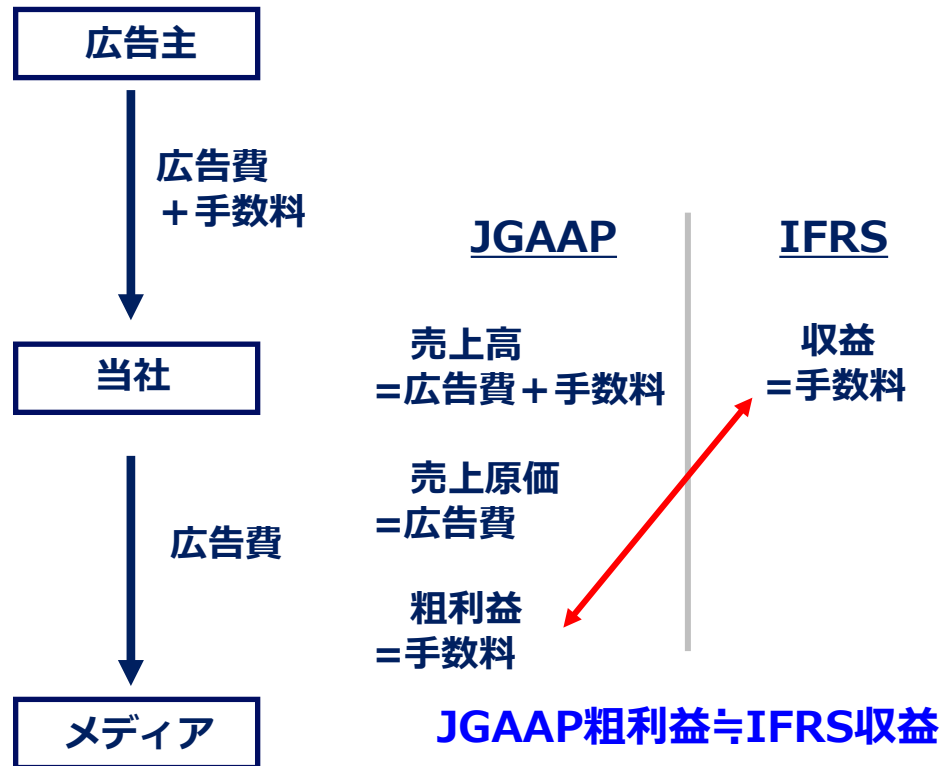
# MTセグメント





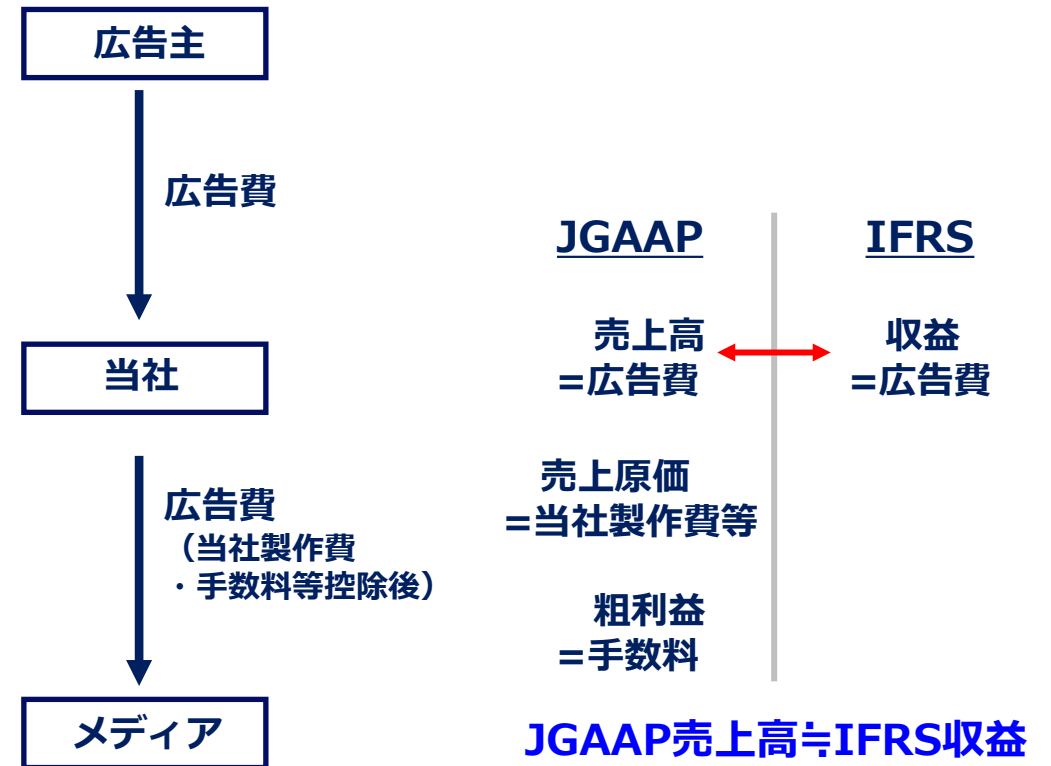
## デジタルアド収益

- Webマーケティングによる広告事業は、顧客（広告主）に対して主にインターネットの広告戦略を立案・企画し、広告の運用を手配し、効果を測定解析する

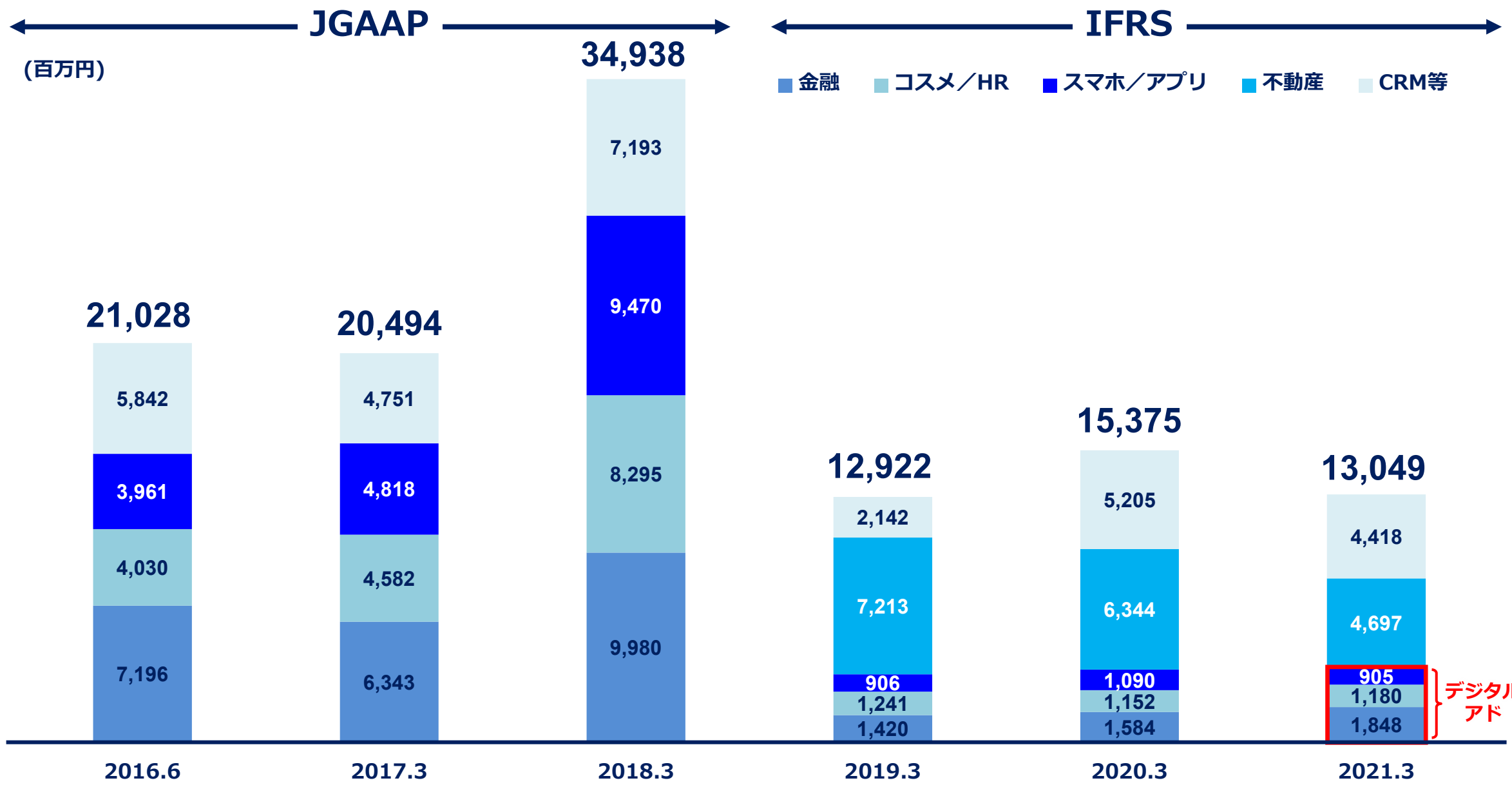


## 不動産販売広告収益

- 不動産を中心としたリアル広告事業は、顧客から不動産広告等の制作依頼を受けて、顧客が希望する仕様に応じた広告を制作する

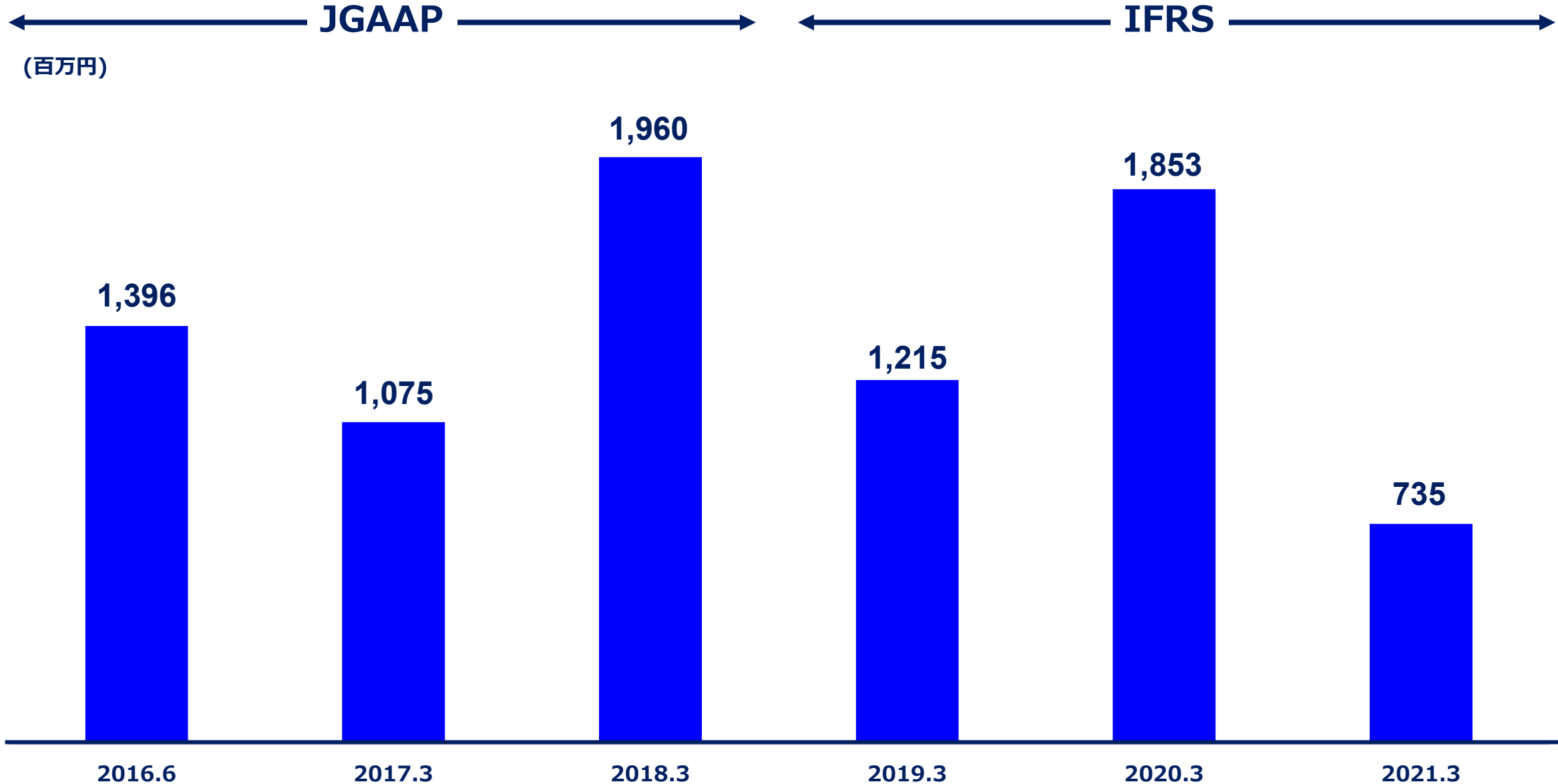


# MTセグメント - 収益 推移



注) 2019.3期より(株)DGコミュニケーションズを連結子会社化

# ❖ MTセグメント - 税引前利益 推移



注) 2019.3期より㈱DGコミュニケーションズを連結子会社化



# MTセグメント - 四半期会計期間収益 推移



← JGAAP →

← IFRS →

(百万円)

■ 金融 ■ コスメ/HR ■ スマホ/アプリ ■ 不動産 ■ CRM等



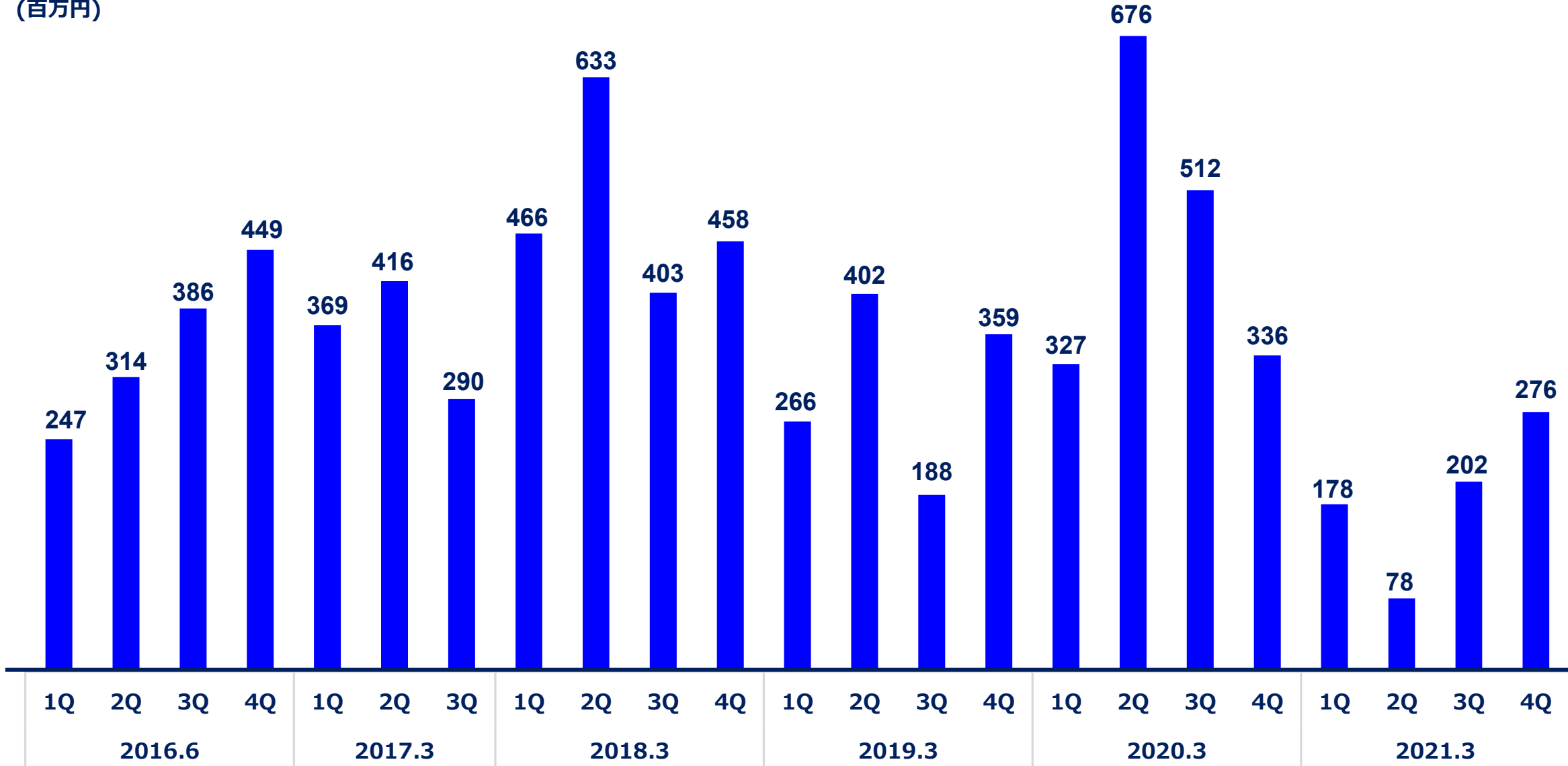
注) 2019.3期より(株)DGコミュニケーションズを連結子会社化

# MTセグメント - 税引前四半期利益 推移



← JGAAP → ← IFRS →

(百万円)



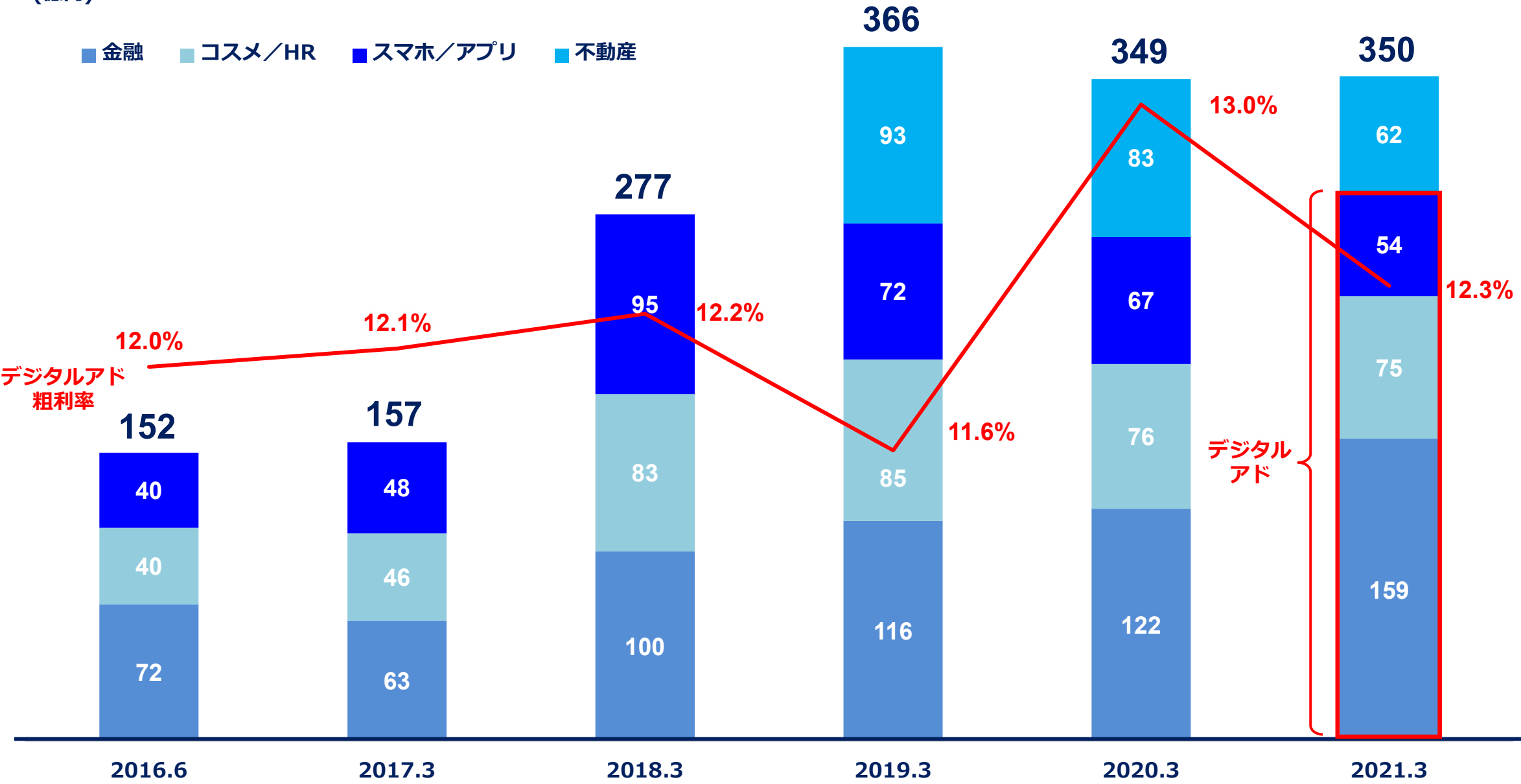
注) 2019.3期より(株)DGコミュニケーションズを連結子会社化

# MTセグメント - 広告取扱高推移 (通期)



(億円)

■ 金融 ■ コスメ/HR ■ スマホ/アプリ ■ 不動産



注) 2019.3期より(株)DGコミュニケーションズを連結子会社化

# MTセグメント - 広告取扱高推移 (四半期)



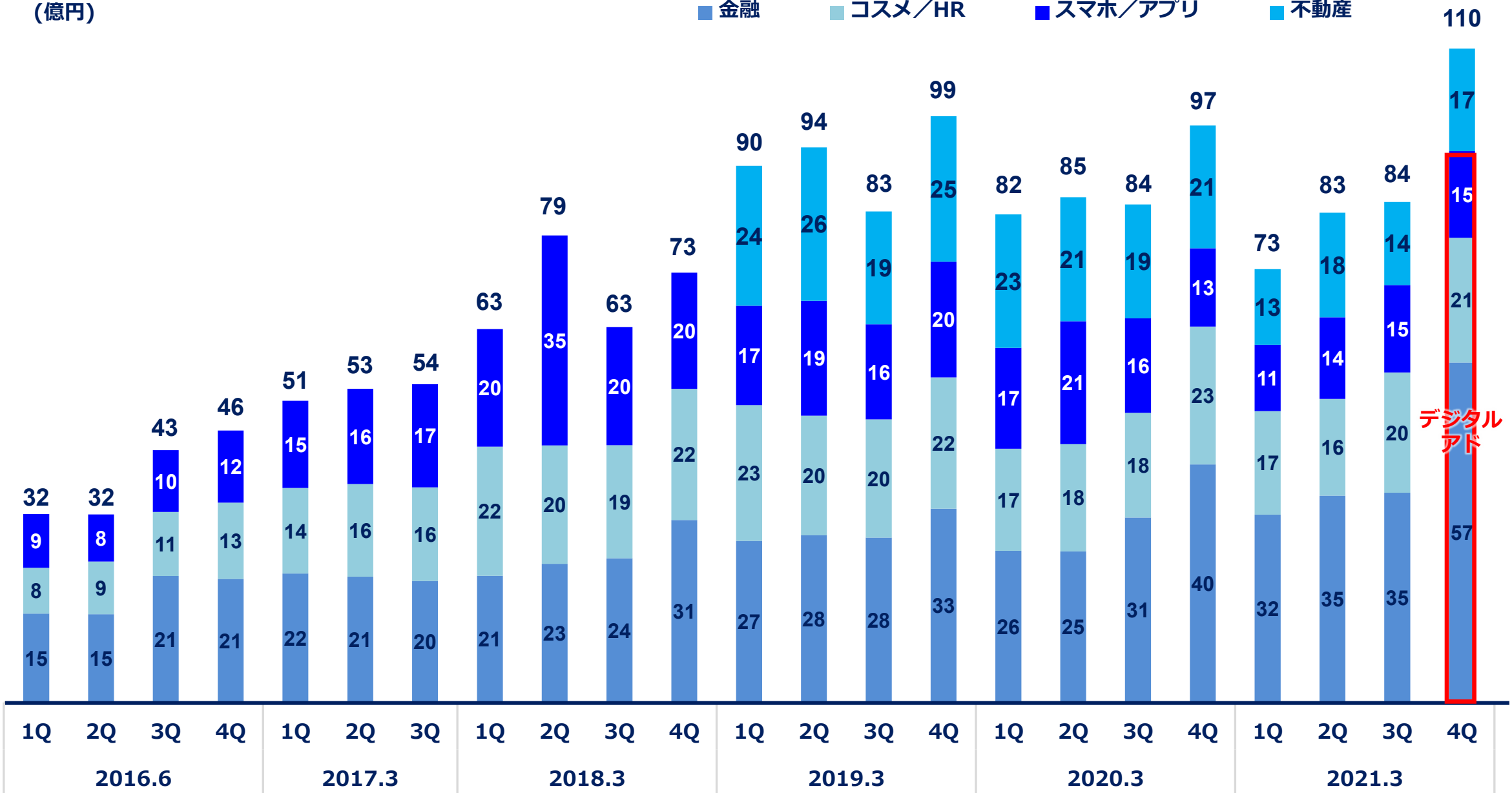
(億円)

■ 金融

■ コスメ/HR

■ スマホ/アプリ

■ 不動産



デジタルアド

注) 2019.3期より(株)DGコミュニケーションズを連結子会社化

# ITセグメント





## 【営業投資有価証券に関する公正価値の算定方法】

活発な市場における同一銘柄の  
取引相場価格

ない場合

直近の独立した第三者間取引や  
ファイナンス価格の情報が利用可能  
な場合、公正価値は当該直近の  
取引価格に基づいて評価

※直近の取引価格について取引発生後一定期間は有効であるものと仮定

ない場合

直近の取引価格に調整を加えた価  
格又は評価対象会社の貸借対照表  
上の純資産に基づいて評価

※直近の取引価格に調整を加えた価格は、直近の取引価格に評価対象会社の財務諸表数値や評価対象会社と比較可能な類似会社の企業価値／収益等の調整倍率を用いて算定

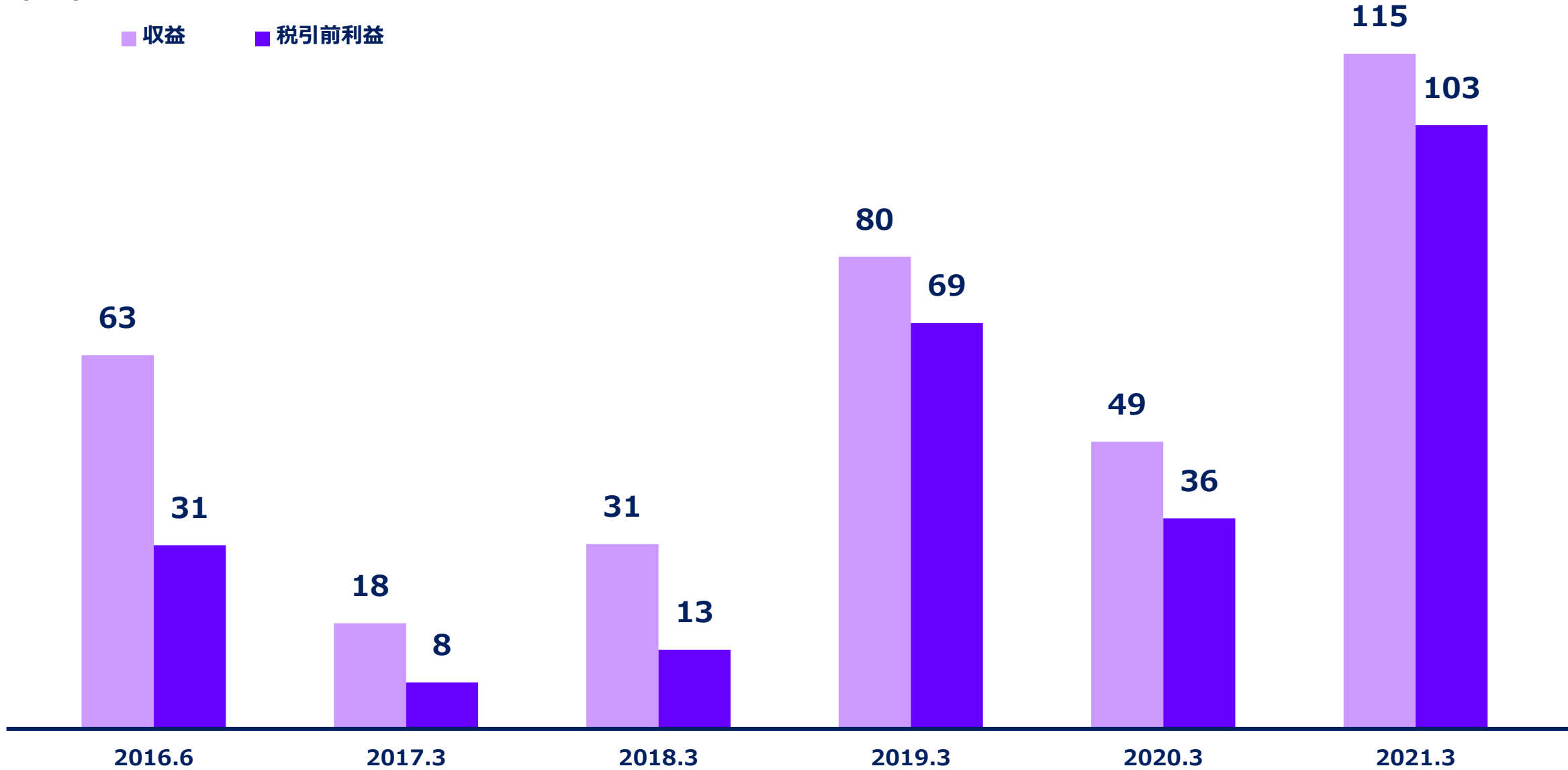
# ITセグメント - 収益／税引前利益 推移



← JGAAP → ← IFRS →

(億円)

■ 収益 ■ 税引前利益





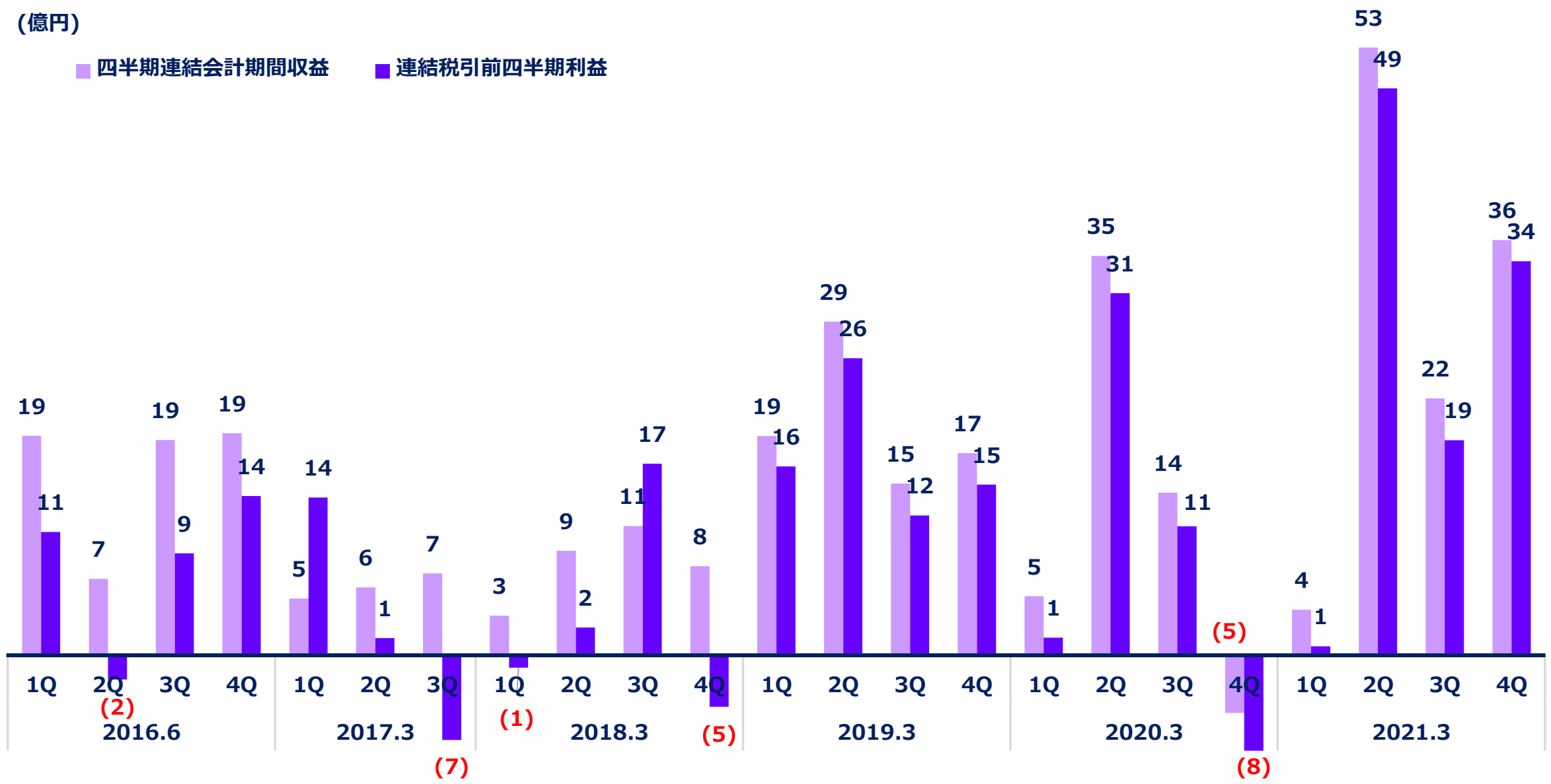
# ITセグメント - 四半期連結会計期間収益／連結税引前四半期利益 推移



← JGAAP → ← IFRS →

(億円)

■ 四半期連結会計期間収益 ■ 連結税引前四半期利益



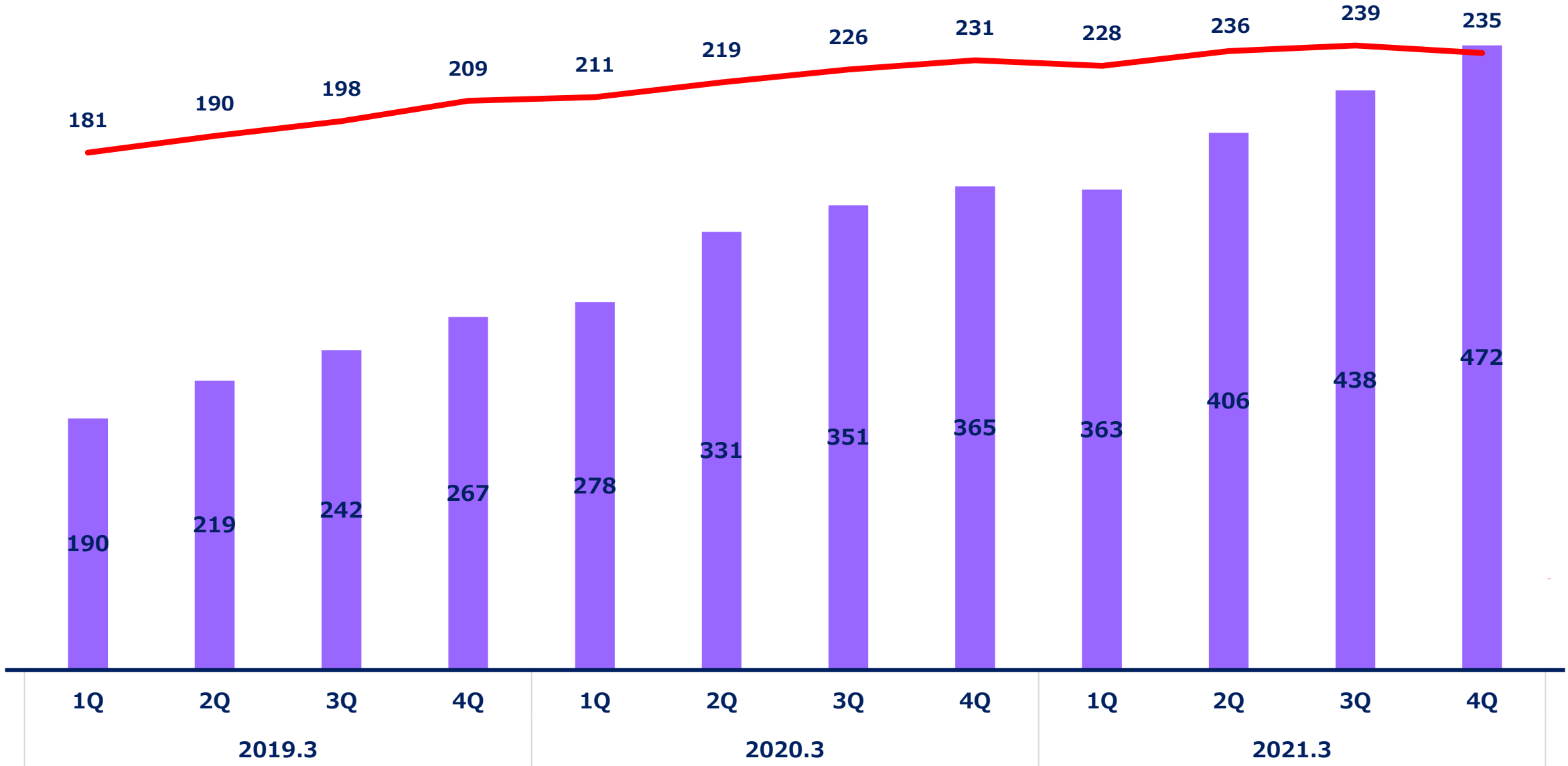
# ITセグメント - 営業投資有価証券残高／投資社数 推移（四半期毎）

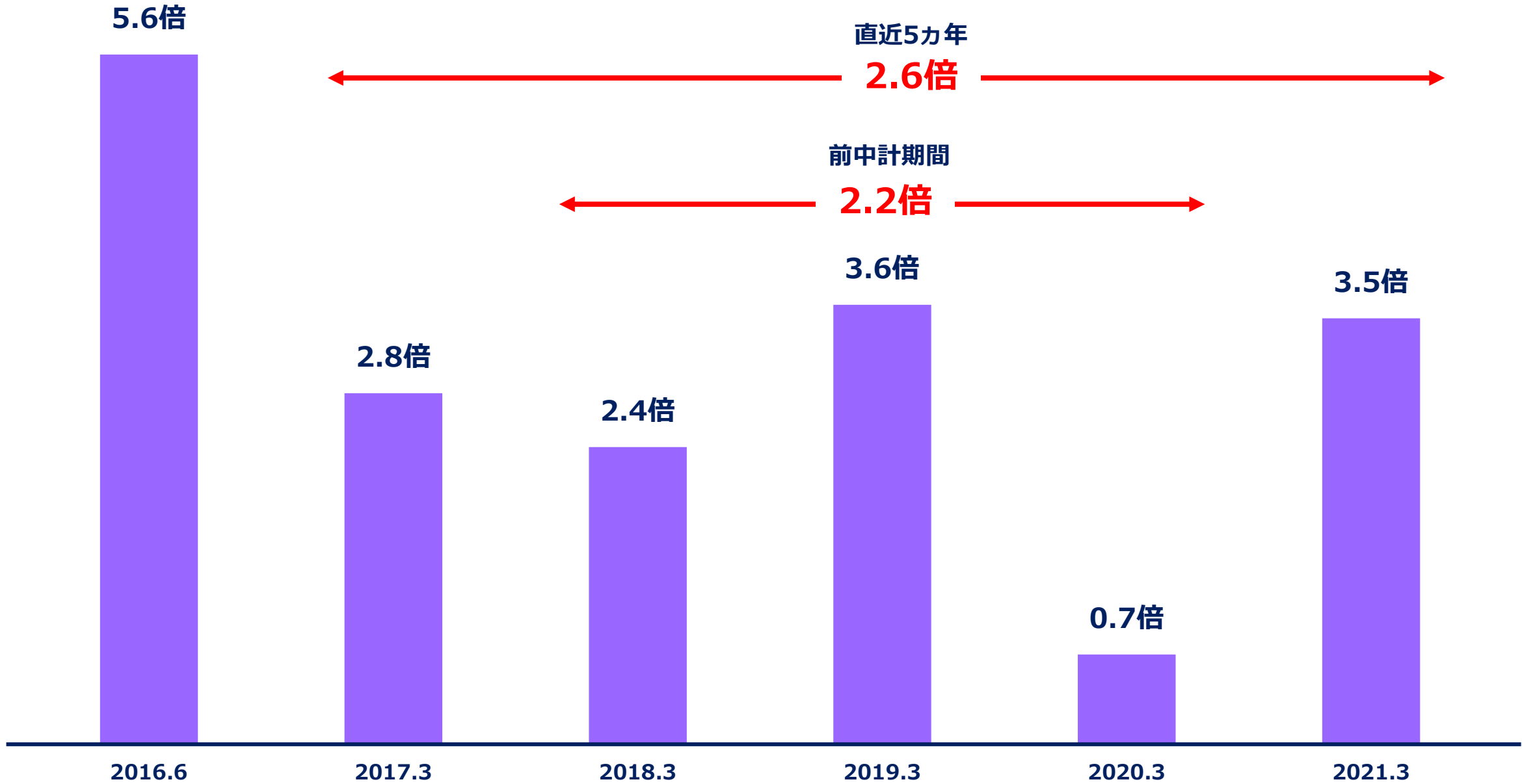


(億円)

(社数)

■ 営業投資有価証券残高    ● 投資先数





# ITセグメント - 営業投資有価証券残高上位10社一覧

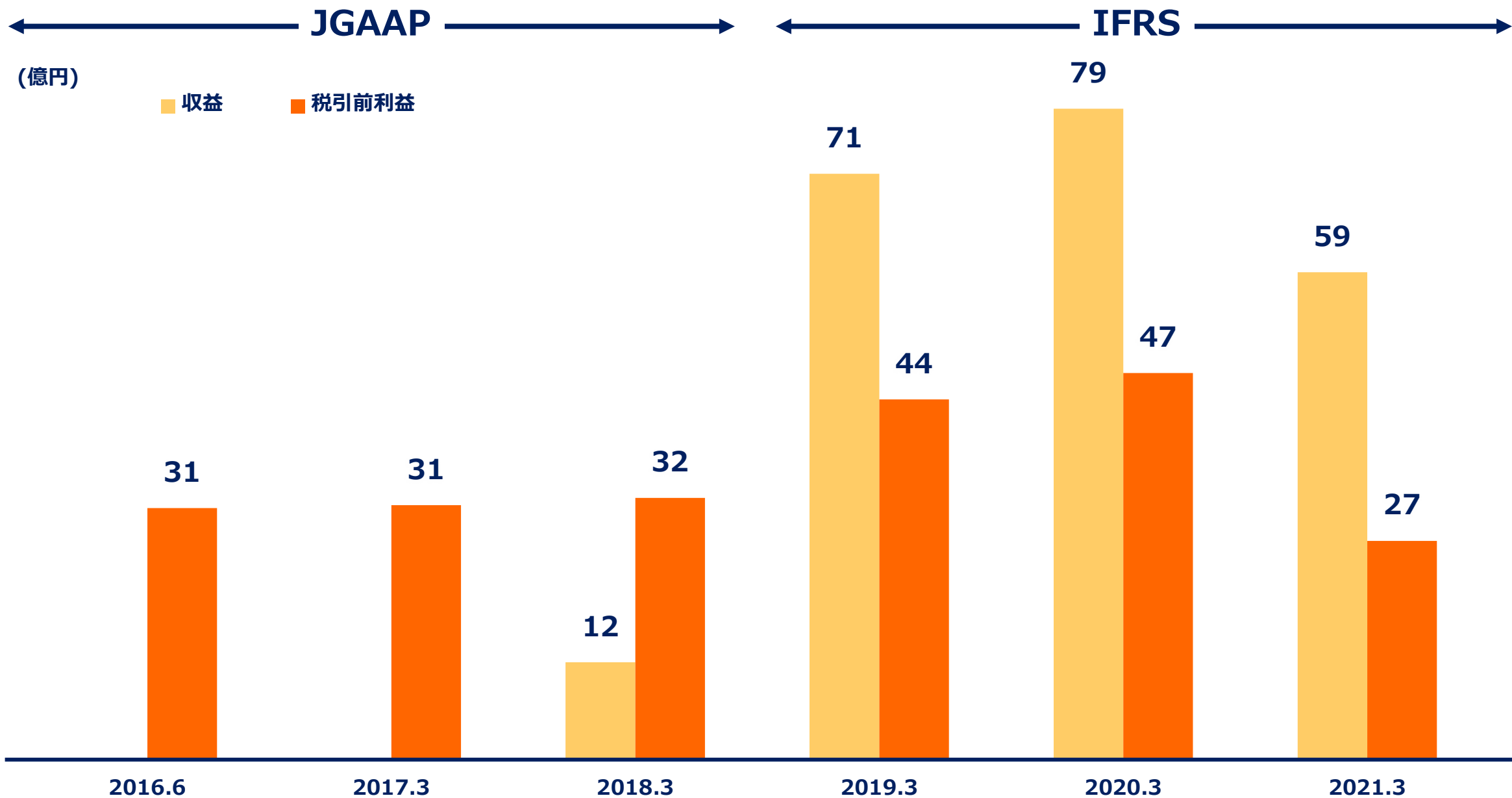


投資先	概要	地域	持分比率	公正価値 (億円)
Sen Do Technology	ベトナムのC2C・B2C向けマーケットプレイス「Sendo」の運営及び電子ウォレットサービスを提供	ベトナム	12.7%	74
MX Technologies	米国の銀行を中心とした金融機関に対し、顧客口座向けの個人資産管理(パーソナル・フィナンシャル・マネジメント)ツールを提供	米国	3.5%	67
Playco Global	フェイスブックやLINEなどのプラットフォーム上で直接プレイできるインスタントゲーム及び開発プラットフォームを提供	米国	2.0%	23
Droom Technology	インド最大手の自動車売買オンラインマーケットプレイス「Droom」を運営	インド	3.2%	20
ThredUp	米国最大のアパレルリサイクルECプラットフォーム	米国	0.6%	15
SV Angel III	OpenGardenをインストールしているPCやモバイル機器同士でインターネット回線を共有できる帯域クラウドソリューション	米国	36.2%	10
BlockStream	Bitcoinの基幹技術であるBlockchainをさまざまな用途に利用するための技術「Sidechain」を開発	米国	8.4%	10
Grubmarket	食料品のB2BおよびB2Cのeコマース	米国	1.9%	8
Repro	アプリサービス事業者向けに定量・定性的分析ツールをSDKで提供	日本	5.9%	8
PeaTix	オンラインチケット販売サービス「Peatix」の企画/運営	米国	9.0%	8

# LTIセグメント



# ❖ LTIセグメント - 収益／税引前利益 推移



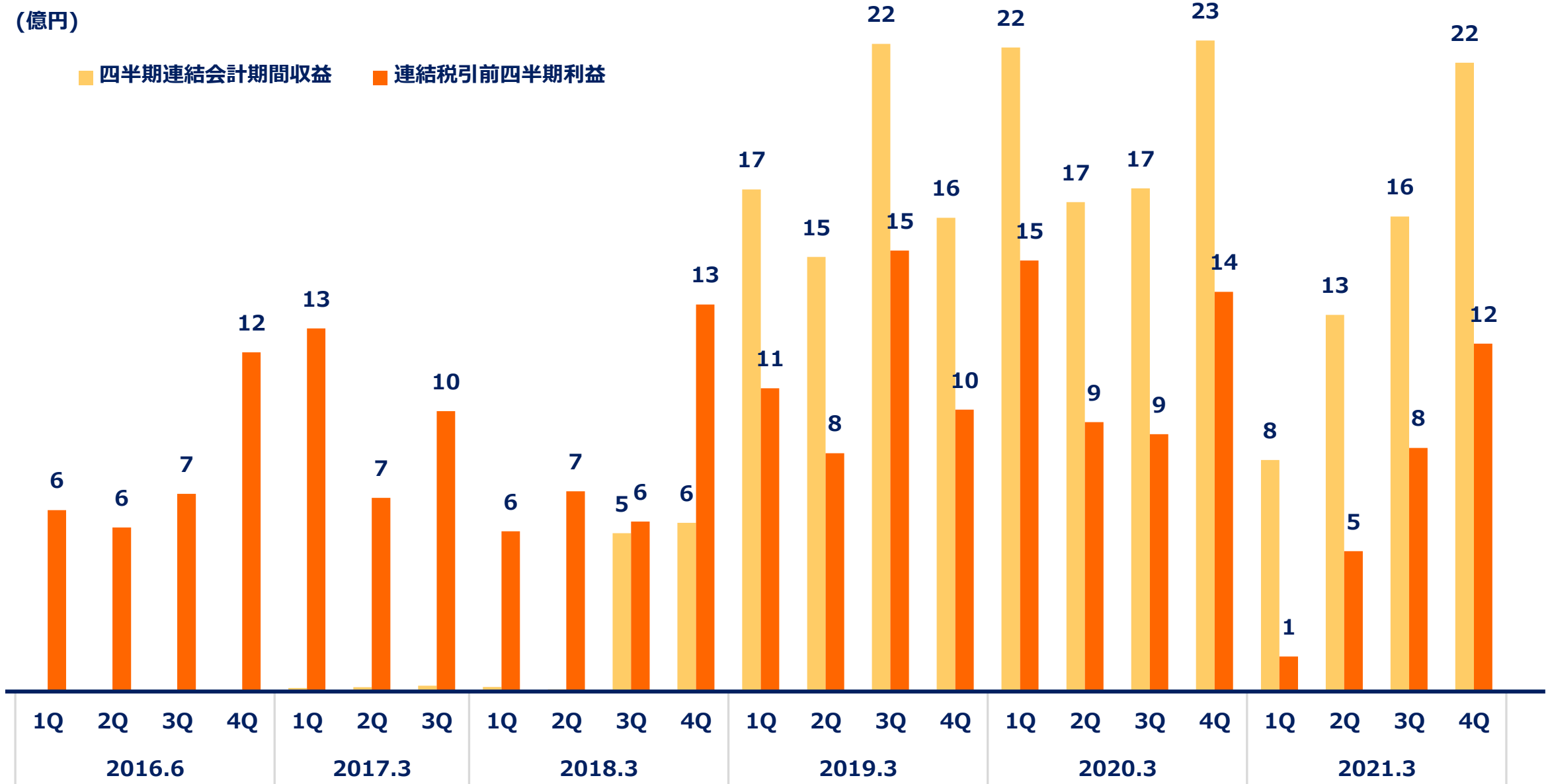
# ◆ LTIセグメント - 四半期連結会計期間収益／連結税引前四半期利益 推移



← JGAAP → ← IFRS →

(億円)

■ 四半期連結会計期間収益 ■ 連結税引前四半期利益



# DGグループにおけるESGの取り組み







## <中期経営計画>

- 成長性指標
  - FT** CAGR : 20%
  - MT** CAGR : 20%
  - LTI** CAGR : 15%
- 投資指標
  - IT** ROI : 2.5倍
- 資本収益性 ROE > 20%
- 株主還元 配当性向 : 20%



## Governance

- コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を実現、株主・ステークホルダーとの対話・協働、ガバナンス強化による更なる企業価値向上を目指す
- 取締役会による経営監督の実効性を高めるために、取締役会における社外取締役の比率を3分の1以上とする「監査等委員会設置会社」を選択
- 取締役である委員3名以上かつ過半数が独立社外取締役で構成される指名・報酬諮問委員会を設置

## <対応SDGs>



## Environment · Social

- Onlab・ESGファンドの設立 (ESGインキュベーション)
- 「ESG/SDGs」と関連文脈メディア

- 環境省が実施した「データ駆動型脱炭素まちづくり」に参画
- ソーシャルアントレプレナーをDGグループでバックアップ (例: PIRIKA)
- 東日本大震災後の復興を目的とした、東北ユースオーケストラへの協賛・支援

# Appendix



## New Context Designer DG

Designing New Context For A Sustainable Society

- 持続可能な社会のコンテキストをデザインする会社 -

### 経営資本 【Input】

【21.3期実績】

＜投入資源＞

設備投資額※	DGV投資額
<b>23</b> 億円	<b>45</b> 億円
従業員数	グループ会社数
<b>892</b> 名	<b>31</b> 社

＜財務基盤＞

連結総資産	自己資本比率
<b>1,783</b> 億円	<b>35%</b>
営業投資有価証券残高	財務レバレッジ
<b>472</b> 億円	<b>2.9</b> 倍

※有形固定資産及び無形固定資産の合計額

新しいビジネスを創造することを通じ、  
持続可能な社会の発展に貢献する

FT

MT

IT

LTI

【21.3期実績】

決済取扱高	<b>3.1</b> 兆円
決済取扱件数	<b>6.6</b> 億件
広告取扱高	<b>350</b> 億円
マーケティング支援	約 <b>1,300</b> 億円
営業投資有価証券残高	<b>472</b> 億円
出資先企業社数	<b>235</b> 社
カカクコム 持分法投資利益	<b>24</b> 億円
脳MRI健診数	約 <b>2</b> 万件

【Output】

収益	<b>405</b> 億円
税引前利益	<b>143</b> 億円
ROE	<b>17.1%</b>
総還元性向	<b>15.1%</b>
配当	<b>32</b> 円

※21.3期の実績

【Outcome】

中期経営計画  
/ESG経営の実践



- ✓ 24/365の重要決済インフラの提供
- ✓ Onlab・ESGファンドの設立
- ✓ 「ESG/SDGs」と関連文脈メディア
- ✓ 自治体のESG対応やDX化支援事業を加速



## 成長性指標

(税引前利益 年平均成長率)

2020.3期 年平均成長率 (20.3 - 25.3)

	2020.3期	年平均成長率 (20.3 - 25.3)	
<b>FT</b>	40 億円	20 %	▲
<b>MT</b>	19 億円	20 %	▲
<b>LTI</b>	47 億円	15 %	▲

- 国の重要インフラ指定事業者としての社会貢献、最先端技術を活用したデジタルビジネスの支援
- DX先進企業へのデジタルアドの更なる伸長、DX途上企業のブランドアドを第2の柱へと育成
- カカクコムに加え、国内外で戦略事業を創出

## 投資・インキュベーション事業における投資指標

2020.3期 2025.3期

<b>IT</b>	ROI 2.2 倍	▶	2.5 倍	▲	■ 投資ハードルレートを達成する水準での投資・回収を実行
-----------	-----------	---	-------	---	------------------------------

## 資本収益性 指標

ROE 20%

<株主資本コスト8%※以上>を目指す

## 株主還元 指標

税引前事業CFに対する配当性向

20 %

※当社で算出した株主資本コスト



実際の事業に基づくキャッシュインアウトに即した形で税引前利益を調整したものを、「税引前事業キャッシュフロー」として再定義

## ＜税引前事業キャッシュフローの計算式＞

### 【変更前】

営業活動によるキャッシュフロー（営業CF）

調整項目	運転資本の増減額
	営業投資有価証券の増減額のうち、公正価値評価による増減を控除した額
	法人所得税の支払額
	リース負債の返済による支出額

税引前事業キャッシュフロー

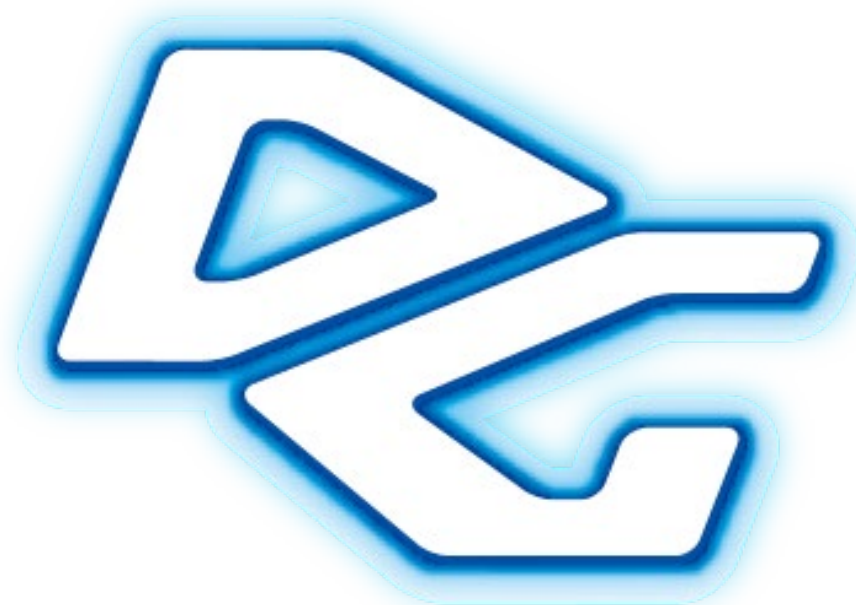


### 【変更後】

税引前利益

調整項目	減価償却費
	持分法投資損益
	関係会社株式売却益
	営業投資有価証券に関する収益 （売却益は除く）

税引前事業キャッシュフロー



***Digital Garage***

本資料に記載された今後の見通し、戦略などは現在の弊社の判断であり、様々な要因の変化により、将来の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご了承ください。この文書は、投資家向け説明資料として一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国その他証券の売付けまたは買付けの勧誘を行うにあたり証券法の登録または資格要件の充足が必要となる地域における証券の売付けまたは買付けの勧誘を構成するものではありません。当社又は当社連結子会社の証券いかなる証券も米国の1933年証券取引法（以下「1933年米国証券法」といいます。）に基づいた登録がなされておらず、1933年米国証券法に基づく登録を行うか、または登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の売付けまたは勧誘を行うことはできません。米国において証券の公募を行う場合には、公募を行う会社およびその経営陣ならびに財務諸表に関する情報を記載した目論見書によって行うこととなります。